

県民経済計算 報告書

令和4年度(2022年度)版

令和7年(2025年)3月
熊本県

は し が き

県民経済計算とは、県経済の実態を把握するために、県民の経済活動によって一年間に生み出された付加価値を、総合的・体系的に評価し、県経済の構造、規模、水準などを明らかにする経済指標です。

本書は、令和4年度（2022年度）の県民経済計算の推計結果をとりまとめたものです。また、平成23年度（2011年度）から時系列的に県経済の動きを統計表の形で掲載しております。地域の経済分析や行政計画の策定、各種施策の推進、学術研究のための経済統計情報として広く利用していただければ幸いです。

最後に、この推計に際して貴重な資料を提供していただいた関係機関各位に厚くお礼申し上げますとともに、今後一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

令和7年（2025年）3月

熊本県企画振興部長 富永 隼行

目 次

利用上の注意	1
I 県民経済計算の概要	
1 令和4年度(2022年度)の概要	2
(1) 経済の概況	
(2) グラフで見る県民経済計算	
(3) 県民経済計算の概念図	
II 資料編	
1 基本勘定	
(1) 統合勘定	10
表1-1 県内総生産勘定(生産側と支出側)	
表1-2 県民可処分所得と使用勘定	
表1-3 域外勘定(経常取引)	
(2) 制度部門別所得支出勘定	12
表1-4 非金融法人企業	
表1-5 金融機関	
表1-6 一般政府(地方政府等)	
表1-7 家計(個人企業を含む)	
表1-8 対家計民間非営利団体	
2 主要系列表	22
表2-1 経済活動別県内総生産(名目)	
表2-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	
表2-3 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)デフレーター	
表2-4 県民所得及び県民可処分所得の分配	
表2-5 県内総生産(支出側)名目	
表2-6 県内総生産(支出側)実質:連鎖方式	
表2-7 県内総生産(支出側)実質:連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)デフレーター	
3 付表	52
表2-8 付表1 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)	
表2-9 付表2 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)	
表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)	
表2-11 付表4 経済活動別の就業者数及び雇用者数	
4 関連指標	76
III 概念・用語等	
1 県民経済計算の主要概念	77
(1) 県民経済計算とは	
(2) 基本概念	
2 用語解説	80
(1) 生産系列	
(2) 分配系列	
(3) 支出系列	
IV 推計方法	
1 県内総生産(生産側)	84
2 県民所得(分配)	94
3 県内総生産(支出側)	98
V 令和4年度(2022年度)熊本県(全国・九州)の社会・経済トピックス	101

利 用 上 の 注 意

1 推計方法

この県民経済計算は内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部の「県民経済計算標準方式」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計しています。

2 遡及改定

県民経済計算の計数は、最新統計データの利用や推計方法の見直し等により、毎年度、最新の統計資料を用いて再計算を行うとともに、必要に応じて推計方法等を見直し、過去の推計値を遡及改定しています。そのため、過去に発行した報告書の公表値とは異なる場合がありますので、過去の数値をご利用の際は、常に、最新の「県民経済計算報告書」に記載のある数値を利用してください。

また、本資料の数値は「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」により推計しており、平成22年度（2010年度）以前の数値とは基準年が異なるため接続しません。

3 計数

統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合があります。

4 統計表上の記号

特殊処理	記号
集計した結果がゼロ、表章桁未満	0
ゼロ除算	—
集計した結果が負数（数値がマイナス）	▲
集計に必要なデータがない	***

5 電子データの入手

本報告書の統計表等は、熊本県ホームページの以下のサイトから入手できます。

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/20/1226.html>



熊本県ホームページのトップページ「ページ番号でさがす」のボックスに「1226」を入力し、検索ボタンを押してください。



左記のQRコードでも同じページにアクセスできます。

I 県民経済計算の概要

1 令和4年度（2022年度）の概要

<

(1) 経済の概況

<日本経済の概況>

令和4年度(2022年度)の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。

このような中、国内総生産は名目値で前年度比 2.3%増の 566 兆 4897 億円、実質値で前年度比 1.5%増の 551 兆 8139 億円となりました。

<熊本県経済の概況>

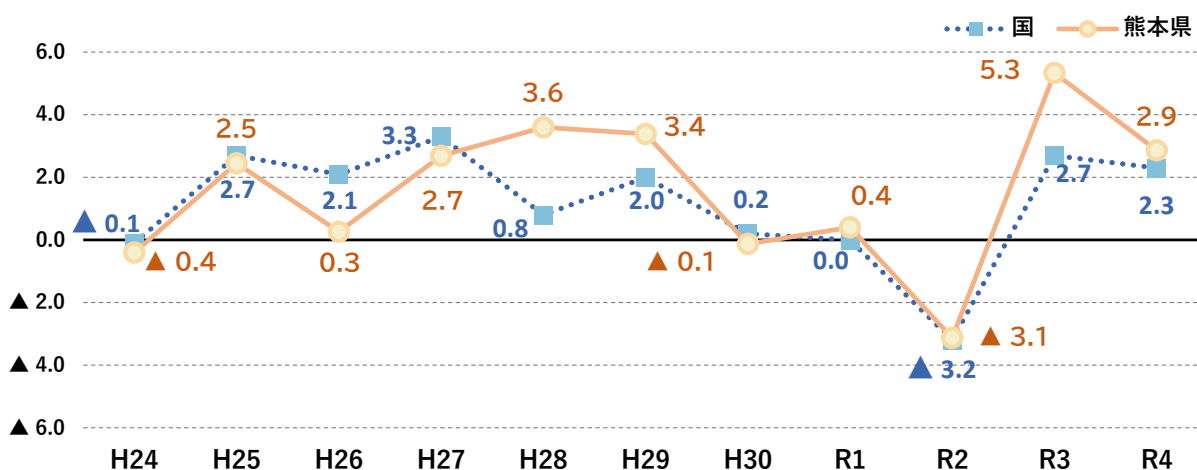
令和4年度(2022年度)の本県経済を県民経済計算からみると、県内総生産は製造業、運輸・郵便業などが増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などは減少したものの、名目値で前年度比 2.9%増の 6 兆 5651 億円、実質値では同 2.3%増の 6 兆 4141 億円となりました。

また、県民所得は、前年度比 2.8%増の 4 兆 9090 億円となりました。

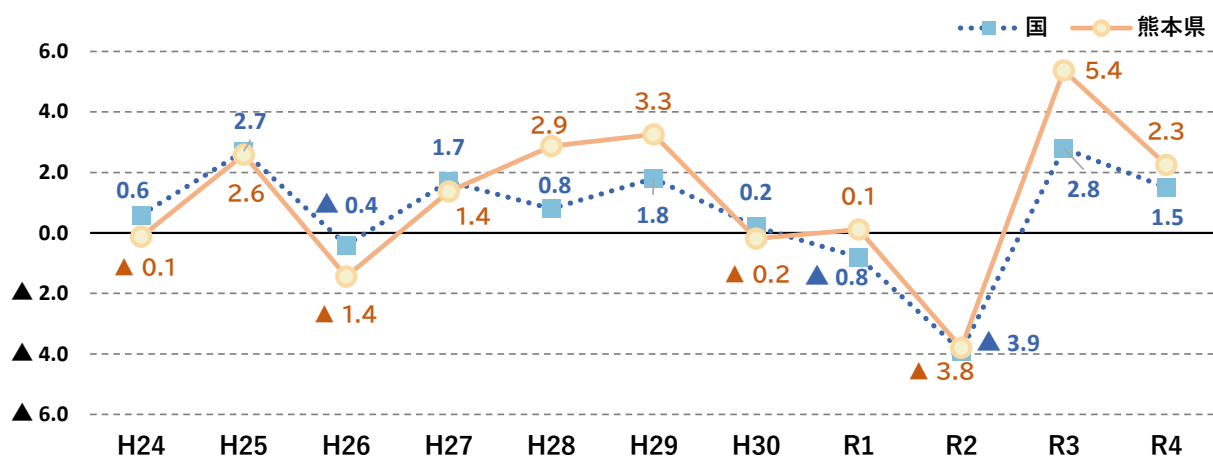
(2) グラフで見る県民経済計算

国値は「令和4年度(2022年度)国民経済計算年次推計(内閣府)」によるものです。

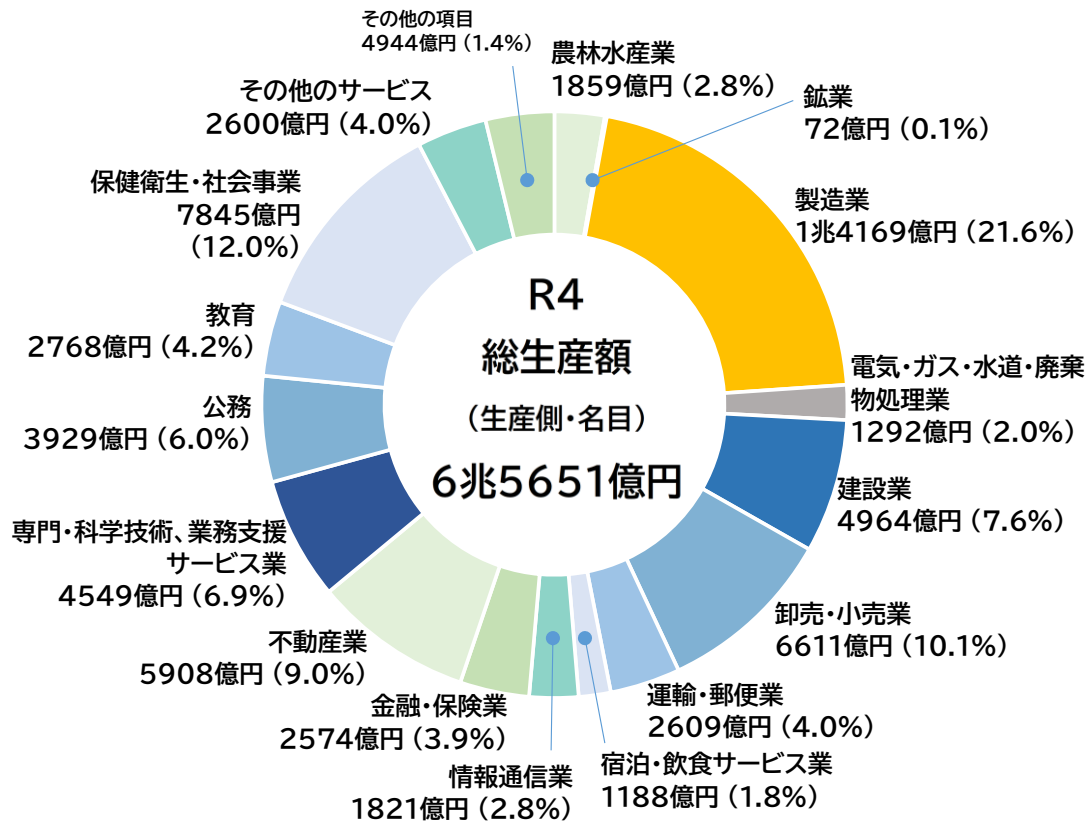
図表 1-1 経済成長率(名目)の推移 [%]



図表 1-2 経済成長率(実質)の推移 [%]

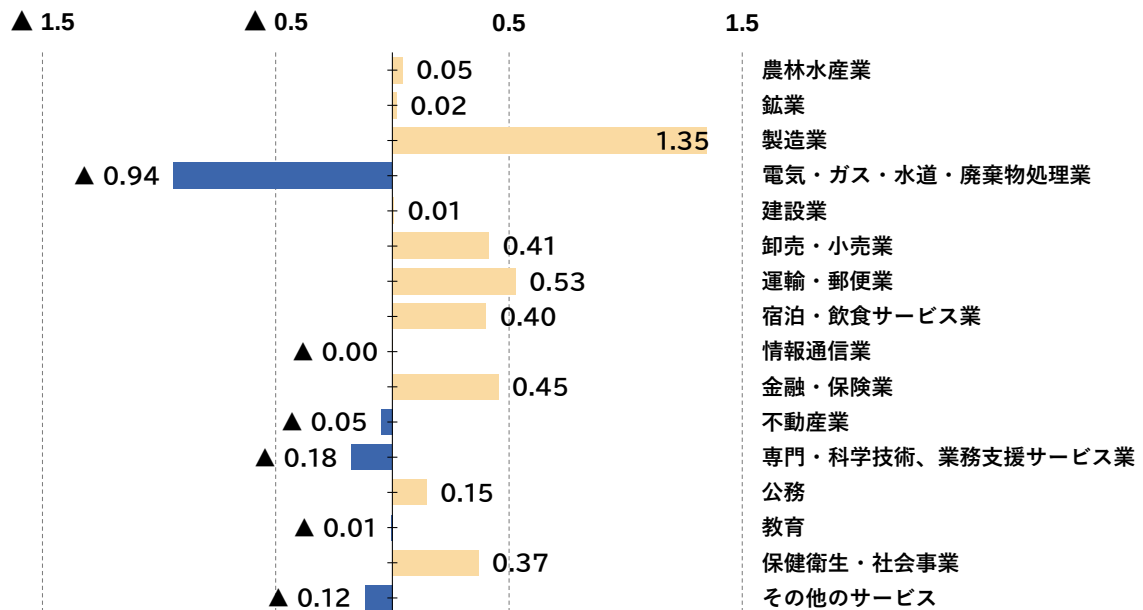


図表 2 (生産側・名目)県内総生産額と構成比 [億円][%]



注 県内総生産額に対する構成比。「その他の項目」には、輸入品に課される税・関税及び(控除)総資本形成に係る消費税が含まれます。

図表 3 (生産側・名目)県内総生産額の項目別増加寄与度 [%ポイント]

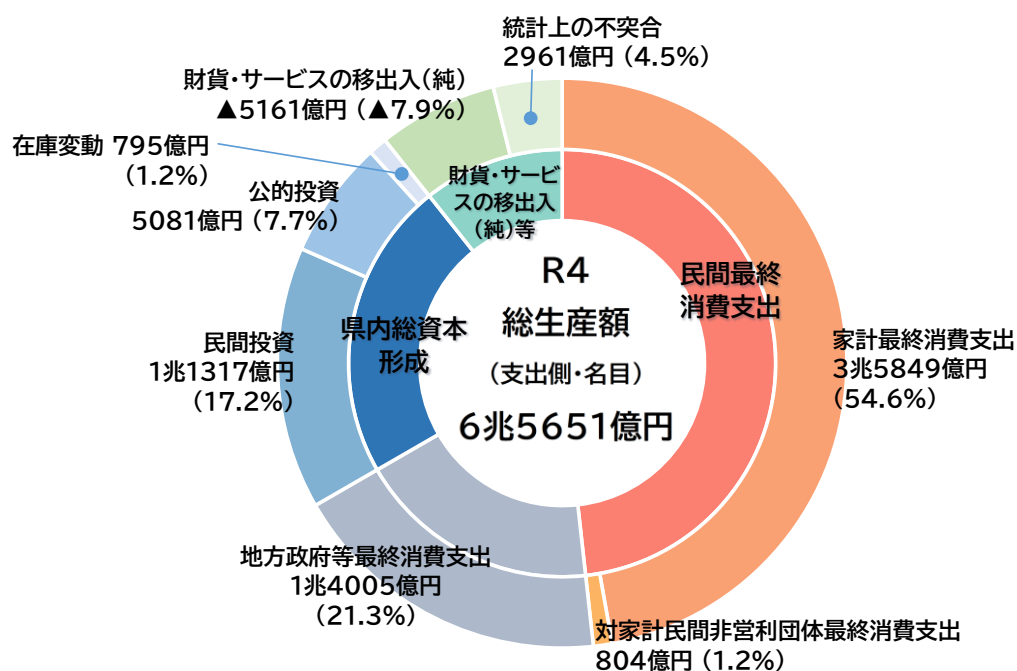


増加寄与度

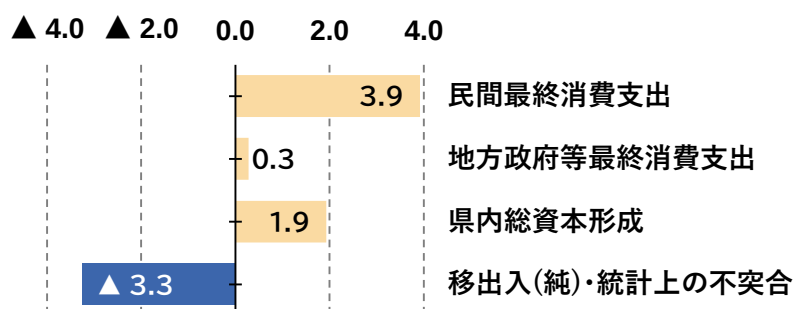
増加寄与度とは、全体の増加率に対して、その産業の貢献度を示すものです。

計算方法 当該産業の(本年度総生産額-前年度総生産額)÷全産業の前年度総生産額×100

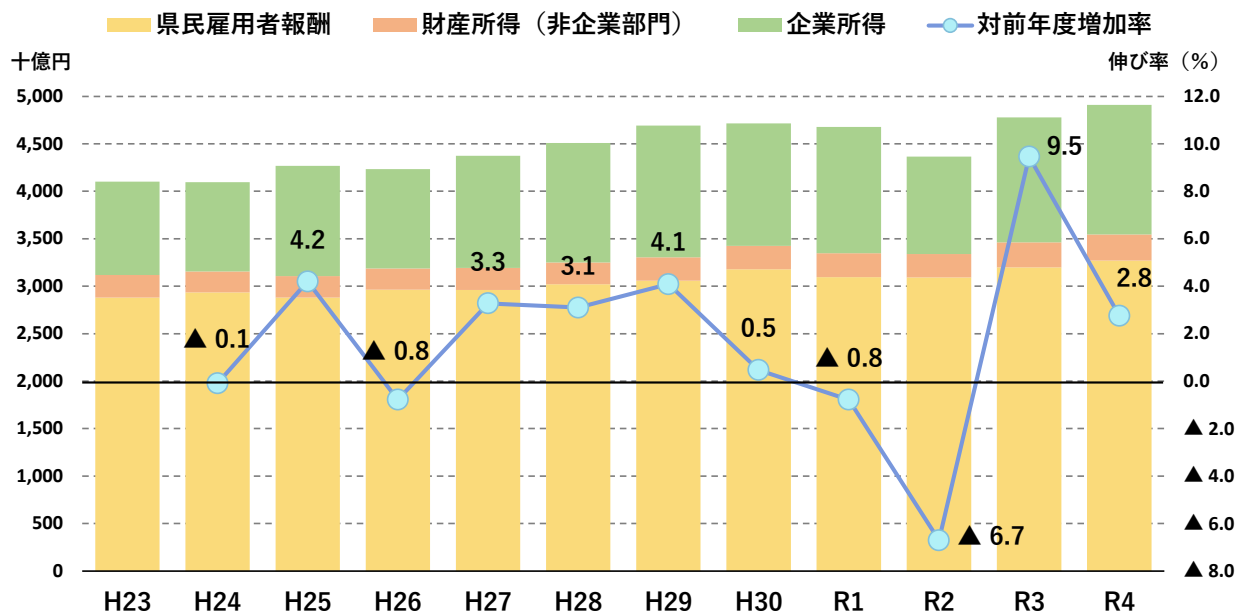
図表 4 (支出側・名目)県内総生産額と構成比 [億円][%]



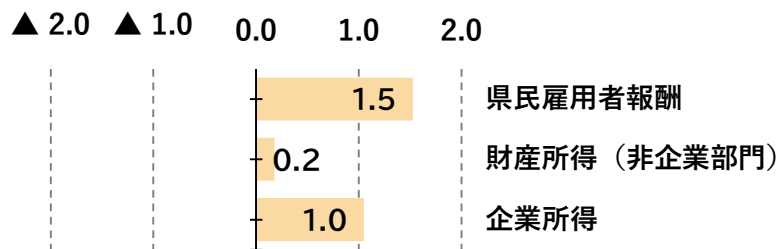
図表 5 (支出側・名目)県内総生産の項目別増加寄与度 [%ポイント]



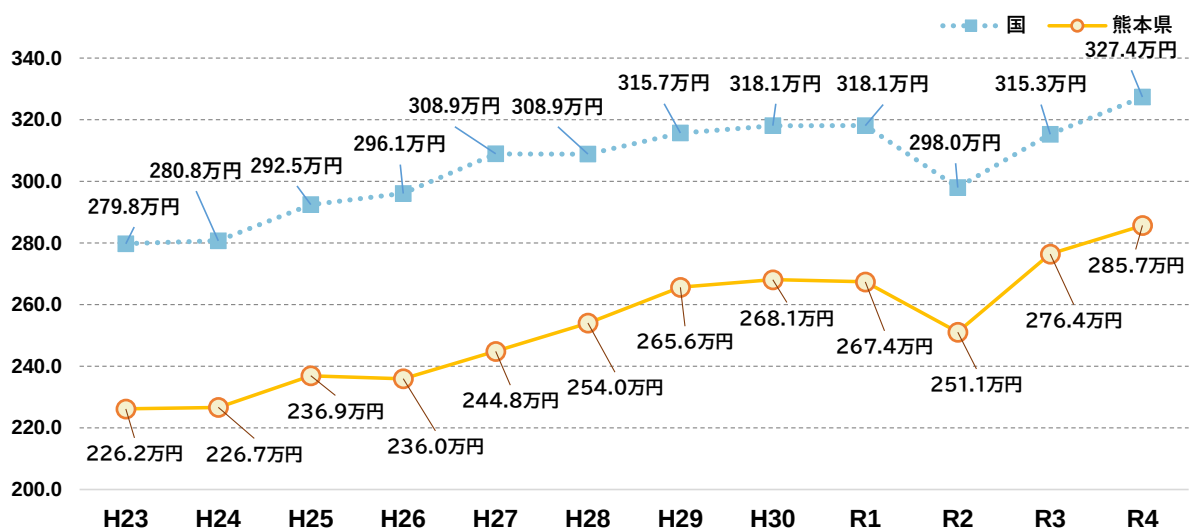
図表 6 (分配)県民所得の増加率の推移 [%]



図表 7 (分配)県民所得の項目別増加寄与度 [%ポイント]

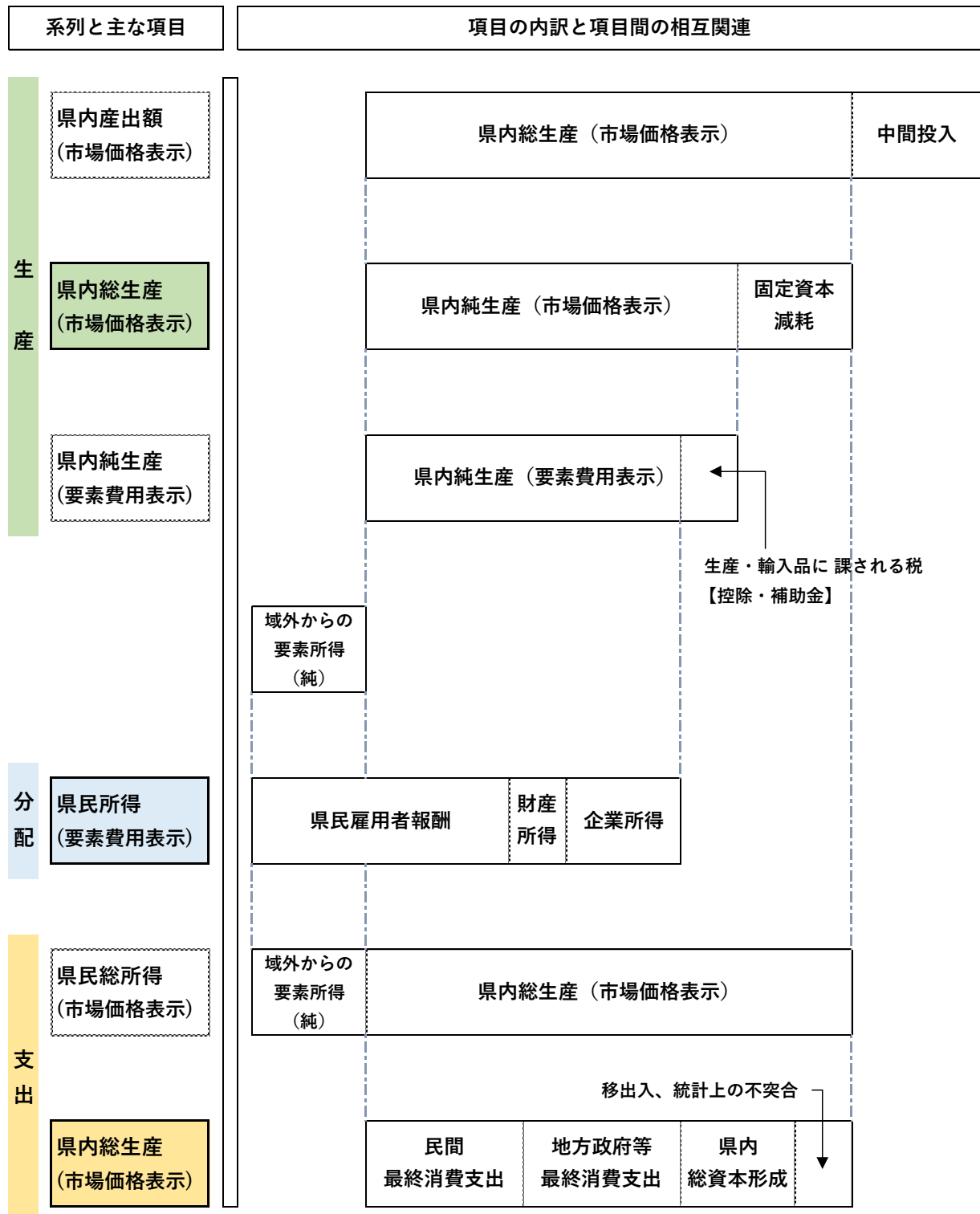


図表 8 一人当たり県(国)民所得 [万円]



注 一人当たり県民所得は、県民所得の総額(企業所得等が含まれる)を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入などを表したものではありません。

(3) 県民経済計算の概念図



注 概念図であり、各項目の表示サイズは数値の大小とは一致しません。

II 資料編

1 基本勘定（1）統合勘定

表1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

実数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県内総生産（生産側）	5,542,441	5,520,138	5,655,620	5,670,390	5,822,669	6,032,566	6,237,122
1 雇用者報酬（県内活動による）	2,839,130	2,885,262	2,817,113	2,897,290	2,889,501	2,947,172	2,992,996
2 営業余剰・混合所得	1,100,467	1,065,799	1,244,093	1,126,564	1,256,218	1,348,960	1,485,340
3 固定資本減耗	1,296,990	1,260,547	1,278,493	1,279,127	1,283,985	1,329,745	1,336,337
4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	372,516	367,494	377,162	424,034	452,085	464,897	480,111
5（控除）補助金（中央政府、地方政府）	66,661	58,964	61,241	56,625	59,120	58,207	57,664
県内総生産（支出側）	5,542,441	5,520,138	5,655,620	5,670,390	5,822,669	6,032,566	6,237,122
6 民間最終消費支出	3,212,327	3,206,731	3,318,806	3,286,365	3,355,586	3,335,882	3,411,503
7 地方政府等最終消費支出	1,210,905	1,214,203	1,211,871	1,253,818	1,270,034	1,405,102	1,375,504
8 県内総固定資本形成	1,395,647	1,336,858	1,486,786	1,492,481	1,370,591	1,397,037	1,646,952
9 在庫変動	23,451	▲ 1,236	14,628	▲ 10,661	32,156	13,300	35,173
10 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 532,012	▲ 667,763	▲ 810,649	▲ 734,315	▲ 621,242	▲ 510,333	▲ 739,541
11 統計上の不突合	232,123	431,345	434,178	382,702	415,543	391,577	507,530

表1-2 県民可処分所得と使用勘定

実数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県民可処分所得の使用	5,143,327	5,151,651	5,291,259	5,275,742	5,441,729	5,745,301	5,754,166
1 民間最終消費支出	3,212,327	3,206,731	3,318,806	3,286,365	3,355,586	3,335,882	3,411,503
2 地方政府等最終消費支出	1,210,905	1,214,203	1,211,871	1,253,818	1,270,034	1,405,102	1,375,504
3 県民貯蓄	720,095	730,717	760,582	735,559	816,109	1,004,317	967,159
県民可処分所得	5,143,327	5,151,651	5,291,259	5,275,742	5,441,729	5,745,301	5,754,166
4 雇用者報酬（県内活動による）	2,839,130	2,885,262	2,817,113	2,897,290	2,889,501	2,947,172	2,992,996
5 県外からの雇用者報酬（純）	41,706	49,592	61,941	66,988	71,562	72,508	65,267
6 営業余剰・混合所得	1,100,467	1,065,799	1,244,093	1,126,564	1,256,218	1,348,960	1,485,340
7 域外からの財産所得（純）	118,744	95,400	144,915	143,696	156,060	140,182	149,359
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	175,268	169,509	171,955	173,643	190,209	196,229	202,513
9（控除）補助金（地方政府）	39,891	36,200	39,097	36,249	37,271	39,333	39,323
10 域外からの経常移転（純）	907,904	922,289	890,339	903,810	915,451	1,079,583	898,013

表1-3 域外勘定（経常取引）

実数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払	389,398	386,691	410,410	462,288	464,403	481,343	530,129
1 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 532,012	▲ 667,763	▲ 810,649	▲ 734,315	▲ 621,242	▲ 510,333	▲ 739,541
2 雇用者報酬（支払）	66,992	69,100	70,142	74,824	76,329	80,287	79,374
3 財産所得（支払）	118,766	95,418	144,931	143,715	156,062	140,186	149,359
4 経常移転（支払）	1,101,517	1,114,233	1,109,469	1,128,228	1,135,058	1,303,350	1,154,778
5 経常収支（域外）	▲ 365,864	▲ 224,297	▲ 103,483	▲ 150,164	▲ 281,803	▲ 532,147	▲ 113,841
受取	389,398	386,691	410,410	462,288	464,403	481,343	530,129
6 雇用者報酬（受取）	25,287	19,508	8,201	7,836	4,767	7,779	14,107
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	197,248	197,985	205,207	250,391	261,876	268,668	277,599
8（控除）補助金（中央政府）	26,770	22,764	22,144	20,376	21,848	18,874	18,341
9 財産所得（受取）	21	18	15	19	2	3	0
10 経常移転（受取）	193,613	191,944	219,130	224,418	219,607	223,767	256,764

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実数
6,229,388	6,254,529	6,058,960	6,382,326	6,565,053	***	***	県内総生産（生産側）
3,074,192	3,033,802	3,039,651	3,146,022	3,210,258	***	***	1 雇用者報酬（県内活動による）
1,354,476	1,384,383	1,163,508	1,274,243	1,281,755	***	***	2 営業余剰・混合所得
1,368,947	1,401,687	1,397,577	1,458,000	1,534,306	***	***	3 固定資本減耗
485,288	489,623	514,207	569,141	598,737	***	***	4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
53,516	54,966	55,983	65,079	60,004	***	***	5（控除）補助金（中央政府、地方政府）
6,229,388	6,254,529	6,058,960	6,382,326	6,565,053	***	***	県内総生産（支出側）
3,494,284	3,450,063	3,266,870	3,415,296	3,665,311	***	***	6 民間最終消費支出
1,292,855	1,315,151	1,344,568	1,382,604	1,400,524	***	***	7 地方政府等最終消費支出
1,736,171	1,703,208	1,606,642	1,602,619	1,639,749	***	***	8 県内総固定資本形成
11,531	35,572	▲ 29,107	▲ 6,716	79,495	***	***	9 在庫変動
▲ 736,929	▲ 800,800	▲ 646,941	▲ 536,584	▲ 516,090	***	***	10 財貨・サービスの移出入（純）
431,476	551,335	516,927	525,108	296,065	***	***	11 統計上の不具合

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実数
5,885,530	5,848,420	5,880,048	6,184,554	6,270,581	***	***	県民可処分所得の使用
3,494,284	3,450,063	3,266,870	3,415,296	3,665,311	***	***	1 民間最終消費支出
1,292,855	1,315,151	1,344,568	1,382,604	1,400,524	***	***	2 地方政府等最終消費支出
1,098,391	1,083,206	1,268,610	1,386,655	1,204,746	***	***	3 県民貯蓄
5,885,530	5,848,420	5,880,048	6,184,554	6,270,581	***	***	県民可処分所得
3,074,192	3,033,802	3,039,651	3,146,022	3,210,258	***	***	4 雇用者報酬（県内活動による）
103,098	60,189	53,710	51,481	60,210	***	***	5 県外からの雇用者報酬（純）
1,354,476	1,384,383	1,163,508	1,274,243	1,281,755	***	***	6 営業余剰・混合所得
183,147	199,679	107,570	305,574	356,786	***	***	7 域外からの財産所得（純）
205,334	206,737	212,149	234,963	245,335	***	***	8 生産・輸入品に課される税（地方政府）
36,214	36,226	38,913	46,936	20,915	***	***	9（控除）補助金（地方政府）
1,001,497	999,857	1,342,374	1,219,208	1,137,153	***	***	10 域外からの経常移転（純）

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実数
494,198	539,752	610,215	635,757	657,319	***	***	支払
▲ 736,929	▲ 800,800	▲ 646,941	▲ 536,584	▲ 516,090	***	***	1 財貨・サービスの移出入（純）
81,135	74,184	73,747	74,619	77,450	***	***	2 雇用者報酬（支払）
183,149	199,680	153,112	305,580	356,788	***	***	3 財産所得（支払）
1,255,003	1,261,465	1,602,022	1,515,786	1,462,916	***	***	4 経常移転（支払）
▲ 288,160	▲ 194,778	▲ 571,726	▲ 723,644	▲ 723,744	***	***	5 経常収支（域外）
494,198	539,752	610,215	635,757	657,319	***	***	受取
▲ 21,962	13,996	20,037	23,138	17,240	***	***	6 雇用者報酬（受取）
279,955	282,886	302,058	334,178	353,403	***	***	7 生産・輸入品に課される税（中央政府）
17,302	18,740	17,070	18,143	39,089	***	***	8（控除）補助金（中央政府）
2	1	45,542	6	2	***	***	9 財産所得（受取）
253,506	261,608	259,648	296,578	325,763	***	***	10 経常移転（受取）

1 基本勘定（2）制度部門別所得支出勘定

表1-4 非金融法人企業

項目/年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払	879,114	856,885	1,087,184	1,075,904	1,173,976	1,250,673	1,461,205
1 財産所得	255,556	268,100	304,677	341,731	362,711	393,193	481,846
(1) 利子	60,694	54,419	53,426	62,938	52,617	47,333	54,216
(2) 法人企業の分配所得	174,128	192,431	229,152	257,132	288,175	321,341	401,481
(3) 賃貸料	20,734	21,250	22,100	21,661	21,919	24,519	26,149
2 所得・富等に課される経常税	124,304	124,779	132,173	142,636	136,646	132,126	168,218
3 その他の社会保険非年金給付	6,113	6,073	5,864	5,988	5,996	6,326	6,502
4 その他の経常移転	20,867	23,241	18,996	17,868	41,733	23,177	28,936
うち非生命純保険料	17,345	19,429	15,173	13,611	36,959	16,724	23,358
5 貯蓄	472,274	434,692	625,473	567,682	626,890	695,851	775,703
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	115,838	99,987	98,972	105,453	87,246	82,592	88,364
受取	879,114	856,885	1,087,184	1,075,904	1,173,976	1,250,673	1,461,205
6 営業余剰	636,164	610,941	775,957	714,361	770,621	859,844	989,982
7 財産所得	188,386	194,500	262,801	316,085	335,182	340,130	409,332
(1) 利子	56,164	52,334	60,010	89,950	83,963	78,058	96,200
(2) 法人企業の分配所得	123,637	133,520	193,830	217,314	242,633	252,116	302,238
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	974	898	969	991	511	810	1,001
(4) 賃貸料	7,611	7,747	7,993	7,830	8,074	9,145	9,892
8 雇主の帰属社会負担	6,113	6,073	5,864	5,988	5,996	6,326	6,502
9 その他の経常移転	48,451	45,370	42,562	39,470	62,178	44,373	55,390
うち非生命保険金	15,457	18,387	13,868	12,632	37,642	15,880	23,400
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	53,185	49,943	57,663	87,942	82,087	75,125	91,868

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目/年度
1,362,544	1,435,783	1,647,601	1,792,852	1,715,555	***	***	支払
534,764	553,697	659,458	703,068	727,921	***	***	1 財産所得
56,796	53,831	47,236	39,141	40,571	***	***	(1) 利子
453,447	474,968	585,368	635,789	657,644	***	***	(2) 法人企業の分配所得
24,521	24,898	26,854	28,138	29,706	***	***	(3) 賃貸料
173,797	158,649	165,288	192,054	218,937	***	***	2 所得・富等に課される経常税
6,569	6,532	6,605	7,061	7,249	***	***	3 その他の社会保険非年金給付
21,328	22,488	73,222	33,944	25,342	***	***	4 その他の経常移転
16,009	18,607	67,452	26,931	20,827	***	***	うち非生命純保険料
626,086	694,418	743,028	856,725	736,105	***	***	5 貯蓄
90,067	95,196	91,042	72,315	73,288	***	***	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
1,362,544	1,435,783	1,647,601	1,792,852	1,715,555	***	***	受取
841,346	901,955	717,689	801,239	769,287	***	***	6 営業余剰
470,063	475,274	531,264	669,283	727,342	***	***	7 財産所得
98,951	113,335	99,793	78,602	92,258	***	***	(1) 利子
359,365	350,087	420,518	578,163	621,554	***	***	(2) 法人企業の分配所得
2,140	1,955	274	1,298	1,604	***	***	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
9,606	9,897	10,678	11,219	11,926	***	***	(4) 賃貸料
6,569	6,532	6,605	7,061	7,249	***	***	8 雇主の帰属社会負担
44,567	52,023	392,043	315,270	211,677	***	***	9 その他の経常移転
15,168	17,918	68,803	26,115	19,346	***	***	うち非生命保険金
93,820	106,555	92,383	71,029	84,007	***	***	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

表1-5 金融機関

項目/年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払	567,498	524,627	548,105	550,881	620,515	605,174	635,480
1 財産所得	354,436	338,415	351,601	370,028	381,114	388,849	401,499
(1) 利子	211,565	166,848	159,669	160,337	154,161	152,632	163,509
(2) 法人企業の分配所得	21,283	40,917	54,657	77,408	104,893	117,124	118,397
(3) その他の投資所得	120,816	129,944	136,584	131,591	121,356	118,370	118,835
a. 保険契約者に帰属する投資所得	97,251	99,690	101,681	103,484	98,869	100,507	100,079
b. 年金受給権に係る投資所得	23,565	22,170	19,991	18,496	15,494	10,960	11,514
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	8,084	14,913	9,611	6,992	6,904	7,242
(4) 賃貸料	772	707	691	691	704	722	758
2 所得・富等に課される経常税	19,690	24,118	30,542	30,616	29,563	31,714	30,811
3 現物社会移転以外の社会給付	105,560	102,950	100,917	101,750	104,429	95,342	94,463
(1) その他の社会保険年金給付	105,371	102,732	100,727	101,562	104,268	95,152	94,272
(2) その他の社会保険非年金給付	188	218	190	188	162	190	191
4 その他の経常移転	77,480	76,638	70,341	63,809	107,312	76,245	81,405
うち非生命純保険料	145	176	136	121	358	153	229
非生命保険金	74,136	73,505	67,289	60,727	104,011	73,231	77,889
5 年金受給権の変動調整	▲ 25,079	▲ 23,872	▲ 23,707	▲ 23,629	▲ 26,819	▲ 19,401	▲ 16,119
6 貯蓄	35,412	6,377	18,410	8,308	24,916	32,425	43,421
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	203,035	159,669	153,451	155,318	148,458	143,712	150,885
受取	567,498	524,627	548,105	550,881	620,515	605,174	635,480
7 営業余剰	90,022	66,068	75,192	69,342	79,378	81,812	79,488
8 財産所得	315,926	301,248	324,227	340,046	355,807	370,122	395,322
(1) 利子	237,460	222,345	223,099	235,214	213,257	209,178	214,064
(2) 法人企業の分配所得	78,458	75,843	95,466	101,092	139,579	157,805	177,782
(3) その他の投資所得	9	3,060	5,662	3,740	2,970	3,140	3,475
a. 保険契約者に帰属する投資所得	9	8	8	9	4	7	10
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,053	5,654	3,732	2,967	3,133	3,466
9 純社会負担	80,481	79,078	77,210	78,121	77,610	75,941	78,344
(1) 雇主の現実社会負担	80,632	73,148	72,954	73,743	78,507	72,969	75,353
(2) 雇主の帰属社会負担	▲ 26,385	▲ 18,612	▲ 17,748	▲ 15,318	▲ 18,203	▲ 10,983	▲ 11,857
(3) 家計の現実社会負担	5,392	5,257	5,256	4,825	5,334	6,302	6,894
(4) 家計の追加社会負担	23,565	22,170	19,991	18,496	15,494	10,960	11,514
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,723	2,884	3,243	3,625	3,521	3,307	3,561
10 その他の経常移転	81,070	78,233	71,475	63,373	107,720	77,299	82,326
うち非生命純保険料	74,136	73,505	67,289	60,727	104,011	73,231	77,889
非生命保険金	3,987	2,631	1,920	605	1,357	1,320	1,388
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	347,574	324,932	320,829	328,258	302,777	295,677	298,055

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目/年度
731,749	702,732	641,701	758,681	841,464	***	***	支払
445,164	393,996	320,726	373,313	431,123	***	***	1 財産所得
175,689	195,393	158,967	156,932	205,459	***	***	(1) 利子
146,360	83,069	55,563	102,634	109,811	***	***	(2) 法人企業の分配所得
122,379	114,776	105,448	113,036	115,138	***	***	(3) その他の投資所得
103,382	96,961	91,549	96,493	98,501	***	***	a. 保険契約者に帰属する投資所得
11,533	10,642	9,746	10,304	12,547	***	***	b. 年金受給権に係る投資所得
7,464	7,173	4,153	6,239	4,091	***	***	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
736	757	747	711	715	***	***	(4) 賃貸料
25,765	44,604	34,908	43,339	47,525	***	***	2 所得・富等に課される経常税
92,909	98,717	99,479	120,793	111,235	***	***	3 現物社会移転以外の社会給付
92,744	98,540	99,295	120,596	111,032	***	***	(1) その他の社会保険年金給付
166	177	185	197	203	***	***	(2) その他の社会保険非年金給付
62,360	64,835	141,844	81,254	74,556	***	***	4 その他の経常移転
149	171	649	233	177	***	***	うち非生命純保険料
58,855	61,475	138,070	77,652	71,186	***	***	非生命保険金
▲ 11,723	▲ 16,114	▲ 15,722	▲ 34,957	▲ 19,580	***	***	5 年金受給権の変動調整
117,274	116,694	60,466	174,939	196,605	***	***	6 貯蓄
160,482	179,158	144,979	142,975	187,607	***	***	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
731,749	702,732	641,701	758,681	841,464	***	***	受取
120,499	115,536	69,691	114,396	140,958	***	***	7 営業余剰
465,752	437,656	326,213	460,002	527,704	***	***	8 財産所得
225,476	232,776	201,343	204,116	238,881	***	***	(1) 利子
236,516	201,076	122,772	252,840	286,836	***	***	(2) 法人企業の分配所得
3,760	3,804	2,098	3,046	1,987	***	***	(3) その他の投資所得
22	19	2	12	15	***	***	a. 保険契約者に帰属する投資所得
3,738	3,785	2,096	3,034	1,972	***	***	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
81,186	82,603	83,758	85,836	91,655	***	***	9 純社会負担
73,892	79,546	79,842	100,528	92,080	***	***	(1) 雇主の現実社会負担
▲ 8,406	▲ 12,452	▲ 11,408	▲ 31,586	▲ 20,802	***	***	(2) 雇主の帰属社会負担
7,770	8,404	9,300	10,400	11,575	***	***	(3) 家計の現実社会負担
11,533	10,642	9,746	10,304	12,547	***	***	(4) 家計の追加社会負担
3,603	3,538	3,723	3,810	3,744	***	***	(5) (控除) 年金制度の手数料
64,312	66,937	162,039	98,447	81,147	***	***	10 その他の経常移転
58,855	61,475	138,070	77,652	71,186	***	***	うち非生命純保険料
1,255	1,691	3,043	3,039	3,789	***	***	非生命保険金
314,602	325,534	288,613	290,206	333,878	***	***	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

表1-6 一般政府（地方政府等）

項目/年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払	1,676,702	1,723,369	1,703,847	1,741,411	1,786,714	1,923,171	1,865,511
1 財産所得	27,309	27,325	26,894	24,133	21,018	28,696	19,385
(1) 利子	24,845	24,791	24,322	21,411	18,136	16,234	13,142
(2) 賃貸料	2,463	2,534	2,572	2,722	2,882	12,462	6,243
2 現物社会移転以外の社会給付	275,651	276,090	274,887	283,808	291,943	305,305	303,909
(1) 現金による社会保障給付	81,991	81,585	80,494	77,162	78,162	76,468	75,581
(2) その他の社会保険非年金給付	44,551	42,844	40,412	39,744	40,260	38,245	34,910
(3) 社会扶助給付	149,110	151,661	153,981	166,903	173,521	190,591	193,418
3 その他の経常移転	330,878	345,333	347,639	360,181	376,297	436,992	457,489
うち非生命純保険料	132	132	122	116	202	136	155
4 最終消費支出	1,210,905	1,214,203	1,211,871	1,253,818	1,270,034	1,405,102	1,375,504
5 貯蓄	▲ 168,041	▲ 139,583	▲ 157,445	▲ 180,530	▲ 172,578	▲ 252,924	▲ 290,777
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	45,018	42,872	40,828	37,880	35,327	31,585	28,107
現物社会移転	1,496,716	1,510,349	1,524,737	1,571,850	1,569,422	1,625,268	1,607,754
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	921,802	922,521	920,435	953,454	936,532	985,199	955,757
受取	1,676,702	1,723,369	1,703,847	1,741,411	1,786,714	1,923,171	1,865,511
6 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	175,268	169,509	171,955	173,643	190,209	196,229	202,513
7 (控除)補助金 (地方政府)	39,891	36,200	39,097	36,249	37,271	39,333	39,323
8 財産所得	11,857	12,110	11,837	11,605	11,411	10,940	7,645
(1) 利子	2,523	2,703	2,413	2,194	2,530	2,213	1,780
(2) 法人企業の分配所得	9,239	9,318	9,337	9,317	8,793	8,645	5,775
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	15	13	15	16	7	13	14
(4) 賃貸料	80	76	72	78	82	69	76
9 所得・富等に課される経常税 (地方政府)	167,096	172,871	175,566	183,930	186,894	186,720	196,654
10 純社会負担	202,476	206,222	203,948	206,658	207,295	201,507	202,385
(1) 雇主の現実社会負担	47,083	46,896	46,579	48,834	48,875	48,579	49,705
(2) 雇主の帰属社会負担	44,551	42,844	40,412	39,744	40,260	38,245	34,910
(3) 家計の現実社会負担	110,842	116,481	116,956	118,081	118,161	114,682	117,771
11 その他の経常移転	1,159,896	1,198,857	1,179,639	1,201,823	1,228,176	1,367,108	1,295,637
うち非生命保険金	123	112	113	110	136	129	116
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	2,068	2,298	2,022	1,840	2,160	1,592	961

〔単位〕百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目/年度
1,956,374	2,038,134	2,031,865	2,131,265	2,162,378	***	***	支払
13,192	11,444	14,657	13,804	11,782	***	***	1 財産所得
8,824	7,366	8,567	8,910	6,569	***	***	(1) 利子
4,368	4,078	6,091	4,894	5,212	***	***	(2) 賃貸料
303,351	313,146	318,410	367,074	333,193	***	***	2 現物社会移転以外の社会給付
75,949	75,979	74,324	76,282	77,340	***	***	(1) 現金による社会保障給付
35,380	36,030	34,939	36,552	33,006	***	***	(2) その他の社会保険非年金給付
192,022	201,137	209,147	254,239	222,846	***	***	(3) 社会扶助給付
401,249	466,470	725,001	594,386	496,249	***	***	3 その他の経常移転
114	124	307	165	145	***	***	うち非生命純保険料
1,292,855	1,315,151	1,344,568	1,382,604	1,400,524	***	***	4 最終消費支出
▲ 54,273	▲ 68,077	▲ 370,771	▲ 226,602	▲ 79,369	***	***	5 貯蓄
24,907	22,085	19,165	17,114	15,952	***	***	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
1,591,614	1,617,856	1,625,904	1,672,178	1,702,092	***	***	現物社会移転
948,823	966,362	984,303	1,016,978	1,037,122	***	***	うち現物社会移転 (市場産出の購入)
1,956,374	2,038,134	2,031,865	2,131,265	2,162,378	***	***	受取
205,334	206,737	212,149	234,963	245,335	***	***	6 生産・輸入品に課される税 (地方政府)
36,214	36,226	38,913	46,936	20,915	***	***	7 (控除) 補助金 (地方政府)
7,847	10,194	10,530	10,260	13,086	***	***	8 財産所得
1,951	1,259	1,462	1,321	4,254	***	***	(1) 利子
5,798	8,855	9,024	8,876	8,764	***	***	(2) 法人企業の分配所得
32	26	3	18	22	***	***	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
66	54	41	45	47	***	***	(4) 賃貸料
205,566	207,702	202,400	209,035	217,611	***	***	9 所得・富等に課される経常税 (地方政府)
212,611	213,137	212,092	216,199	215,271	***	***	10 純社会負担
51,737	52,363	52,247	54,241	55,211	***	***	(1) 雇主の現実社会負担
35,380	36,030	34,939	36,552	33,006	***	***	(2) 雇主の帰属社会負担
125,493	124,745	124,906	125,406	127,054	***	***	(3) 家計の現実社会負担
1,361,231	1,436,589	1,433,608	1,507,745	1,491,991	***	***	11 その他の経常移転
95	96	144	117	118	***	***	うち非生命保険金
961	234	669	510	3,257	***	***	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

表1-7 家計（個人企業を含む）

項目/年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払	4,693,163	4,753,866	4,684,919	4,722,300	4,833,209	4,990,300	5,002,453
1 財産所得	20,761	20,528	21,695	33,776	31,488	26,595	27,388
(1) 消費者負債利子	6,763	6,631	7,303	10,776	9,845	9,652	9,476
(2) その他の利子	10,688	10,576	11,095	19,780	18,520	13,684	14,869
(3) 賃貸料	3,311	3,321	3,296	3,219	3,123	3,260	3,043
2 所得・富等に課される経常税	216,715	215,919	231,981	235,096	240,292	246,647	254,389
3 純社会負担	795,296	814,748	825,929	822,593	843,493	851,662	880,474
(1) 雇主の現実社会負担	377,713	379,051	387,723	387,017	403,324	403,888	420,641
(2) 雇主の帰属社会負担	33,113	39,993	37,485	39,341	35,771	42,552	38,362
(3) 家計の現実社会負担	363,628	376,418	383,974	381,364	392,425	397,568	413,517
(4) 家計の追加社会負担	23,565	22,170	19,991	18,496	15,494	10,960	11,514
(5) (控除)年金制度の手数料	2,723	2,884	3,243	3,625	3,521	3,307	3,561
4 その他の経常移転	175,700	192,819	135,321	137,495	168,589	155,777	144,527
うち非生命純保険料	55,739	52,681	51,148	46,245	63,956	55,376	52,593
5 最終消費支出	3,142,661	3,128,404	3,239,344	3,217,513	3,273,838	3,253,625	3,327,993
6 貯蓄	342,030	381,448	230,648	275,828	275,508	455,994	367,682
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	119,565	111,318	111,487	116,471	110,715	104,575	105,721
可処分所得	3,509,770	3,533,724	3,493,700	3,516,970	3,576,165	3,729,020	3,711,794
貯蓄率 (%)	9.8	10.9	6.6	7.9	7.8	12.3	9.9
受取	4,693,163	4,753,866	4,684,919	4,722,300	4,833,209	4,990,300	5,002,453
7 営業余剰・混合所得	374,281	388,790	392,945	342,861	406,219	407,304	415,870
(1) 営業余剰 (持ち家)	231,634	236,281	236,044	225,203	224,171	221,723	216,353
(2) 混合所得	142,647	152,509	156,901	117,658	182,048	185,581	199,517
8 雇用者報酬	2,880,835	2,934,854	2,879,054	2,964,279	2,961,064	3,019,680	3,058,263
(1) 賃金・俸給	2,470,010	2,515,810	2,453,846	2,537,921	2,521,968	2,573,239	2,599,260
(2) 雇主の社会負担	410,826	419,044	425,208	426,358	439,095	446,441	459,004
a. 雇主の現実社会負担	377,713	379,051	387,723	387,017	403,324	403,888	420,641
b. 雇主の帰属社会負担	33,113	39,993	37,485	39,341	35,771	42,552	38,362
9 財産所得	255,746	237,421	246,381	241,117	245,627	251,699	261,873
(1) 利子	75,214	41,238	35,005	27,659	42,498	48,993	53,533
(2) 配当	28,865	37,309	47,853	52,163	50,096	50,381	57,548
(3) その他の投資所得	119,759	125,920	129,886	126,786	117,850	114,373	114,299
a. 保険契約者に帰属する投資所得	96,194	98,718	100,636	102,411	98,330	99,643	99,009
b. 年金受給権に係る投資所得	23,565	22,170	19,991	18,496	15,494	10,960	11,514
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,031	9,260	5,880	4,025	3,770	3,776
(4) 賃貸料	31,908	32,954	33,638	34,509	35,182	37,951	36,493
10 現物社会移転以外の社会給付	1,091,879	1,095,317	1,113,054	1,120,632	1,141,538	1,154,012	1,159,349
(1) 現金による社会保障給付	752,768	766,079	778,177	778,076	792,969	800,437	808,144
(2) その他の社会保険年金給付	105,371	102,732	100,727	101,562	104,268	95,152	94,272
(3) その他の社会保険非年金給付	59,686	58,823	55,423	54,846	54,136	53,725	50,409
(4) 社会扶助給付	174,053	167,683	178,727	186,148	190,165	204,698	206,524
11 その他の経常移転	115,501	121,356	77,192	77,040	105,580	177,007	123,216
うち非生命保険金	53,862	51,387	50,716	46,791	62,859	55,140	51,694
12 年金受給権の変動調整	▲ 25,079	▲ 23,872	▲ 23,707	▲ 23,629	▲ 26,819	▲ 19,401	▲ 16,119
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	67,291	34,490	29,191	22,523	37,322	41,928	44,442
現物社会移転	1,566,609	1,588,893	1,604,421	1,640,934	1,651,399	1,707,761	1,691,484
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	991,582	1,000,957	1,000,008	1,022,422	1,018,394	1,067,574	1,039,377

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目/年度
5,057,516	4,975,545	5,269,497	5,233,958	5,242,227	***	***	支払
29,580	26,784	22,474	16,710	16,707	***	***	1 財産所得
8,583	8,308	6,770	4,420	3,906	***	***	(1) 消費者負債利子
17,948	15,460	12,675	9,263	9,769	***	***	(2) その他の利子
3,048	3,016	3,029	3,027	3,032	***	***	(3) 賃貸料
259,510	266,057	261,851	270,219	276,912	***	***	2 所得・富等に課される経常税
918,230	926,547	922,384	947,353	973,013	***	***	3 純社会負担
433,809	443,407	442,112	473,033	476,244	***	***	(1) 雇主の現実社会負担
42,728	38,291	37,155	20,094	28,207	***	***	(2) 雇主の帰属社会負担
433,764	437,745	437,094	447,733	459,759	***	***	(3) 家計の現実社会負担
11,533	10,642	9,746	10,304	12,547	***	***	(4) 家計の追加社会負担
3,603	3,538	3,723	3,810	3,744	***	***	(5) (控除)年金制度の手数料
97,361	114,628	142,702	184,273	123,192	***	***	4 その他の経常移転
41,626	41,352	64,371	48,614	48,874	***	***	うち非生命純保険料
3,431,749	3,373,779	3,171,411	3,324,933	3,584,927	***	***	5 最終消費支出
321,086	267,749	748,674	490,470	267,476	***	***	6 貯蓄
115,126	119,669	113,883	113,254	118,716	***	***	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
3,764,559	3,657,643	3,935,808	3,850,360	3,871,983	***	***	可処分所得
8.6	7.4	19.1	12.9	6.9	***	***	貯蓄率 (%)
5,057,516	4,975,545	5,269,497	5,233,958	5,242,227	***	***	受取
392,631	366,892	376,128	358,608	371,510	***	***	7 営業余剰・混合所得
222,116	213,516	212,466	202,534	190,501	***	***	(1) 営業余剰 (持ち家)
170,515	153,376	163,662	156,074	181,009	***	***	(2) 混合所得
3,177,290	3,093,991	3,093,361	3,197,503	3,270,468	***	***	8 雇用者報酬
2,700,753	2,612,292	2,614,093	2,704,377	2,766,016	***	***	(1) 賃金・俸給
476,536	481,698	479,267	493,126	504,452	***	***	(2) 雇主の社会負担
433,809	443,407	442,112	473,033	476,244	***	***	a. 雇主の現実社会負担
42,728	38,291	37,155	20,094	28,207	***	***	b. 雇主の帰属社会負担
256,496	257,322	251,853	266,855	269,244	***	***	9 財産所得
57,091	76,709	68,216	65,974	67,205	***	***	(1) 利子
45,710	33,265	40,094	50,319	46,650	***	***	(2) 配当
116,317	108,859	103,066	108,591	111,425	***	***	(3) その他の投資所得
101,058	94,829	91,263	95,081	96,759	***	***	a. 保険契約者に帰属する投資所得
11,533	10,642	9,746	10,304	12,547	***	***	b. 年金受給権に係る投資所得
3,726	3,388	2,057	3,205	2,119	***	***	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
37,378	38,489	40,477	41,971	43,964	***	***	(4) 賃貸料
1,164,684	1,185,069	1,205,274	1,280,368	1,237,306	***	***	10 現物社会移転以外の社会給付
815,857	821,284	829,780	834,512	837,393	***	***	(1) 現金による社会保障給付
92,744	98,540	99,295	120,596	111,032	***	***	(2) その他の社会保険年金給付
51,299	50,920	48,748	51,877	49,213	***	***	(3) その他の社会保険非年金給付
204,785	214,325	227,452	273,383	239,668	***	***	(4) 社会扶助給付
78,139	88,386	358,604	165,581	113,279	***	***	11 その他の経常移転
41,463	40,708	60,958	47,008	46,956	***	***	うち非生命保険金
▲ 11,723	▲ 16,114	▲ 15,722	▲ 34,957	▲ 19,580	***	***	12 年金受給権の変動調整
45,963	64,622	57,922	55,508	55,347	***	***	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)
1,654,359	1,694,311	1,721,520	1,762,694	1,782,637	***	***	現物社会移転
1,011,464	1,042,732	1,079,840	1,107,417	1,117,586	***	***	うち現物社会移転 (市場産出の購入)

表1-8 対家計民間非営利団体

項目/年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支払	122,585	132,916	138,964	145,006	155,039	163,436	163,126
1 財産所得	586	485	477	929	952	727	662
(1) 利子	280	140	127	528	512	352	344
(2) 賃借料	306	345	351	400	439	375	318
2 現物社会移転以外の社会給付	13,269	5,365	14,939	10,433	8,626	6,774	6,423
(1) その他の社会保険非年金給付	503	523	519	535	550	562	569
(2) 社会扶助給付	12,766	4,842	14,420	9,898	8,076	6,213	5,854
3 非生命純保険料	644	956	591	520	2,339	707	1,402
4 最終消費支出	69,666	78,327	79,461	68,852	81,747	82,257	83,510
5 貯蓄	38,420	47,783	43,495	64,272	61,374	72,970	71,129
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,777	2,502	2,399	2,402	2,236	2,071	1,941
受取	122,585	132,916	138,964	145,006	155,039	163,436	163,126
6 財産所得	5,476	4,974	5,015	5,440	5,316	5,352	5,968
(1) 利子	3,685	3,011	2,639	2,667	2,341	2,110	2,148
(2) 配当	1,123	1,273	1,652	2,056	2,251	2,404	2,889
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	38	34	38	39	15	30	54
(4) 賃借料	631	656	686	677	708	808	877
7 雇主の帰属社会負担	503	523	519	535	550	562	569
8 その他の経常移転	116,606	127,418	133,431	139,031	149,173	157,523	156,589
うち非生命保険金	589	879	561	481	1,884	634	1,176
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	3,256	2,635	2,293	2,347	2,000	1,631	1,488

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目/年度
158,947	157,284	197,023	193,803	174,560	***	***	支払
719	907	678	670	897	***	***	1 財産所得
393	553	258	127	244	***	***	(1) 利子
326	354	420	543	653	***	***	(2) 賃借料
6,629	6,573	8,683	10,090	8,324	***	***	2 現物社会移転以外の社会給付
619	583	591	634	663	***	***	(1) その他の社会保険非年金給付
6,010	5,989	8,092	9,455	7,661	***	***	(2) 社会扶助給付
846	1,099	4,990	1,557	1,026	***	***	3 非生命純保険料
62,535	76,284	95,459	90,363	80,384	***	***	4 最終消費支出
88,218	72,422	87,213	91,124	83,930	***	***	5 貯蓄
2,050	2,102	1,827	1,676	1,705	***	***	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)
158,947	157,284	197,023	193,803	174,560	***	***	受取
6,409	6,060	5,703	6,740	7,839	***	***	6 財産所得
2,307	2,239	1,734	1,711	2,575	***	***	(1) 利子
3,062	2,791	2,981	3,906	4,086	***	***	(2) 配当
129	131	12	78	99	***	***	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
911	900	975	1,045	1,078	***	***	(4) 賃借料
619	583	591	634	663	***	***	7 雇主の帰属社会負担
151,919	150,641	190,729	186,430	166,058	***	***	8 その他の経常移転
781	967	4,981	1,264	863	***	***	うち非生命保険金
1,477	1,373	973	918	1,671	***	***	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)

2 主要系列表

表2-1 経済活動別県内総生産（名目） 実数

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	175,122	184,359	174,130	167,559	180,822	199,804	200,016
(1) 農業	148,227	156,884	148,219	140,051	151,286	166,854	165,928
(2) 林業	10,705	10,129	10,971	11,104	10,598	10,432	10,273
(3) 水産業	16,191	17,346	14,940	16,404	18,938	22,518	23,815
2. 鉱業	6,076	5,720	6,519	7,047	7,156	6,298	6,592
3. 製造業	1,064,984	982,969	955,856	978,158	1,049,145	1,146,918	1,130,758
(1) 食料品	166,445	140,653	143,078	150,857	164,073	132,633	171,429
(2) 繊維製品	13,652	13,639	11,574	12,811	16,947	13,983	11,782
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,314	31,797	34,158	34,136	34,558	37,224	36,768
(4) 化学	83,555	89,575	92,837	100,882	100,256	82,895	88,589
(5) 石油・石炭製品	3,972	3,011	3,638	4,099	3,612	3,890	4,751
(6) 窯業・土石製品	29,889	26,789	25,831	24,257	26,879	24,461	33,386
(7) 一次金属	20,518	26,943	23,092	24,548	24,159	29,056	29,190
(8) 金属製品	48,928	59,507	74,629	64,735	61,269	73,322	76,456
(9) はん用・生産用・業務用機械	125,577	104,576	109,844	117,284	150,800	165,834	187,366
(10) 電子部品・デバイス	286,506	242,789	142,202	140,185	189,356	300,830	203,829
(11) 電気機械	56,617	33,339	69,694	67,854	64,403	67,322	66,893
(12) 情報・通信機器	10,423	6,710	8,385	5,938	5,825	5,056	3,877
(13) 輸送用機械	69,699	95,206	107,544	107,203	90,074	89,264	94,811
(14) 印刷業	25,288	29,387	21,155	20,958	19,618	16,616	17,438
(15) その他の製造業	93,601	79,048	88,195	102,410	97,316	104,530	104,192
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	129,664	105,882	124,527	132,359	169,109	189,993	202,863
(1) 電気業	50,197	23,129	41,622	44,425	78,230	84,201	89,615
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	79,467	82,753	82,905	87,934	90,879	105,792	113,248
5. 建設業	261,035	256,944	312,301	278,379	285,802	333,760	513,305
6. 卸売・小売業	584,969	609,666	642,563	636,105	642,617	640,747	660,362
(1) 卸売業	227,618	224,113	228,343	223,292	220,897	212,183	222,637
(2) 小売業	357,351	385,553	414,220	412,813	421,720	428,564	437,725
7. 運輸・郵便業	259,468	250,031	255,552	266,934	279,280	285,389	285,803
8. 宿泊・飲食サービス業	162,864	161,948	173,435	177,059	174,390	185,549	189,839
9. 情報通信業	163,307	182,231	186,484	186,287	174,394	180,834	173,660
(1) 通信・放送業	129,433	131,344	132,873	129,612	129,614	138,324	132,040
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,874	50,887	53,611	56,675	44,780	42,510	41,620
10. 金融・保険業	205,734	203,548	210,648	211,060	188,511	204,535	208,836
11. 不動産業	593,033	602,231	612,495	584,547	584,745	563,069	557,545
(1) 住宅賃貸業	532,012	532,403	533,530	511,217	514,502	509,432	506,484
(2) その他の不動産業	61,020	69,829	78,965	73,330	70,243	53,637	51,061
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	328,992	342,277	366,619	367,759	383,968	380,775	385,711
13. 公務	388,528	376,709	360,289	380,929	377,742	400,660	396,673
14. 教育	276,012	274,148	267,322	276,883	274,379	272,908	271,672
15. 保健衛生・社会事業	622,516	650,492	672,308	678,717	722,228	732,689	732,829
16. その他のサービス	285,737	290,793	289,345	288,578	285,823	272,605	278,860
17. 小計（1～16）	5,508,042	5,479,948	5,610,393	5,618,360	5,780,110	5,996,531	6,195,326
18. 輸入品に課される税・関税	68,045	68,469	76,244	100,025	99,808	90,356	102,152
19. （控除）総資本形成に係る消費税	33,646	28,280	31,017	47,995	57,249	54,321	60,356
20. 県内総生産（17+18-19）	5,542,441	5,520,138	5,655,620	5,670,390	5,822,669	6,032,566	6,237,122
（参考）17. 小計の内訳							
第一次産業（農林水産業）	175,122	184,359	174,130	167,559	180,822	199,804	200,016
第二次産業（鉱業、製造業、建設業）	1,332,095	1,245,632	1,274,676	1,263,584	1,342,104	1,486,976	1,650,656
第三次産業（上記以外）	4,000,824	4,049,957	4,161,587	4,187,216	4,257,185	4,309,751	4,344,654

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
184,390	184,228	183,878	183,027	185,912	***	***	1. 農林水産業
154,107	154,973	158,187	155,450	157,680	***	***	(1) 農業
10,460	10,092	9,277	11,613	11,100	***	***	(2) 林業
19,823	19,163	16,413	15,964	17,132	***	***	(3) 水産業
6,483	6,383	6,308	5,923	7,166	***	***	2. 鉱業
1,120,027	1,092,400	1,196,427	1,330,911	1,416,853	***	***	3. 製造業
164,501	158,144	178,771	159,870	178,976	***	***	(1) 食料品
14,010	12,532	13,177	14,110	10,896	***	***	(2) 繊維製品
33,875	38,154	38,823	29,143	14,361	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
91,559	84,111	128,975	123,841	114,733	***	***	(4) 化学
5,482	3,674	4,724	5,340	4,732	***	***	(5) 石油・石炭製品
36,345	33,191	36,870	41,616	41,795	***	***	(6) 窯業・土石製品
27,772	28,590	22,078	36,226	37,634	***	***	(7) 一次金属
80,281	82,781	78,480	76,770	71,447	***	***	(8) 金属製品
211,310	210,866	217,323	280,794	374,237	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
170,178	182,565	198,754	264,523	250,448	***	***	(10) 電子部品・デバイス
69,717	55,418	63,187	82,433	88,106	***	***	(11) 電気機械
4,031	2,873	4,438	3,261	1,891	***	***	(12) 情報・通信機器
85,566	85,071	94,941	87,009	99,333	***	***	(13) 輸送用機械
20,326	15,280	13,953	14,280	13,700	***	***	(14) 印刷業
105,073	99,151	101,935	111,696	114,565	***	***	(15) その他の製造業
178,906	184,029	172,267	189,124	129,249	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
82,652	84,838	70,951	85,114	28,317	***	***	(1) 電気業
96,254	99,191	101,316	104,010	100,932	***	***	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
491,715	476,104	480,144	495,974	496,431	***	***	5. 建設業
653,117	646,492	604,376	634,694	661,137	***	***	6. 卸売・小売業
225,326	219,833	198,169	220,006	233,677	***	***	(1) 卸売業
427,791	426,659	406,208	414,688	427,460	***	***	(2) 小売業
298,456	306,511	211,141	227,175	260,924	***	***	7. 運輸・郵便業
186,872	178,913	102,202	93,092	118,821	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
162,011	179,610	187,427	182,234	182,125	***	***	9. 情報通信業
129,484	128,346	137,422	129,895	126,596	***	***	(1) 通信・放送業
32,527	51,263	50,006	52,339	55,529	***	***	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
229,784	232,569	176,226	228,397	257,420	***	***	10. 金融・保険業
599,075	596,361	597,466	593,832	590,760	***	***	11. 不動産業
531,655	514,709	519,461	520,906	521,067	***	***	(1) 住宅賃貸業
67,420	81,651	78,005	72,926	69,693	***	***	(2) その他の不動産業
400,618	431,117	429,930	466,072	454,888	***	***	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
398,830	399,484	399,032	383,516	392,857	***	***	13. 公務
269,180	272,819	275,585	277,264	276,815	***	***	14. 教育
730,243	748,297	753,179	761,014	784,546	***	***	15. 保健衛生・社会事業
272,742	280,146	246,483	267,545	260,002	***	***	16. その他のサービス
6,182,449	6,215,463	6,022,072	6,319,793	6,475,906	***	***	17. 小計（1～16）
109,262	108,312	106,801	130,722	172,046	***	***	18. 輸入品に課される税・関税
62,323	69,246	69,914	68,189	82,898	***	***	19. （控除）総資本形成に係る消費税
6,229,388	6,254,529	6,058,960	6,382,326	6,565,053	***	***	20. 県内総生産（17+18-19）
(参考)17. 小計の内訳							
184,390	184,228	183,878	183,027	185,912	***	***	第一次産業（農林水産業）
1,618,225	1,574,888	1,682,879	1,832,809	1,920,450	***	***	第二次産業（鉱業、製造業、建設業）
4,379,835	4,456,348	4,155,315	4,303,958	4,369,543	***	***	第三次産業（上記以外）

2 主要系列表

表2-1 経済活動別県内総生産（名目） 対前年度増加率

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	***	5.3	▲ 5.5	▲ 3.8	7.9	10.5	0.1
(1) 農業	***	5.8	▲ 5.5	▲ 5.5	8.0	10.3	▲ 0.6
(2) 林業	***	▲ 5.4	8.3	1.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 1.5
(3) 水産業	***	7.1	▲ 13.9	9.8	15.4	18.9	5.8
2. 鉱業	***	▲ 5.9	14.0	8.1	1.5	▲ 12.0	4.7
3. 製造業	***	▲ 7.7	▲ 2.8	2.3	7.3	9.3	▲ 1.4
(1) 食料品	***	▲ 15.5	1.7	5.4	8.8	▲ 19.2	29.3
(2) 繊維製品	***	▲ 0.1	▲ 15.1	10.7	32.3	▲ 17.5	▲ 15.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	***	4.9	7.4	▲ 0.1	1.2	7.7	▲ 1.2
(4) 化学	***	7.2	3.6	8.7	▲ 0.6	▲ 17.3	6.9
(5) 石油・石炭製品	***	▲ 24.2	20.8	12.7	▲ 11.9	7.7	22.1
(6) 窯業・土石製品	***	▲ 10.4	▲ 3.6	▲ 6.1	10.8	▲ 9.0	36.5
(7) 一次金属	***	31.3	▲ 14.3	6.3	▲ 1.6	20.3	0.5
(8) 金属製品	***	21.6	25.4	▲ 13.3	▲ 5.4	19.7	4.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	***	▲ 16.7	5.0	6.8	28.6	10.0	13.0
(10) 電子部品・デバイス	***	▲ 15.3	▲ 41.4	▲ 1.4	35.1	58.9	▲ 32.2
(11) 電気機械	***	▲ 41.1	109.0	▲ 2.6	▲ 5.1	4.5	▲ 0.6
(12) 情報・通信機器	***	▲ 35.6	25.0	▲ 29.2	▲ 1.9	▲ 13.2	▲ 23.3
(13) 輸送用機械	***	36.6	13.0	▲ 0.3	▲ 16.0	▲ 0.9	6.2
(14) 印刷業	***	16.2	▲ 28.0	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 15.3	4.9
(15) その他の製造業	***	▲ 15.5	11.6	16.1	▲ 5.0	7.4	▲ 0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	***	▲ 18.3	17.6	6.3	27.8	12.3	6.8
(1) 電気業	***	▲ 53.9	80.0	6.7	76.1	7.6	6.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	***	4.1	0.2	6.1	3.3	16.4	7.0
5. 建設業	***	▲ 1.6	21.5	▲ 10.9	2.7	16.8	53.8
6. 卸売・小売業	***	4.2	5.4	▲ 1.0	1.0	▲ 0.3	3.1
(1) 卸売業	***	▲ 1.5	1.9	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 3.9	4.9
(2) 小売業	***	7.9	7.4	▲ 0.3	2.2	1.6	2.1
7. 運輸・郵便業	***	▲ 3.6	2.2	4.5	4.6	2.2	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	***	▲ 0.6	7.1	2.1	▲ 1.5	6.4	2.3
9. 情報通信業	***	11.6	2.3	▲ 0.1	▲ 6.4	3.7	▲ 4.0
(1) 通信・放送業	***	1.5	1.2	▲ 2.5	0.0	6.7	▲ 4.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	***	50.2	5.4	5.7	▲ 21.0	▲ 5.1	▲ 2.1
10. 金融・保険業	***	▲ 1.1	3.5	0.2	▲ 10.7	8.5	2.1
11. 不動産業	***	1.6	1.7	▲ 4.6	0.0	▲ 3.7	▲ 1.0
(1) 住宅賃貸業	***	0.1	0.2	▲ 4.2	0.6	▲ 1.0	▲ 0.6
(2) その他の不動産業	***	14.4	13.1	▲ 7.1	▲ 4.2	▲ 23.6	▲ 4.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	***	4.0	7.1	0.3	4.4	▲ 0.8	1.3
13. 公務	***	▲ 3.0	▲ 4.4	5.7	▲ 0.8	6.1	▲ 1.0
14. 教育	***	▲ 0.7	▲ 2.5	3.6	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.5
15. 保健衛生・社会事業	***	4.5	3.4	1.0	6.4	1.4	0.0
16. その他のサービス	***	1.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 4.6	2.3
17. 小計（1～16）	***	▲ 0.5	2.4	0.1	2.9	3.7	3.3
18. 輸入品に課される税・関税	***	0.6	11.4	31.2	▲ 0.2	▲ 9.5	13.1
19. （控除）総資本形成に係る消費税	***	▲ 15.9	9.7	54.7	19.3	▲ 5.1	11.1
20. 県内総生産（17+18-19）	***	▲ 0.4	2.5	0.3	2.7	3.6	3.4
（参考）17. 小計の内訳							
第一次産業（農林水産業）	***	5.3	▲ 5.5	▲ 3.8	7.9	10.5	0.1
第二次産業（鉱業、製造業、建設業）	***	▲ 6.5	2.3	▲ 0.9	6.2	10.8	11.0
第三次産業（上記以外）	***	1.2	2.8	0.6	1.7	1.2	0.8

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
▲ 7.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	1.6	***	***	1. 農林水産業
▲ 7.1	0.6	2.1	▲ 1.7	1.4	***	***	(1) 農業
1.8	▲ 3.5	▲ 8.1	25.2	▲ 4.4	***	***	(2) 林業
▲ 16.8	▲ 3.3	▲ 14.3	▲ 2.7	7.3	***	***	(3) 水産業
▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 6.1	21.0	***	***	2. 鉱業
▲ 0.9	▲ 2.5	9.5	11.2	6.5	***	***	3. 製造業
▲ 4.0	▲ 3.9	13.0	▲ 10.6	12.0	***	***	(1) 食料品
18.9	▲ 10.5	5.1	7.1	▲ 22.8	***	***	(2) 繊維製品
▲ 7.9	12.6	1.8	▲ 24.9	▲ 50.7	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
3.4	▲ 8.1	53.3	▲ 4.0	▲ 7.4	***	***	(4) 化学
15.4	▲ 33.0	28.6	13.0	▲ 11.4	***	***	(5) 石油・石炭製品
8.9	▲ 8.7	11.1	12.9	0.4	***	***	(6) 窯業・土石製品
▲ 4.9	2.9	▲ 22.8	64.1	3.9	***	***	(7) 一次金属
5.0	3.1	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 6.9	***	***	(8) 金属製品
12.8	▲ 0.2	3.1	29.2	33.3	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
▲ 16.5	7.3	8.9	33.1	▲ 5.3	***	***	(10) 電子部品・デバイス
4.2	▲ 20.5	14.0	30.5	6.9	***	***	(11) 電気機械
4.0	▲ 28.7	54.5	▲ 26.5	▲ 42.0	***	***	(12) 情報・通信機器
▲ 9.8	▲ 0.6	11.6	▲ 8.4	14.2	***	***	(13) 輸送用機械
16.6	▲ 24.8	▲ 8.7	2.3	▲ 4.1	***	***	(14) 印刷業
0.8	▲ 5.6	2.8	9.6	2.6	***	***	(15) その他の製造業
▲ 11.8	2.9	▲ 6.4	9.8	▲ 31.7	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
▲ 7.8	2.6	▲ 16.4	20.0	▲ 66.7	***	***	(1) 電気業
▲ 15.0	3.1	2.1	2.7	▲ 3.0	***	***	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
▲ 4.2	▲ 3.2	0.8	3.3	0.1	***	***	5. 建設業
▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 6.5	5.0	4.2	***	***	6. 卸売・小売業
1.2	▲ 2.4	▲ 9.9	11.0	6.2	***	***	(1) 卸売業
▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 4.8	2.1	3.1	***	***	(2) 小売業
4.4	2.7	▲ 31.1	7.6	14.9	***	***	7. 運輸・郵便業
▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 42.9	▲ 8.9	27.6	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
▲ 6.7	10.9	4.4	▲ 2.8	▲ 0.1	***	***	9. 情報通信業
▲ 1.9	▲ 0.9	7.1	▲ 5.5	▲ 2.5	***	***	(1) 通信・放送業
▲ 21.8	57.6	▲ 2.5	4.7	6.1	***	***	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10.0	1.2	▲ 24.2	29.6	12.7	***	***	10. 金融・保険業
7.4	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	***	***	11. 不動産業
5.0	▲ 3.2	0.9	0.3	0.0	***	***	(1) 住宅賃貸業
32.0	21.1	▲ 4.5	▲ 6.5	▲ 4.4	***	***	(2) その他の不動産業
3.9	7.6	▲ 0.3	8.4	▲ 2.4	***	***	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 3.9	2.4	***	***	13. 公務
▲ 0.9	1.4	1.0	0.6	▲ 0.2	***	***	14. 教育
▲ 0.4	2.5	0.7	1.0	3.1	***	***	15. 保健衛生・社会事業
▲ 2.2	2.7	▲ 12.0	8.5	▲ 2.8	***	***	16. その他のサービス
▲ 0.2	0.5	▲ 3.1	4.9	2.5	***	***	17. 小計（1～16）
7.0	▲ 0.9	▲ 1.4	22.4	31.6	***	***	18. 輸入品に課される税・関税
3.3	11.1	1.0	▲ 2.5	21.6	***	***	19. （控除）総資本形成に係る消費税
▲ 0.1	0.4	▲ 3.1	5.3	2.9	***	***	20. 県内総生産（17+18-19）
（参考）17. 小計の内訳							
▲ 7.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	1.6	***	***	第一次産業（農林水産業）
▲ 2.0	▲ 2.7	6.9	8.9	4.8	***	***	第二次産業（鉱業、製造業、建設業）
0.8	1.7	▲ 6.8	3.6	1.5	***	***	第三次産業（上記以外）

2 主要系列表

表2-1 経済活動別県内総生産（名目） 構成比

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	3.2	3.3	3.1	3.0	3.1	3.3	3.2
(1) 農業	2.7	2.8	2.6	2.5	2.6	2.8	2.7
(2) 林業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) 水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	19.2	17.8	16.9	17.3	18.0	19.0	18.1
(1) 食料品	3.0	2.5	2.5	2.7	2.8	2.2	2.7
(2) 繊維製品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
(4) 化学	1.5	1.6	1.6	1.8	1.7	1.4	1.4
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5
(7) 一次金属	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
(8) 金属製品	0.9	1.1	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.3	1.9	1.9	2.1	2.6	2.7	3.0
(10) 電子部品・デバイス	5.2	4.4	2.5	2.5	3.3	5.0	3.3
(11) 電気機械	1.0	0.6	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
(12) 情報・通信機器	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	1.3	1.7	1.9	1.9	1.5	1.5	1.5
(14) 印刷業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(15) その他の製造業	1.7	1.4	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.3	1.9	2.2	2.3	2.9	3.1	3.3
(1) 電気業	0.9	0.4	0.7	0.8	1.3	1.4	1.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.8	1.8
5. 建設業	4.7	4.7	5.5	4.9	4.9	5.5	8.2
6. 卸売・小売業	10.6	11.0	11.4	11.2	11.0	10.6	10.6
(1) 卸売業	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	3.5	3.6
(2) 小売業	6.4	7.0	7.3	7.3	7.2	7.1	7.0
7. 運輸・郵便業	4.7	4.5	4.5	4.7	4.8	4.7	4.6
8. 宿泊・飲食サービス業	2.9	2.9	3.1	3.1	3.0	3.1	3.0
9. 情報通信業	2.9	3.3	3.3	3.3	3.0	3.0	2.8
(1) 通信・放送業	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.6	0.9	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7
10. 金融・保険業	3.7	3.7	3.7	3.7	3.2	3.4	3.3
11. 不動産業	10.7	10.9	10.8	10.3	10.0	9.3	8.9
(1) 住宅賃貸業	9.6	9.6	9.4	9.0	8.8	8.4	8.1
(2) その他の不動産業	1.1	1.3	1.4	1.3	1.2	0.9	0.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.9	6.2	6.5	6.5	6.6	6.3	6.2
13. 公務	7.0	6.8	6.4	6.7	6.5	6.6	6.4
14. 教育	5.0	5.0	4.7	4.9	4.7	4.5	4.4
15. 保健衛生・社会事業	11.2	11.8	11.9	12.0	12.4	12.1	11.7
16. その他のサービス	5.2	5.3	5.1	5.1	4.9	4.5	4.5
17. 小計（1～16）	99.4	99.3	99.2	99.1	99.3	99.4	99.3
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6
19. （控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.5	0.5	0.8	1.0	0.9	1.0
20. 県内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）17. 小計の内訳							
第一次産業（農林水産業）	3.2	3.3	3.1	3.0	3.1	3.3	3.2
第二次産業（鉱業、製造業、建設業）	24.0	22.6	22.5	22.3	23.0	24.6	26.5
第三次産業（上記以外）	72.2	73.4	73.6	73.8	73.1	71.4	69.7

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
3.0	2.9	3.0	2.9	2.8	***	***	1. 農林水産業
2.5	2.5	2.6	2.4	2.4	***	***	(1) 農業
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	***	***	(2) 林業
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	***	***	(3) 水産業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	***	***	2. 鉱業
18.0	17.5	19.7	20.9	21.6	***	***	3. 製造業
2.6	2.5	3.0	2.5	2.7	***	***	(1) 食料品
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	***	***	(2) 繊維製品
0.5	0.6	0.6	0.5	0.2	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
1.5	1.3	2.1	1.9	1.7	***	***	(4) 化学
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	***	***	(5) 石油・石炭製品
0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	***	***	(6) 窯業・土石製品
0.4	0.5	0.4	0.6	0.6	***	***	(7) 一次金属
1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	***	***	(8) 金属製品
3.4	3.4	3.6	4.4	5.7	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
2.7	2.9	3.3	4.1	3.8	***	***	(10) 電子部品・デバイス
1.1	0.9	1.0	1.3	1.3	***	***	(11) 電気機械
0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	***	***	(12) 情報・通信機器
1.4	1.4	1.6	1.4	1.5	***	***	(13) 輸送用機械
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	***	***	(14) 印刷業
1.7	1.6	1.7	1.8	1.7	***	***	(15) その他の製造業
2.9	2.9	2.8	3.0	2.0	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
1.3	1.4	1.2	1.3	0.4	***	***	(1) 電気業
1.5	1.6	1.7	1.6	1.5	***	***	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
7.9	7.6	7.9	7.8	7.6	***	***	5. 建設業
10.5	10.3	10.0	9.9	10.1	***	***	6. 卸売・小売業
3.6	3.5	3.3	3.4	3.6	***	***	(1) 卸売業
6.9	6.8	6.7	6.5	6.5	***	***	(2) 小売業
4.8	4.9	3.5	3.6	4.0	***	***	7. 運輸・郵便業
3.0	2.9	1.7	1.5	1.8	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
2.6	2.9	3.1	2.9	2.8	***	***	9. 情報通信業
2.1	2.1	2.3	2.0	1.9	***	***	(1) 通信・放送業
0.5	0.8	0.8	0.8	0.8	***	***	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
3.7	3.7	2.9	3.6	3.9	***	***	10. 金融・保険業
9.6	9.5	9.9	9.3	9.0	***	***	11. 不動産業
8.5	8.2	8.6	8.2	7.9	***	***	(1) 住宅賃貸業
1.1	1.3	1.3	1.1	1.1	***	***	(2) その他の不動産業
6.4	6.9	7.1	7.3	6.9	***	***	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
6.4	6.4	6.6	6.0	6.0	***	***	13. 公務
4.3	4.4	4.5	4.3	4.2	***	***	14. 教育
11.7	12.0	12.4	11.9	12.0	***	***	15. 保健衛生・社会事業
4.4	4.5	4.1	4.2	4.0	***	***	16. その他のサービス
99.2	99.4	99.4	99.0	98.6	***	***	17. 小計（1～16）
1.8	1.7	1.8	2.0	2.6	***	***	18. 輸入品に課される税・関税
1.0	1.1	1.2	1.1	1.3	***	***	19. （控除）総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	***	***	20. 県内総生産（17+18-19）
(参考)17. 小計の内訳							
3.0	2.9	3.0	2.9	2.8	***	***	第一次産業（農林水産業）
26.0	25.2	27.8	28.7	29.3	***	***	第二次産業（鉱業、製造業、建設業）
70.3	71.2	68.6	67.4	66.6	***	***	第三次産業（上記以外）

2 主要系列表

表2-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）実数

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	202,693	198,877	196,091	190,702	177,748	163,080	162,005
(1) 農業	173,610	166,354	167,304	161,482	148,110	134,945	136,659
(2) 林業	11,261	10,831	9,972	11,015	10,824	9,679	9,066
(3) 水産業	19,010	22,893	19,361	18,357	18,814	18,463	16,187
2. 鉱業	7,452	6,815	7,462	7,275	7,354	6,660	6,865
3. 製造業	1,107,377	1,029,848	986,256	1,007,528	1,046,601	1,166,432	1,162,355
(1) 食料品	169,632	145,906	150,757	156,350	161,130	130,003	172,577
(2) 繊維製品	14,744	14,585	12,287	13,128	16,898	13,944	11,928
(3) パルプ・紙・紙加工品	30,634	31,607	35,391	35,023	34,457	36,398	37,356
(4) 化学	83,873	92,674	93,726	101,540	100,731	87,065	92,161
(5) 石油・石炭製品	4,395	3,502	4,308	4,470	3,587	3,847	4,444
(6) 窯業・土石製品	30,882	28,168	27,790	25,798	26,658	24,236	33,859
(7) 一次金属	20,840	28,586	25,279	25,184	24,141	29,727	27,959
(8) 金属製品	58,848	66,786	82,226	68,460	59,872	69,775	74,446
(9) はん用・生産用・業務用機械	142,066	112,621	115,820	121,817	149,272	162,802	188,611
(10) 電子部品・デバイス	264,040	236,666	132,483	141,243	192,690	323,309	210,535
(11) 電気機械	55,777	33,760	69,731	68,919	64,117	70,081	72,521
(12) 情報・通信機器	9,456	6,718	8,727	6,212	5,639	4,929	4,089
(13) 輸送用機械	88,173	112,712	118,013	114,813	89,892	92,722	101,920
(14) 印刷業	24,536	29,394	21,413	21,035	19,603	15,978	16,747
(15) その他の製造業	97,375	81,808	92,102	105,526	97,914	104,350	107,105
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	164,477	130,679	149,172	148,823	179,502	184,765	200,099
(1) 電気業	92,147	36,957	62,215	56,135	83,047	79,558	88,584
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	83,640	87,240	86,373	90,307	96,455	105,206	111,386
5. 建設業	272,612	268,609	323,702	280,792	285,945	331,556	505,357
6. 卸売・小売業	596,595	626,264	659,668	634,027	643,260	631,539	651,911
(1) 卸売業	227,371	226,907	228,561	218,002	221,118	212,691	226,588
(2) 小売業	368,584	399,068	431,037	416,023	422,142	418,848	425,498
7. 運輸・郵便業	279,865	267,378	273,719	274,601	280,580	283,881	283,596
8. 宿泊・飲食サービス業	167,882	167,369	184,013	182,369	172,612	176,326	180,941
9. 情報通信業	160,941	180,026	188,400	185,812	174,705	180,766	178,050
(1) 通信・放送業	126,912	128,892	133,662	129,413	130,006	139,061	137,205
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,756	51,042	54,669	56,364	44,699	41,727	40,872
10. 金融・保険業	177,808	186,636	202,220	205,472	188,700	207,340	215,036
11. 不動産業	584,175	596,219	610,450	584,757	584,327	563,653	558,345
(1) 住宅賃貸業	523,842	525,351	529,086	511,049	514,408	511,423	509,575
(2) その他の不動産業	60,267	70,829	81,571	73,730	69,919	52,297	48,923
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	348,165	361,879	389,287	373,277	384,877	379,727	379,677
13. 公務	393,090	386,200	371,424	381,889	377,652	400,786	392,981
14. 教育	278,574	280,689	275,554	278,607	274,762	271,966	269,039
15. 保健衛生・社会事業	619,909	644,869	669,700	675,244	719,393	727,273	722,245
16. その他のサービス	298,991	305,254	300,969	292,862	285,419	271,709	275,310
17. 小計（1～16）	5,650,322	5,639,303	5,789,445	5,705,995	5,783,437	5,947,306	6,143,840
18. 輸入品に課される税・関税	99,209	97,564	97,599	98,316	103,428	103,122	107,039
19. （控除）総資本形成に係る消費税	54,446	46,397	51,131	53,101	57,345	53,669	58,817
20. 県内総生産（17+18-19）	5,694,598	5,687,514	5,834,889	5,750,802	5,829,521	5,996,866	6,192,086
21. 開差（20-（17+18-19））	▲ 486	▲ 2,956	▲ 1,024	▲ 408	0	107	24
（参考）17. 小計の内訳							
第一次産業（農林水産業）	202,693	198,877	196,091	190,702	177,748	163,080	162,005
第二次産業（鉱業、製造業、建設業）	1,387,326	1,305,140	1,317,332	1,295,686	1,339,900	1,504,664	1,677,841
第三次産業（上記以外）	4,065,157	4,137,777	4,277,590	4,220,915	4,265,789	4,279,478	4,307,616

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
153,640	160,492	154,528	172,429	178,806	***	***	1. 農林水産業
128,462	136,472	135,672	152,205	158,390	***	***	(1) 農業
8,978	9,033	8,159	8,293	9,245	***	***	(2) 林業
16,000	14,830	10,991	12,244	11,568	***	***	(3) 水産業
6,448	6,347	6,102	5,005	4,072	***	***	2. 鉱業
1,169,560	1,148,612	1,245,032	1,425,156	1,502,259	***	***	3. 製造業
166,819	156,951	172,520	162,137	179,599	***	***	(1) 食料品
14,313	12,387	12,853	14,159	11,014	***	***	(2) 繊維製品
34,446	35,729	34,591	27,872	18,402	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
96,560	91,963	143,758	132,785	122,660	***	***	(4) 化学
5,080	3,413	3,746	3,885	4,439	***	***	(5) 石油・石炭製品
34,621	30,459	32,904	38,953	39,254	***	***	(6) 窯業・土石製品
25,294	25,921	19,399	28,249	24,886	***	***	(7) 一次金属
76,742	76,179	70,408	74,587	66,471	***	***	(8) 金属製品
216,198	216,323	221,739	303,210	411,691	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
185,010	211,645	234,647	316,185	288,541	***	***	(10) 電子部品・デバイス
76,087	61,980	70,255	95,637	99,640	***	***	(11) 電気機械
4,387	3,172	4,986	4,058	2,554	***	***	(12) 情報・通信機器
96,587	100,428	110,285	106,960	116,975	***	***	(13) 輸送用機械
19,695	14,789	12,871	13,182	12,956	***	***	(14) 印刷業
110,832	102,184	101,460	111,239	112,603	***	***	(15) その他の製造業
176,573	179,878	159,147	172,451	137,374	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
82,725	82,790	60,556	76,160	42,943	***	***	(1) 電気業
93,757	96,956	98,495	94,722	93,495	***	***	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
481,166	453,679	454,736	457,531	456,875	***	***	5. 建設業
641,045	626,821	570,101	587,241	595,519	***	***	6. 卸売・小売業
228,187	218,876	188,905	201,289	199,580	***	***	(1) 卸売業
413,272	408,154	380,988	385,846	395,908	***	***	(2) 小売業
289,191	291,188	194,099	211,178	241,006	***	***	7. 運輸・郵便業
176,826	163,663	93,931	89,066	111,043	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
170,449	191,498	202,325	200,596	206,931	***	***	9. 情報通信業
139,248	141,765	155,291	150,173	151,495	***	***	(1) 通信・放送業
31,661	48,857	46,864	49,608	53,979	***	***	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
233,429	234,179	186,006	250,404	280,992	***	***	10. 金融・保険業
603,688	602,738	600,064	593,248	594,331	***	***	11. 不動産業
539,286	525,125	526,647	526,421	531,197	***	***	(1) 住宅賃貸業
64,010	76,369	72,499	66,400	63,083	***	***	(2) その他の不動産業
384,389	410,491	406,158	425,811	413,344	***	***	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
391,419	389,218	392,636	371,932	374,894	***	***	13. 公務
265,478	269,215	272,854	270,654	269,123	***	***	14. 教育
723,348	742,389	744,613	760,269	797,849	***	***	15. 保健衛生・社会事業
268,892	273,955	237,798	254,422	240,976	***	***	16. その他のサービス
6,132,071	6,141,878	5,899,937	6,218,641	6,364,812	***	***	17. 小計（1～16）
107,987	108,167	106,432	104,057	108,807	***	***	18. 輸入品に課される税・関税
59,418	62,313	53,887	51,864	60,003	***	***	19. （控除）総資本形成に係る消費税
6,180,589	6,187,568	5,952,895	6,272,739	6,414,083	***	***	20. 県内総生産（17+18-19）
▲ 50	▲ 164	412	1,905	468	***	***	21. 開差（20-（17+18-19））
(参考) 17. 小計の内訳							
153,640	160,492	154,528	172,429	178,806	***	***	第一次産業（農林水産業）
1,659,582	1,610,097	1,704,731	1,881,911	1,953,980	***	***	第二次産業（鉱業、製造業、建設業）
4,323,899	4,373,177	4,048,788	4,174,570	4,244,009	***	***	第三次産業（上記以外）

2 主要系列表

表2-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)対前年度増加率

項目/年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	***	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 0.7
(1) 農業	***	▲ 4.2	0.6	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 8.9	1.3
(2) 林業	***	▲ 3.8	▲ 7.9	10.5	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 6.3
(3) 水産業	***	20.4	▲ 15.4	▲ 5.2	2.5	▲ 1.9	▲ 12.3
2. 鉱業	***	▲ 8.6	9.5	▲ 2.5	1.1	▲ 9.4	3.1
3. 製造業	***	▲ 7.0	▲ 4.2	2.2	3.9	11.4	▲ 0.3
(1) 食料品	***	▲ 14.0	3.3	3.7	3.1	▲ 19.3	32.7
(2) 繊維製品	***	▲ 1.1	▲ 15.8	6.8	28.7	▲ 17.5	▲ 14.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	***	3.2	12.0	▲ 1.0	▲ 1.6	5.6	2.6
(4) 化学	***	10.5	1.1	8.3	▲ 0.8	▲ 13.6	5.9
(5) 石油・石炭製品	***	▲ 20.3	23.0	3.7	▲ 19.7	7.3	15.5
(6) 窯業・土石製品	***	▲ 8.8	▲ 1.3	▲ 7.2	3.3	▲ 9.1	39.7
(7) 一次金属	***	37.2	▲ 11.6	▲ 0.4	▲ 4.1	23.1	▲ 5.9
(8) 金属製品	***	13.5	23.1	▲ 16.7	▲ 12.5	16.5	6.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	***	▲ 20.7	2.8	5.2	22.5	9.1	15.9
(10) 電子部品・デバイス	***	▲ 10.4	▲ 44.0	6.6	36.4	67.8	▲ 34.9
(11) 電気機械	***	▲ 39.5	106.6	▲ 1.2	▲ 7.0	9.3	3.5
(12) 情報・通信機器	***	▲ 29.0	29.9	▲ 28.8	▲ 9.2	▲ 12.6	▲ 17.1
(13) 輸送用機械	***	27.8	4.7	▲ 2.7	▲ 21.7	3.1	9.9
(14) 印刷業	***	19.8	▲ 27.2	▲ 1.8	▲ 6.8	▲ 18.5	4.8
(15) その他の製造業	***	▲ 16.0	12.6	14.6	▲ 7.2	6.6	2.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	***	▲ 20.5	14.2	▲ 0.2	20.6	2.9	8.3
(1) 電気業	***	▲ 59.9	68.3	▲ 9.8	47.9	▲ 4.2	11.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	***	4.3	▲ 1.0	4.6	6.8	9.1	5.9
5. 建設業	***	▲ 1.5	20.5	▲ 13.3	1.8	16.0	52.4
6. 卸売・小売業	***	5.0	5.3	▲ 3.9	1.5	▲ 1.8	3.2
(1) 卸売業	***	▲ 0.2	0.7	▲ 4.6	1.4	▲ 3.8	6.5
(2) 小売業	***	8.3	8.0	▲ 3.5	1.5	▲ 0.8	1.6
7. 運輸・郵便業	***	▲ 4.5	2.4	0.3	2.2	1.2	▲ 0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	***	▲ 0.3	9.9	▲ 0.9	▲ 5.4	2.2	2.6
9. 情報通信業	***	11.9	4.7	▲ 1.4	▲ 6.0	3.5	▲ 1.5
(1) 通信・放送業	***	1.6	3.7	▲ 3.2	0.5	7.0	▲ 1.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	***	51.2	7.1	3.1	▲ 20.7	▲ 6.6	▲ 2.0
10. 金融・保険業	***	5.0	8.4	1.6	▲ 8.2	9.9	3.7
11. 不動産業	***	2.1	2.4	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 3.5	▲ 0.9
(1) 住宅賃貸業	***	0.3	0.7	▲ 3.4	0.7	▲ 0.6	▲ 0.4
(2) その他の不動産業	***	17.5	15.2	▲ 9.6	▲ 5.2	▲ 25.2	▲ 6.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	***	3.9	7.6	▲ 4.1	3.1	▲ 1.3	▲ 0.0
13. 公務	***	▲ 1.8	▲ 3.8	2.8	▲ 1.1	6.1	▲ 1.9
14. 教育	***	0.8	▲ 1.8	1.1	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.1
15. 保健衛生・社会事業	***	4.0	3.9	0.8	6.5	1.1	▲ 0.7
16. その他のサービス	***	2.1	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 4.8	1.3
17. 小計(1~16)	***	▲ 0.2	2.7	▲ 1.4	1.4	2.8	3.3
18. 輸入品に課される税・関税	***	▲ 1.7	0.0	0.7	5.2	▲ 0.3	3.8
19. (控除)総資本形成に係る消費税	***	▲ 14.8	10.2	3.9	8.0	▲ 6.4	9.6
20. 県内総生産(17+18-19)	***	▲ 0.1	2.6	▲ 1.4	1.4	2.9	3.3
21. 開差(20-(17+18-19))	***	***	***	***	***	***	***
(参考)17. 小計の内訳							
第一次産業(農林水産業)	***	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 6.8	▲ 8.3	▲ 0.7
第二次産業(鉱業、製造業、建設業)	***	▲ 5.9	0.9	▲ 1.6	3.4	12.3	11.5
第三次産業(上記以外)	***	1.8	3.4	▲ 1.3	1.1	0.3	0.7

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
▲ 5.2	4.5	▲ 3.7	11.6	3.7	***	***	1. 農林水産業
▲ 6.0	6.2	▲ 0.6	12.2	4.1	***	***	(1) 農業
▲ 1.0	0.6	▲ 9.7	1.7	11.5	***	***	(2) 林業
▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 25.9	11.4	▲ 5.5	***	***	(3) 水産業
▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 18.0	▲ 18.6	***	***	2. 鉱業
0.6	▲ 1.8	8.4	14.5	5.4	***	***	3. 製造業
▲ 3.3	▲ 5.9	9.9	▲ 6.0	10.8	***	***	(1) 食料品
20.0	▲ 13.5	3.8	10.2	▲ 22.2	***	***	(2) 繊維製品
▲ 7.8	3.7	▲ 3.2	▲ 19.4	▲ 34.0	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
4.8	▲ 4.8	56.3	▲ 7.6	▲ 7.6	***	***	(4) 化学
14.3	▲ 32.8	9.8	3.7	14.3	***	***	(5) 石油・石炭製品
2.3	▲ 12.0	8.0	18.4	0.8	***	***	(6) 窯業・土石製品
▲ 9.5	2.5	▲ 25.2	45.6	▲ 11.9	***	***	(7) 一次金属
3.1	▲ 0.7	▲ 7.6	5.9	▲ 10.9	***	***	(8) 金属製品
14.6	0.1	2.5	36.7	35.8	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
▲ 12.1	14.4	10.9	34.7	▲ 8.7	***	***	(10) 電子部品・デバイス
4.9	▲ 18.5	13.4	36.1	4.2	***	***	(11) 電気機械
7.3	▲ 27.7	57.2	▲ 18.6	▲ 37.1	***	***	(12) 情報・通信機器
▲ 5.2	4.0	9.8	▲ 3.0	9.4	***	***	(13) 輸送用機械
17.6	▲ 24.9	▲ 13.0	2.4	▲ 1.7	***	***	(14) 印刷業
3.5	▲ 7.8	▲ 0.7	9.6	1.2	***	***	(15) その他の製造業
▲ 11.8	1.9	▲ 11.5	8.4	▲ 20.3	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
▲ 6.6	0.1	▲ 26.9	25.8	▲ 43.6	***	***	(1) 電気業
▲ 15.8	3.4	1.6	▲ 3.8	▲ 1.3	***	***	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
▲ 4.8	▲ 5.7	0.2	0.6	▲ 0.1	***	***	5. 建設業
▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 9.0	3.0	1.4	***	***	6. 卸売・小売業
0.7	▲ 4.1	▲ 13.7	6.6	▲ 0.8	***	***	(1) 卸売業
▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 6.7	1.3	2.6	***	***	(2) 小売業
2.0	0.7	▲ 33.3	8.8	14.1	***	***	7. 運輸・郵便業
▲ 2.3	▲ 7.4	▲ 42.6	▲ 5.2	24.7	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
▲ 4.3	12.3	5.7	▲ 0.9	3.2	***	***	9. 情報通信業
1.5	1.8	9.5	▲ 3.3	0.9	***	***	(1) 通信・放送業
▲ 22.5	54.3	▲ 4.1	5.9	8.8	***	***	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
8.6	0.3	▲ 20.6	34.6	12.2	***	***	10. 金融・保険業
8.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.1	0.2	***	***	11. 不動産業
5.8	▲ 2.6	0.3	▲ 0.0	0.9	***	***	(1) 住宅賃貸業
30.8	19.3	▲ 5.1	▲ 8.4	▲ 5.0	***	***	(2) その他の不動産業
1.2	6.8	▲ 1.1	4.8	▲ 2.9	***	***	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 5.3	0.8	***	***	13. 公務
▲ 1.3	1.4	1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	***	***	14. 教育
0.2	2.6	0.3	2.1	4.9	***	***	15. 保健衛生・社会事業
▲ 2.3	1.9	▲ 13.2	7.0	▲ 5.3	***	***	16. その他のサービス
▲ 0.2	0.2	▲ 3.9	5.4	2.4	***	***	17. 小計（1～16）
0.9	0.2	▲ 1.6	▲ 2.2	4.6	***	***	18. 輸入品に課される税・関税
1.0	4.9	▲ 13.5	▲ 3.8	15.7	***	***	19. （控除）総資本形成に係る消費税
▲ 0.2	0.1	▲ 3.8	5.4	2.3	***	***	20. 県内総生産（17+18-19）
***	***	***	***	***	***	***	21. 開差（20-（17+18-19））
							（参考）17. 小計の内訳
▲ 5.2	4.5	▲ 3.7	11.6	3.7	***	***	第一次産業（農林水産業）
▲ 1.1	▲ 3.0	5.9	10.4	3.8	***	***	第二次産業（鉱業、製造業、建設業）
0.4	1.1	▲ 7.4	3.1	1.7	***	***	第三次産業（上記以外）

2 主要系列表

表2-3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）デフレーター

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	86.4	92.7	88.8	87.9	101.7	122.5	123.5
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.7	102.1	123.6	121.4
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0
3. 製造業	96.2	95.4	96.9	97.1	100.2	98.3	97.3
(1) 食料品	98.1	96.4	94.9	96.5	101.8	102.0	99.3
(2) 繊維製品	92.6	93.5	94.2	97.6	100.3	100.3	98.8
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.0	100.6	96.5	97.5	100.3	102.3	98.4
(4) 化学	99.6	96.7	99.1	99.4	99.5	95.2	96.1
(5) 石油・石炭製品	90.4	86.0	84.4	91.7	100.7	101.1	106.9
(6) 窯業・土石製品	96.8	95.1	93.0	94.0	100.8	100.9	98.6
(7) 一次金属	98.5	94.3	91.4	97.5	100.1	97.7	104.4
(8) 金属製品	83.1	89.1	90.8	94.6	102.3	105.1	102.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.4	92.9	94.8	96.3	101.0	101.9	99.3
(10) 電子部品・デバイス	108.5	102.6	107.3	99.3	98.3	93.0	96.8
(11) 電気機械	101.5	98.8	99.9	98.5	100.4	96.1	92.2
(12) 情報・通信機器	110.2	99.9	96.1	95.6	103.3	102.6	94.8
(13) 輸送用機械	79.0	84.5	91.1	93.4	100.2	96.3	93.0
(14) 印刷業	103.1	100.0	98.8	99.6	100.1	104.0	104.1
(15) その他の製造業	96.1	96.6	95.8	97.0	99.4	100.2	97.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	78.8	81.0	83.5	88.9	94.2	102.8	101.4
(1) 電気業	54.5	62.6	66.9	79.1	94.2	105.8	101.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.0	94.9	96.0	97.4	94.2	100.6	101.7
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0	100.7	101.6
6. 卸売・小売業	98.1	97.3	97.4	100.3	99.9	101.5	101.3
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9
7. 運輸・郵便業	92.7	93.5	93.4	97.2	99.5	100.5	100.8
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.2	104.9
9. 情報通信業	101.5	101.2	99.0	100.3	99.8	100.0	97.5
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.3	99.7	98.1	100.6	100.2	101.9	101.8
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1
11. 不動産業	101.5	101.0	100.3	100.0	100.1	99.9	99.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	100.0	100.9
14. 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.3	101.0
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7	101.5
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3
17. 小計（1～16）	97.5	97.2	96.9	98.5	99.9	100.8	100.8
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4
19. （控除）総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6
20. 県内総生産	97.3	97.1	96.9	98.6	99.9	100.6	100.7

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
120.0	114.8	119.0	106.1	104.0	***	***	1. 農林水産業
120.0	113.6	116.6	102.1	99.6	***	***	(1) 農業
116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	***	***	(2) 林業
123.9	129.2	149.3	130.4	148.1	***	***	(3) 水産業
100.5	100.6	103.4	118.3	176.0	***	***	2. 鉱業
95.8	95.1	96.1	93.4	94.3	***	***	3. 製造業
98.6	100.8	103.6	98.6	99.7	***	***	(1) 食料品
97.9	101.2	102.5	99.6	98.9	***	***	(2) 繊維製品
98.3	106.8	112.2	104.6	78.0	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
94.8	91.5	89.7	93.3	93.5	***	***	(4) 化学
107.9	107.6	126.1	137.4	106.6	***	***	(5) 石油・石炭製品
105.0	109.0	112.1	106.8	106.5	***	***	(6) 窯業・土石製品
109.8	110.3	113.8	128.2	151.2	***	***	(7) 一次金属
104.6	108.7	111.5	102.9	107.5	***	***	(8) 金属製品
97.7	97.5	98.0	92.6	90.9	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
92.0	86.3	84.7	83.7	86.8	***	***	(10) 電子部品・デバイス
91.6	89.4	89.9	86.2	88.4	***	***	(11) 電気機械
91.9	90.6	89.0	80.4	74.0	***	***	(12) 情報・通信機器
88.6	84.7	86.1	81.3	84.9	***	***	(13) 輸送用機械
103.2	103.3	108.4	108.3	105.7	***	***	(14) 印刷業
94.8	97.0	100.5	100.4	101.7	***	***	(15) その他の製造業
101.3	102.3	108.2	109.7	94.1	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
99.9	102.5	117.2	111.8	65.9	***	***	(1) 電気業
102.7	102.3	102.9	109.8	108.0	***	***	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
102.2	104.9	105.6	108.4	108.7	***	***	5. 建設業
101.9	103.1	106.0	108.1	111.0	***	***	6. 卸売・小売業
98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	***	***	(1) 卸売業
103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	***	***	(2) 小売業
103.2	105.3	108.8	107.6	108.3	***	***	7. 運輸・郵便業
105.7	109.3	108.8	104.5	107.0	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
95.0	93.8	92.6	90.8	88.0	***	***	9. 情報通信業
93.0	90.5	88.5	86.5	83.6	***	***	(1) 通信・放送業
102.7	104.9	106.7	105.5	102.9	***	***	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	***	***	10. 金融・保険業
99.2	98.9	99.6	100.1	99.4	***	***	11. 不動産業
98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	***	***	(1) 住宅賃貸業
105.3	106.9	107.6	109.8	110.5	***	***	(2) その他の不動産業
104.2	105.0	105.9	109.5	110.1	***	***	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
101.9	102.6	101.6	103.1	104.8	***	***	13. 公務
101.4	101.3	101.0	102.4	102.9	***	***	14. 教育
101.0	100.8	101.2	100.1	98.3	***	***	15. 保健衛生・社会事業
101.4	102.3	103.7	105.2	107.9	***	***	16. その他のサービス
100.8	101.2	102.1	101.6	101.7	***	***	17. 小計（1～16）
101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	***	***	18. 輸入品に課される税・関税
104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	***	***	19. （控除）総資本形成に係る消費税
100.8	101.1	101.8	101.7	102.4	***	***	20. 県内総生産（17+18-19）

2 主要系列表

表2-4 県民所得及び県民可処分所得の分配 実数

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 県民雇用者報酬	2,880,835	2,934,854	2,879,054	2,964,279	2,961,064	3,019,680	3,058,263
(1) 賃金・俸給	2,470,010	2,515,810	2,453,846	2,537,921	2,521,968	2,573,239	2,599,260
(2) 雇主の社会負担	410,826	419,044	425,208	426,358	439,095	446,441	459,004
a. 雇主の現実社会負担	377,713	379,051	387,723	387,017	403,324	403,888	420,641
b. 雇主の帰属社会負担	33,113	39,993	37,485	39,341	35,771	42,552	38,362
2. 財産所得（非企業部門）	238,423	220,064	228,557	222,323	230,539	228,916	245,963
a. 受取	273,079	254,506	263,233	258,162	262,354	267,991	275,486
b. 支払	34,657	34,441	34,675	35,838	31,815	39,075	29,523
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 15,451	▲ 15,215	▲ 15,058	▲ 12,529	▲ 9,607	▲ 17,755	▲ 11,740
a. 受取	11,857	12,110	11,837	11,605	11,411	10,940	7,645
b. 支払	27,309	27,325	26,894	24,133	21,018	28,696	19,385
(2) 家計	248,983	230,790	239,078	230,341	235,781	242,047	252,397
① 利子	68,452	34,607	27,702	16,883	32,653	39,342	44,057
a. 受取	75,214	41,238	35,005	27,659	42,498	48,993	53,533
b. 支払（消費者負債利子）	6,763	6,631	7,303	10,776	9,845	9,652	9,476
② 配当（受取）	28,865	37,309	47,853	52,163	50,096	50,381	57,548
③ その他の投資所得（受取）	119,759	125,920	129,886	126,786	117,850	114,373	114,299
④ 賃貸料（受取）	31,908	32,954	33,638	34,509	35,182	37,951	36,493
(3) 対家計民間非営利団体	4,890	4,489	4,537	4,511	4,364	4,624	5,306
a. 受取	5,476	4,974	5,015	5,440	5,316	5,352	5,968
b. 支払	586	485	477	929	952	727	662
3. 企業所得	980,788	941,135	1,160,451	1,047,936	1,181,738	1,260,226	1,388,737
(1) 民間法人企業	615,921	561,205	775,688	718,148	773,921	851,823	969,624
a. 非金融法人企業	570,905	533,707	730,616	683,834	726,242	793,803	900,518
b. 金融機関	45,016	27,499	45,072	34,314	47,679	58,020	69,105
(2) 公的企業	4,585	5,037	6,210	9,927	23,241	18,043	21,155
a. 非金融法人企業	▲ 1,911	3,635	3,464	4,880	16,849	12,978	16,949
b. 金融機関	6,496	1,402	2,746	5,047	6,392	5,065	4,206
(3) 個人企業	360,283	374,893	378,553	319,862	384,576	390,360	397,958
a. 農林水産業	36,936	47,876	40,171	3,932	51,564	63,423	68,402
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	100,481	99,516	111,491	104,719	121,740	117,414	125,982
c. 持ち家	222,866	227,500	226,892	211,210	211,272	209,524	203,575
4. 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	4,100,046	4,096,053	4,268,063	4,234,538	4,373,341	4,508,822	4,692,963
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	135,377	133,309	132,857	137,394	152,938	156,896	163,190
(1) 生産・輸入品に課される税	175,268	169,509	171,955	173,643	190,209	196,229	202,513
(2)（控除）補助金	39,891	36,200	39,097	36,249	37,271	39,333	39,323
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	4,235,423	4,229,362	4,400,920	4,371,932	4,526,279	4,665,718	4,856,153
7. 経常移転の受取（純）	907,904	922,289	890,339	903,810	915,451	1,079,583	898,013
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 137,899	▲ 149,045	▲ 161,722	▲ 175,714	▲ 172,175	▲ 160,991	▲ 187,773
(2) 一般政府（地方政府等）	922,939	956,526	936,627	948,422	954,125	1,013,038	933,277
(3) 家計（個人企業を含む）	19,669	▲ 6,812	▲ 2,985	2,488	▲ 5,256	76,934	3,176
(4) 対家計民間非営利団体	103,195	121,620	118,420	128,613	138,757	150,603	149,334
8. 県民可処分所得（6＋7）	5,143,327	5,151,651	5,291,259	5,275,742	5,441,729	5,745,301	5,754,166
(1) 非金融法人企業及び金融機関	482,607	417,197	620,176	552,360	624,987	708,875	803,006
(2) 一般政府（地方政府等）	1,042,864	1,074,621	1,054,426	1,073,288	1,097,456	1,152,179	1,084,727
(3) 家計（個人企業を含む）	3,509,770	3,533,724	3,493,700	3,516,970	3,576,165	3,729,020	3,711,794
(4) 対家計民間非営利団体	108,086	126,109	122,957	133,124	143,122	155,227	154,640
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	5,702,891	5,665,130	5,862,477	5,881,074	6,050,291	6,245,256	6,451,748

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
3,177,290	3,093,991	3,093,361	3,197,503	3,270,468	***	***	1. 県民雇用者報酬
2,700,753	2,612,292	2,614,093	2,704,377	2,766,016	***	***	(1) 賃金・俸給
476,536	481,698	479,267	493,126	504,452	***	***	(2) 雇主の社会負担
433,809	443,407	442,112	473,033	476,244	***	***	a. 雇主の現実社会負担
42,728	38,291	37,155	20,094	28,207	***	***	b. 雇主の帰属社会負担
248,257	252,918	245,980	264,960	273,584	***	***	2. 財産所得（非企業部門）
270,752	273,576	268,085	283,854	290,169	***	***	a. 受取
22,495	20,659	22,106	18,894	16,585	***	***	b. 支払
▲ 5,345	▲ 1,250	▲ 4,128	▲ 3,544	1,304	***	***	(1) 一般政府（地方政府等）
7,847	10,194	10,530	10,260	13,086	***	***	a. 受取
13,192	11,444	14,657	13,804	11,782	***	***	b. 支払
247,913	249,014	245,083	262,435	265,338	***	***	(2) 家計
48,508	68,401	61,446	61,554	63,299	***	***	① 利子
57,091	76,709	68,216	65,974	67,205	***	***	a. 受取
8,583	8,308	6,770	4,420	3,906	***	***	b. 支払（消費者負債利子）
45,710	33,265	40,094	50,319	46,650	***	***	② 配当（受取）
116,317	108,859	103,066	108,591	111,425	***	***	③ その他の投資所得（受取）
37,378	38,489	40,477	41,971	43,964	***	***	④ 賃貸料（受取）
5,690	5,153	5,025	6,069	6,942	***	***	(3) 対家計民間非営利団体
6,409	6,060	5,703	6,740	7,839	***	***	a. 受取
719	907	678	670	897	***	***	b. 支払
1,289,367	1,331,144	1,025,098	1,314,856	1,364,957	***	***	3. 企業所得
890,731	968,684	654,029	949,416	981,955	***	***	(1) 民間法人企業
756,355	816,324	587,532	763,173	752,638	***	***	a. 非金融法人企業
134,376	152,360	66,498	186,243	229,317	***	***	b. 金融機関
27,001	14,044	10,645	19,122	24,293	***	***	(2) 公的企業
20,290	7,208	1,964	4,280	16,070	***	***	a. 非金融法人企業
6,711	6,836	8,681	14,842	8,222	***	***	b. 金融機関
371,634	348,416	360,424	346,318	358,709	***	***	(3) 個人企業
47,152	41,725	44,927	44,099	62,387	***	***	a. 農林水産業
113,181	105,693	113,440	107,679	113,656	***	***	b. その他の産業（非農林水産・非金融）
211,301	200,997	202,057	194,539	182,666	***	***	c. 持ち家
4,714,913	4,678,052	4,364,438	4,777,319	4,909,008	***	***	4. 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）
169,120	170,511	173,236	188,027	224,420	***	***	5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）
205,334	206,737	212,149	234,963	245,335	***	***	(1) 生産・輸入品に課される税
36,214	36,226	38,913	46,936	20,915	***	***	(2) （控除）補助金
4,884,033	4,848,563	4,537,674	4,965,346	5,133,428	***	***	6. 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）
1,001,497	999,857	1,342,374	1,219,208	1,137,153	***	***	7. 経常移転の受取（純）
▲ 186,096	▲ 187,731	123,098	28,167	▲ 93,118	***	***	(1) 非金融法人企業及び金融機関
1,074,807	1,077,812	804,689	971,518	1,095,430	***	***	(2) 一般政府（地方政府等）
▲ 32,278	▲ 33,777	236,941	44,105	▲ 22,532	***	***	(3) 家計（個人企業を含む）
145,063	143,553	177,647	175,417	157,372	***	***	(4) 対家計民間非営利団体
5,885,530	5,848,420	5,880,048	6,184,554	6,270,581	***	***	8. 県民可処分所得（6＋7）
731,636	794,998	787,772	996,706	913,130	***	***	(1) 非金融法人企業及び金融機関
1,238,582	1,247,073	973,797	1,156,001	1,321,154	***	***	(2) 一般政府（地方政府等）
3,764,559	3,657,643	3,935,808	3,850,360	3,871,983	***	***	(3) 家計（個人企業を含む）
150,753	148,706	182,672	181,487	164,313	***	***	(4) 対家計民間非営利団体
6,515,633	6,514,396	6,220,239	6,739,380	6,982,049	***	***	（参考）県民総所得（市場価格表示）

2 主要系列表

表2-4 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 県民雇用者報酬	***	1.9	▲ 1.9	3.0	▲ 0.1	2.0	1.3
(1) 賃金・俸給	***	1.9	▲ 2.5	3.4	▲ 0.6	2.0	1.0
(2) 雇主の社会負担	***	2.0	1.5	0.3	3.0	1.7	2.8
a. 雇主の現実社会負担	***	0.4	2.3	▲ 0.2	4.2	0.1	4.1
b. 雇主の帰属社会負担	***	20.8	▲ 6.3	5.0	▲ 9.1	19.0	▲ 9.8
2. 財産所得（非企業部門）	***	▲ 7.7	3.9	▲ 2.7	3.7	▲ 0.7	7.4
a. 受取	***	▲ 6.8	3.4	▲ 1.9	1.6	2.1	2.8
b. 支払	***	▲ 0.6	0.7	3.4	▲ 11.2	22.8	▲ 24.4
(1) 一般政府（地方政府等）	***	1.5	1.0	16.8	23.3	▲ 84.8	33.9
a. 受取	***	2.1	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 30.1
b. 支払	***	0.1	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 12.9	36.5	▲ 32.4
(2) 家計	***	▲ 7.3	3.6	▲ 3.7	2.4	2.7	4.3
① 利子	***	▲ 49.4	▲ 20.0	▲ 39.1	93.4	20.5	12.0
a. 受取	***	▲ 45.2	▲ 15.1	▲ 21.0	53.7	15.3	9.3
b. 支払（消費者負債利子）	***	▲ 1.9	10.1	47.5	▲ 8.6	▲ 2.0	▲ 1.8
② 配当（受取）	***	29.3	28.3	9.0	▲ 4.0	0.6	14.2
③ その他の投資所得（受取）	***	5.1	3.1	▲ 2.4	▲ 7.0	▲ 3.0	▲ 0.1
④ 賃貸料（受取）	***	3.3	2.1	2.6	2.0	7.9	▲ 3.8
(3) 対家計民間非営利団体	***	▲ 8.2	1.1	▲ 0.6	▲ 3.2	6.0	14.7
a. 受取	***	▲ 9.2	0.8	8.5	▲ 2.3	0.7	11.5
b. 支払	***	▲ 17.1	▲ 1.6	94.6	2.4	▲ 23.6	▲ 9.0
3. 企業所得	***	▲ 4.0	23.3	▲ 9.7	12.8	6.6	10.2
(1) 民間法人企業	***	▲ 8.9	38.2	▲ 7.4	7.8	10.1	13.8
a. 非金融法人企業	***	▲ 6.5	36.9	▲ 6.4	6.2	9.3	13.4
b. 金融機関	***	▲ 38.9	63.9	▲ 23.9	39.0	21.7	19.1
(2) 公的企業	***	9.9	23.3	59.9	134.1	▲ 22.4	17.2
a. 非金融法人企業	***	290.2	▲ 4.7	40.9	245.2	▲ 23.0	30.6
b. 金融機関	***	▲ 78.4	95.9	83.8	26.7	▲ 20.8	▲ 17.0
(3) 個人企業	***	4.1	1.0	▲ 15.5	20.2	1.5	1.9
a. 農林水産業	***	29.6	▲ 16.1	▲ 90.2	1,211.3	23.0	7.9
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	***	▲ 1.0	12.0	▲ 6.1	16.3	▲ 3.6	7.3
c. 持ち家	***	2.1	▲ 0.3	▲ 6.9	0.0	▲ 0.8	▲ 2.8
4. 県民所得（要素費用表示）（1＋2＋3）	***	▲ 0.1	4.2	▲ 0.8	3.3	3.1	4.1
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	***	▲ 1.5	▲ 0.3	3.4	11.3	2.6	4.0
(1) 生産・輸入品に課される税	***	▲ 3.3	1.4	1.0	9.5	3.2	3.2
(2)（控除）補助金	***	▲ 9.3	8.0	▲ 7.3	2.8	5.5	▲ 0.0
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4＋5）	***	▲ 0.1	4.1	▲ 0.7	3.5	3.1	4.1
7. 経常移転の受取（純）	***	1.6	▲ 3.5	1.5	1.3	17.9	▲ 16.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	***	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 8.7	2.0	6.5	▲ 16.6
(2) 一般政府（地方政府等）	***	3.6	▲ 2.1	1.3	0.6	6.2	▲ 7.9
(3) 家計（個人企業を含む）	***	▲ 134.6	56.2	183.3	▲ 311.2	1,563.7	▲ 95.9
(4) 対家計民間非営利団体	***	17.9	▲ 2.6	8.6	7.9	8.5	▲ 0.8
8. 県民可処分所得（6＋7）	***	0.2	2.7	▲ 0.3	3.1	5.6	0.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	***	▲ 13.6	48.7	▲ 10.9	13.1	13.4	13.3
(2) 一般政府（地方政府等）	***	3.0	▲ 1.9	1.8	2.3	5.0	▲ 5.9
(3) 家計（個人企業を含む）	***	0.7	▲ 1.1	0.7	1.7	4.3	▲ 0.5
(4) 対家計民間非営利団体	***	16.7	▲ 2.5	8.3	7.5	8.5	▲ 0.4
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	***	▲ 0.7	3.5	0.3	2.9	3.2	3.3

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
3.9	▲ 2.6	▲ 0.0	3.4	2.3	***	***	1. 県民雇用者報酬
3.9	▲ 3.3	0.1	3.5	2.3	***	***	(1) 賃金・俸給
3.8	1.1	▲ 0.5	2.9	2.3	***	***	(2) 雇主の社会負担
3.1	2.2	▲ 0.3	7.0	0.7	***	***	a. 雇主の現実社会負担
11.4	▲ 10.4	▲ 3.0	▲ 45.9	40.4	***	***	b. 雇主の帰属社会負担
0.9	1.9	▲ 2.7	7.7	3.3	***	***	2. 財産所得（非企業部門）
▲ 1.7	1.0	▲ 2.0	5.9	2.2	***	***	a. 受取
▲ 23.8	▲ 8.2	7.0	▲ 14.5	▲ 12.2	***	***	b. 支払
54.5	76.6	▲ 230.3	14.1	136.8	***	***	(1) 一般政府（地方政府等）
2.6	29.9	3.3	▲ 2.6	27.5	***	***	a. 受取
▲ 31.9	▲ 13.3	28.1	▲ 5.8	▲ 14.7	***	***	b. 支払
▲ 1.8	0.4	▲ 1.6	7.1	1.1	***	***	(2) 家計
10.1	41.0	▲ 10.2	0.2	2.8	***	***	① 利子
6.6	34.4	▲ 11.1	▲ 3.3	1.9	***	***	a. 受取
▲ 9.4	▲ 3.2	▲ 18.5	▲ 34.7	▲ 11.6	***	***	b. 支払（消費者負債利子）
▲ 20.6	▲ 27.2	20.5	25.5	▲ 7.3	***	***	② 配当（受取）
1.8	▲ 6.4	▲ 5.3	5.4	2.6	***	***	③ その他の投資所得（受取）
2.4	3.0	5.2	3.7	4.7	***	***	④ 賃貸料（受取）
7.2	▲ 9.4	▲ 2.5	20.8	14.4	***	***	(3) 対家計民間非営利団体
7.4	▲ 5.4	▲ 5.9	18.2	16.3	***	***	a. 受取
8.7	26.1	▲ 25.3	▲ 1.1	33.9	***	***	b. 支払
▲ 7.2	3.2	▲ 23.0	28.3	3.8	***	***	3. 企業所得
▲ 8.1	8.8	▲ 32.5	45.2	3.4	***	***	(1) 民間法人企業
▲ 16.0	7.9	▲ 28.0	29.9	▲ 1.4	***	***	a. 非金融法人企業
94.5	13.4	▲ 56.4	180.1	23.1	***	***	b. 金融機関
27.6	▲ 48.0	▲ 24.2	79.6	27.0	***	***	(2) 公的企業
19.7	▲ 64.5	▲ 72.7	117.9	275.5	***	***	a. 非金融法人企業
59.6	1.9	27.0	71.0	▲ 44.6	***	***	b. 金融機関
▲ 6.6	▲ 6.2	3.4	▲ 3.9	3.6	***	***	(3) 個人企業
▲ 31.1	▲ 11.5	7.7	▲ 1.8	41.5	***	***	a. 農林水産業
▲ 10.2	▲ 6.6	7.3	▲ 5.1	5.6	***	***	b. その他の産業（非農林水産・非金融）
3.8	▲ 4.9	0.5	▲ 3.7	▲ 6.1	***	***	c. 持ち家
0.5	▲ 0.8	▲ 6.7	9.5	2.8	***	***	4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）
3.6	0.8	1.6	8.5	19.4	***	***	5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）
1.4	0.7	2.6	10.8	4.4	***	***	(1) 生産・輸入品に課される税
▲ 7.9	0.0	7.4	20.6	▲ 55.4	***	***	(2) （控除）補助金
0.6	▲ 0.7	▲ 6.4	9.4	3.4	***	***	6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）
11.5	▲ 0.2	34.3	▲ 9.2	▲ 6.7	***	***	7. 経常移転の受取（純）
0.9	▲ 0.9	165.6	▲ 77.1	▲ 430.6	***	***	(1) 非金融法人企業及び金融機関
15.2	0.3	▲ 25.3	20.7	12.8	***	***	(2) 一般政府（地方政府等）
▲ 1,116.4	▲ 4.6	801.5	▲ 81.4	▲ 151.1	***	***	(3) 家計（個人企業を含む）
▲ 2.9	▲ 1.0	23.8	▲ 1.3	▲ 10.3	***	***	(4) 対家計民間非営利団体
2.3	▲ 0.6	0.5	5.2	1.4	***	***	8. 県民可処分所得（6 + 7）
▲ 8.9	8.7	▲ 0.9	26.5	▲ 8.4	***	***	(1) 非金融法人企業及び金融機関
14.2	0.7	▲ 21.9	18.7	14.3	***	***	(2) 一般政府（地方政府等）
1.4	▲ 2.8	7.6	▲ 2.2	0.6	***	***	(3) 家計（個人企業を含む）
▲ 2.5	▲ 1.4	22.8	▲ 0.6	▲ 9.5	***	***	(4) 対家計民間非営利団体
1.0	▲ 0.0	▲ 4.5	8.3	3.6	***	***	（参考）県民総所得（市場価格表示）

2 主要系列表

表2-4 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 県民雇用者報酬	70.3	71.7	67.5	70.0	67.7	67.0	65.2
(1) 賃金・俸給	60.2	61.4	57.5	59.9	57.7	57.1	55.4
(2) 雇主の社会負担	10.0	10.2	10.0	10.1	10.0	9.9	9.8
a. 雇主の現実社会負担	9.2	9.3	9.1	9.1	9.2	9.0	9.0
b. 雇主の帰属社会負担	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8
2. 財産所得（非企業部門）	5.8	5.4	5.4	5.3	5.3	5.1	5.2
a. 受取	6.7	6.2	6.2	6.1	6.0	5.9	5.9
b. 支払	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6
(1) 一般政府（地方政府等）	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
a. 受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
b. 支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.4
(2) 家計	6.1	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4	5.4
① 利子	1.7	0.8	0.6	0.4	0.7	0.9	0.9
a. 受取	1.8	1.0	0.8	0.7	1.0	1.1	1.1
b. 支払（消費者負債利子）	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
② 配当（受取）	0.7	0.9	1.1	1.2	1.1	1.1	1.2
③ その他の投資所得（受取）	2.9	3.1	3.0	3.0	2.7	2.5	2.4
④ 賃貸料（受取）	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	23.9	23.0	27.2	24.7	27.0	28.0	29.6
(1) 民間法人企業	15.0	13.7	18.2	17.0	17.7	18.9	20.7
a. 非金融法人企業	13.9	13.0	17.1	16.1	16.6	17.6	19.2
b. 金融機関	1.1	0.7	1.1	0.8	1.1	1.3	1.5
(2) 公的企業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.4	0.5
a. 非金融法人企業	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.4
b. 金融機関	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 個人企業	8.8	9.2	8.9	7.6	8.8	8.7	8.5
a. 農林水産業	0.9	1.2	0.9	0.1	1.2	1.4	1.5
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	2.5	2.4	2.6	2.5	2.8	2.6	2.7
c. 持ち家	5.4	5.6	5.3	5.0	4.8	4.6	4.3
4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.3	3.3	3.1	3.2	3.5	3.5	3.5
(1) 生産・輸入品に課される税	4.3	4.1	4.0	4.1	4.3	4.4	4.3
(2) 〈控除〉補助金	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	103.3	103.3	103.1	103.2	103.5	103.5	103.5
7. 経常移転の受取（純）	22.1	22.5	20.9	21.3	20.9	23.9	19.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 4.0
(2) 一般政府（地方政府等）	22.5	23.4	21.9	22.4	21.8	22.5	19.9
(3) 家計（個人企業を含む）	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	1.7	0.1
(4) 対家計民間非営利団体	2.5	3.0	2.8	3.0	3.2	3.3	3.2
8. 県民可処分所得（6 + 7）	125.4	125.8	124.0	124.6	124.4	127.4	122.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	11.8	10.2	14.5	13.0	14.3	15.7	17.1
(2) 一般政府（地方政府等）	25.4	26.2	24.7	25.3	25.1	25.6	23.1
(3) 家計（個人企業を含む）	85.6	86.3	81.9	83.1	81.8	82.7	79.1
(4) 対家計民間非営利団体	2.6	3.1	2.9	3.1	3.3	3.4	3.3
（参考）県民総所得（市場価格表示）	139.1	138.3	137.4	138.9	138.3	138.5	137.5

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
67.4	66.1	70.9	66.9	66.6	***	***	1. 県民雇用者報酬
57.3	55.8	59.9	56.6	56.3	***	***	(1) 賃金・俸給
10.1	10.3	11.0	10.3	10.3	***	***	(2) 雇主の社会負担
9.2	9.5	10.1	9.9	9.7	***	***	a. 雇主の現実社会負担
0.9	0.8	0.9	0.4	0.6	***	***	b. 雇主の帰属社会負担
5.3	5.4	5.6	5.5	5.6	***	***	2. 財産所得（非企業部門）
5.7	5.8	6.1	5.9	5.9	***	***	a. 受取
0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	***	***	b. 支払
▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	***	***	(1) 一般政府（地方政府等）
0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	***	***	a. 受取
0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	***	***	b. 支払
5.3	5.3	5.6	5.5	5.4	***	***	(2) 家計
1.0	1.5	1.4	1.3	1.3	***	***	① 利子
1.2	1.6	1.6	1.4	1.4	***	***	a. 受取
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	***	***	b. 支払（消費者負債利子）
1.0	0.7	0.9	1.1	1.0	***	***	② 配当（受取）
2.5	2.3	2.4	2.3	2.3	***	***	③ その他の投資所得（受取）
0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	***	***	④ 賃貸料（受取）
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	***	***	(3) 対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	***	***	a. 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	***	***	b. 支払
27.3	28.5	23.5	27.5	27.8	***	***	3. 企業所得
18.9	20.7	15.0	19.9	20.0	***	***	(1) 民間法人企業
16.0	17.5	13.5	16.0	15.3	***	***	a. 非金融法人企業
2.9	3.3	1.5	3.9	4.7	***	***	b. 金融機関
0.6	0.3	0.2	0.4	0.5	***	***	(2) 公的企業
0.4	0.2	0.0	0.1	0.3	***	***	a. 非金融法人企業
0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	***	***	b. 金融機関
7.9	7.4	8.3	7.2	7.3	***	***	(3) 個人企業
1.0	0.9	1.0	0.9	1.3	***	***	a. 農林水産業
2.4	2.3	2.6	2.3	2.3	***	***	b. その他の産業（非農林水産・非金融）
4.5	4.3	4.6	4.1	3.7	***	***	c. 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	***	***	4. 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）
3.6	3.6	4.0	3.9	4.6	***	***	5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）
4.4	4.4	4.9	4.9	5.0	***	***	(1) 生産・輸入品に課される税
0.8	0.8	0.9	1.0	0.4	***	***	(2) （控除）補助金
103.6	103.6	104.0	103.9	104.6	***	***	6. 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）
21.2	21.4	30.8	25.5	23.2	***	***	7. 経常移転の受取（純）
▲ 3.9	▲ 4.0	2.8	0.6	▲ 1.9	***	***	(1) 非金融法人企業及び金融機関
22.8	23.0	18.4	20.3	22.3	***	***	(2) 一般政府（地方政府等）
▲ 0.7	▲ 0.7	5.4	0.9	▲ 0.5	***	***	(3) 家計（個人企業を含む）
3.1	3.1	4.1	3.7	3.2	***	***	(4) 対家計民間非営利団体
124.8	125.0	134.7	129.5	127.7	***	***	8. 県民可処分所得（6 + 7）
15.5	17.0	18.0	20.9	18.6	***	***	(1) 非金融法人企業及び金融機関
26.3	26.7	22.3	24.2	26.9	***	***	(2) 一般政府（地方政府等）
79.8	78.2	90.2	80.6	78.9	***	***	(3) 家計（個人企業を含む）
3.2	3.2	4.2	3.8	3.3	***	***	(4) 対家計民間非営利団体
138.2	139.3	142.5	141.1	142.2	***	***	（参考）県民総所得（市場価格表示）

2 主要系列表

表2-5 県内総生産（支出側）名目 実数

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 民間最終消費支出	3,212,327	3,206,731	3,318,806	3,286,365	3,355,586	3,335,882	3,411,503
(1) 家計最終消費支出	3,142,661	3,128,404	3,239,344	3,217,513	3,273,838	3,253,625	3,327,993
a. 食料・非アルコール	453,189	455,782	467,890	475,583	500,565	505,077	516,979
b. アルコール飲料・たばこ	89,096	86,918	88,825	84,074	88,515	87,761	87,832
c. 被服・履物	110,811	113,274	126,763	127,788	129,054	115,767	116,847
d. 住宅・電気・ガス・水道	830,817	830,976	840,411	834,302	826,643	819,842	835,981
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	115,337	116,273	132,976	126,797	127,992	126,214	128,815
f. 保健・医療	106,482	106,191	110,171	111,720	119,060	116,588	119,187
g. 交通	330,839	335,946	345,603	340,661	326,775	334,808	345,379
h. 情報・通信	164,629	153,751	168,439	168,585	167,934	169,183	174,578
i. 娯楽・スポーツ・文化	197,677	197,917	203,394	206,042	215,123	207,780	210,282
j. 教育サービス	63,467	61,751	60,756	60,983	62,511	63,195	63,840
k. 外食・宿泊サービス	250,565	246,176	247,032	247,338	253,012	254,927	252,787
l. 保険・金融サービス	174,829	170,901	181,022	175,494	186,835	183,539	194,396
m. 個別ケア・社会保護・その他	254,925	252,550	266,063	258,147	269,820	268,943	281,091
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,648,681	2,632,619	2,738,916	2,734,479	2,788,891	2,770,258	2,850,117
持ち家の帰属家賃	493,981	495,785	500,428	483,034	484,947	483,368	477,876
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	69,666	78,327	79,461	68,852	81,747	82,257	83,510
2. 地方政府等最終消費支出	1,210,905	1,214,203	1,211,871	1,253,818	1,270,034	1,405,102	1,375,504
3. 県内総資本形成	1,419,097	1,335,622	1,501,414	1,481,820	1,402,747	1,410,338	1,682,126
(1) 総固定資本形成	1,395,647	1,336,858	1,486,786	1,492,481	1,370,591	1,397,037	1,646,952
a. 民間	948,786	867,771	929,842	954,900	1,030,958	1,024,885	1,197,823
(a) 住宅	184,358	199,442	214,326	220,415	211,687	251,818	361,853
(b) 企業設備	764,428	668,328	715,515	734,485	819,271	773,068	835,970
b. 公的	446,861	469,087	556,945	537,581	339,633	372,152	449,129
(a) 住宅	4,641	4,899	6,581	5,625	5,183	3,496	5,160
(b) 企業設備	31,582	34,164	43,028	28,890	26,170	25,074	35,541
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	410,637	430,025	507,336	503,067	308,280	343,582	408,428
(2) 在庫変動	23,451	▲ 1,236	14,628	▲ 10,661	32,156	13,300	35,173
a. 民間企業	24,148	▲ 2,517	11,502	▲ 14,415	30,968	18,818	31,268
b. 公的（公的企業・一般政府）	▲ 698	1,281	3,127	3,754	1,188	▲ 5,518	3,905
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	▲ 299,888	▲ 236,418	▲ 376,471	▲ 351,613	▲ 205,698	▲ 118,756	▲ 232,012
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 532,012	▲ 667,763	▲ 810,649	▲ 734,315	▲ 621,242	▲ 510,333	▲ 739,541
(2) 統計上の不突合	232,123	431,345	434,178	382,702	415,543	391,577	507,530
5. 県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	5,542,441	5,520,138	5,655,620	5,670,390	5,822,669	6,032,566	6,237,122
(参考) 域外からの要素所得（純）	160,450	144,992	206,856	210,684	227,622	212,690	214,626
県民総所得（市場価格表示）	5,702,891	5,665,130	5,862,477	5,881,074	6,050,291	6,245,256	6,451,748

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
3,494,284	3,450,063	3,266,870	3,415,296	3,665,311	***	***	1. 民間最終消費支出
3,431,749	3,373,779	3,171,411	3,324,933	3,584,927	***	***	(1) 家計最終消費支出
532,055	528,090	521,071	536,090	569,876	***	***	a. 食料・非アルコール
86,294	86,753	87,114	91,555	94,053	***	***	b. アルコール飲料・たばこ
122,771	117,256	105,883	111,257	131,546	***	***	c. 被服・履物
853,183	838,861	830,871	857,022	889,838	***	***	d. 住宅・電気・ガス・水道
132,385	129,978	136,224	146,833	161,518	***	***	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
122,949	123,794	128,829	133,539	142,233	***	***	f. 保健・医療
359,233	343,656	265,861	280,676	316,914	***	***	g. 交通
183,653	179,495	193,699	196,710	202,751	***	***	h. 情報・通信
215,548	210,333	194,241	213,332	229,585	***	***	i. 娯楽・スポーツ・文化
66,404	65,137	63,575	65,845	63,997	***	***	j. 教育サービス
251,294	239,560	171,744	170,843	209,829	***	***	k. 外食・宿泊サービス
205,423	203,289	200,035	220,910	244,110	***	***	l. 保険・金融サービス
300,556	307,578	272,265	300,320	328,678	***	***	m. 個別ケア・社会保護・その他
							(再掲)
2,929,726	2,886,754	2,683,523	2,833,284	3,089,266	***	***	家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
502,023	487,026	487,888	491,650	495,662	***	***	持ち家の帰属家賃
62,535	76,284	95,459	90,363	80,384	***	***	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,292,855	1,315,151	1,344,568	1,382,604	1,400,524	***	***	2. 地方政府等最終消費支出
1,747,702	1,738,780	1,577,535	1,595,903	1,719,243	***	***	3. 県内総資本形成
1,736,171	1,703,208	1,606,642	1,602,619	1,639,749	***	***	(1) 総固定資本形成
1,206,394	1,150,169	1,070,900	1,089,457	1,131,679	***	***	a. 民間
344,077	284,230	279,833	285,927	279,082	***	***	(a) 住宅
862,318	865,939	791,067	803,531	852,597	***	***	(b) 企業設備
529,777	553,039	535,742	513,161	508,070	***	***	b. 公的
21,248	35,044	5,447	7,964	14,476	***	***	(a) 住宅
46,883	65,531	84,963	32,543	53,847	***	***	(b) 企業設備
461,646	452,464	445,332	472,654	439,747	***	***	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
11,531	35,572	▲ 29,107	▲ 6,716	79,495	***	***	(2) 在庫変動
16,097	26,317	▲ 17,668	▲ 4,231	62,976	***	***	a. 民間企業
▲ 4,566	9,255	▲ 11,438	▲ 2,485	16,519	***	***	b. 公的（公的企業・一般政府）
▲ 305,453	▲ 249,465	▲ 130,014	▲ 11,476	▲ 220,025	***	***	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
▲ 736,929	▲ 800,800	▲ 646,941	▲ 536,584	▲ 516,090	***	***	(1) 財貨・サービスの移出入（純）
431,476	551,335	516,927	525,108	296,065	***	***	(2) 統計上の不突合
6,229,388	6,254,529	6,058,960	6,382,326	6,565,053	***	***	5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）
286,245	259,867	161,280	357,054	416,996	***	***	(参考) 域外からの要素所得（純）
6,515,633	6,514,396	6,220,239	6,739,380	6,982,049	***	***	県民総所得（市場価格表示）

2 主要系列表

表2-5 県内総生産（支出側）名目 対前年度増加率

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 民間最終消費支出	***	▲ 0.2	3.5	▲ 1.0	2.1	▲ 0.6	2.3
(1) 家計最終消費支出	***	▲ 0.5	3.5	▲ 0.7	1.8	▲ 0.6	2.3
a. 食料・非アルコール	***	0.6	2.7	1.6	5.3	0.9	2.4
b. アルコール飲料・たばこ	***	▲ 2.4	2.2	▲ 5.3	5.3	▲ 0.9	0.1
c. 被服・履物	***	2.2	11.9	0.8	1.0	▲ 10.3	0.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	***	0.0	1.1	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.8	2.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	***	0.8	14.4	▲ 4.6	0.9	▲ 1.4	2.1
f. 保健・医療	***	▲ 0.3	3.7	1.4	6.6	▲ 2.1	2.2
g. 交通	***	1.5	2.9	▲ 1.4	▲ 4.1	2.5	3.2
h. 情報・通信	***	▲ 6.6	9.6	0.1	▲ 0.4	0.7	3.2
i. 娯楽・スポーツ・文化	***	0.1	2.8	1.3	4.4	▲ 3.4	1.2
j. 教育サービス	***	▲ 2.7	▲ 1.6	0.4	2.5	1.1	1.0
k. 外食・宿泊サービス	***	▲ 1.8	0.3	0.1	2.3	0.8	▲ 0.8
l. 保険・金融サービス	***	▲ 2.2	5.9	▲ 3.1	6.5	▲ 1.8	5.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	***	▲ 0.9	5.4	▲ 3.0	4.5	▲ 0.3	4.5
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	***	▲ 0.6	4.0	▲ 0.2	2.0	▲ 0.7	2.9
持ち家の帰属家賃	***	0.4	0.9	▲ 3.5	0.4	▲ 0.3	▲ 1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	***	12.4	1.4	▲ 13.4	18.7	0.6	1.5
2. 地方政府等最終消費支出	***	0.3	▲ 0.2	3.5	1.3	10.6	▲ 2.1
3. 県内総資本形成	***	▲ 5.9	12.4	▲ 1.3	▲ 5.3	0.5	19.3
(1) 総固定資本形成	***	▲ 4.2	11.2	0.4	▲ 8.2	1.9	17.9
a. 民間	***	▲ 8.5	7.2	2.7	8.0	▲ 0.6	16.9
(a) 住宅	***	8.2	7.5	2.8	▲ 4.0	19.0	43.7
(b) 企業設備	***	▲ 12.6	7.1	2.7	11.5	▲ 5.6	8.1
b. 公的	***	5.0	18.7	▲ 3.5	▲ 36.8	9.6	20.7
(a) 住宅	***	5.5	34.3	▲ 14.5	▲ 7.9	▲ 32.5	47.6
(b) 企業設備	***	8.2	25.9	▲ 32.9	▲ 9.4	▲ 4.2	41.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	***	4.7	18.0	▲ 0.8	▲ 38.7	11.5	18.9
(2) 在庫変動	***	***	***	***	***	***	***
a. 民間企業	***	***	***	***	***	***	***
b. 公的（公的企業・一般政府）	***	***	***	***	***	***	***
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	***	***	***	***	***	***	***
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	***	***	***	***	***	***	***
(2) 統計上の不突合	***	***	***	***	***	***	***
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	***	▲ 0.4	2.5	0.3	2.7	3.6	3.4
(参考) 域外からの要素所得（純）	***	▲ 9.6	42.7	1.9	8.0	▲ 6.6	0.9
県民総所得（市場価格表示）	***	▲ 0.7	3.5	0.3	2.9	3.2	3.3

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
2.4	▲ 1.3	▲ 5.3	4.5	7.3	***	***	1. 民間最終消費支出
3.1	▲ 1.7	▲ 6.0	4.8	7.8	***	***	(1) 家計最終消費支出
2.9	▲ 0.7	▲ 1.3	2.9	6.3	***	***	a. 食料・非アルコール
▲ 1.8	0.5	0.4	5.1	2.7	***	***	b. アルコール飲料・たばこ
5.1	▲ 4.5	▲ 9.7	5.1	18.2	***	***	c. 被服・履物
2.1	▲ 1.7	▲ 1.0	3.1	3.8	***	***	d. 住宅・電気・ガス・水道
2.8	▲ 1.8	4.8	7.8	10.0	***	***	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
3.2	0.7	4.1	3.7	6.5	***	***	f. 保健・医療
4.0	▲ 4.3	▲ 22.6	5.6	12.9	***	***	g. 交通
5.2	▲ 2.3	7.9	1.6	3.1	***	***	h. 情報・通信
2.5	▲ 2.4	▲ 7.7	9.8	7.6	***	***	i. 娯楽・スポーツ・文化
4.0	▲ 1.9	▲ 2.4	3.6	▲ 2.8	***	***	j. 教育サービス
▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 28.3	▲ 0.5	22.8	***	***	k. 外食・宿泊サービス
5.7	▲ 1.0	▲ 1.6	10.4	10.5	***	***	l. 保険・金融サービス
6.9	2.3	▲ 11.5	10.3	9.4	***	***	m. 個別ケア・社会保護・その他
							(再掲)
2.8	▲ 1.5	▲ 7.0	5.6	9.0	***	***	家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
5.1	▲ 3.0	0.2	0.8	0.8	***	***	持ち家の帰属家賃
▲ 25.1	22.0	25.1	▲ 5.3	▲ 11.0	***	***	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
▲ 6.0	1.7	2.2	2.8	1.3	***	***	2. 地方政府等最終消費支出
3.9	▲ 0.5	▲ 9.3	1.2	7.7	***	***	3. 県内総資本形成
5.4	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.3	2.3	***	***	(1) 総固定資本形成
0.7	▲ 4.7	▲ 6.9	1.7	3.9	***	***	a. 民間
▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 1.5	2.2	▲ 2.4	***	***	(a) 住宅
3.2	0.4	▲ 8.6	1.6	6.1	***	***	(b) 企業設備
18.0	4.4	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 1.0	***	***	b. 公的
311.8	64.9	▲ 84.5	46.2	81.8	***	***	(a) 住宅
31.9	39.8	29.7	▲ 61.7	65.5	***	***	(b) 企業設備
13.0	▲ 2.0	▲ 1.6	6.1	▲ 7.0	***	***	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
***	***	***	***	***	***	***	(2) 在庫変動
***	***	***	***	***	***	***	a. 民間企業
***	***	***	***	***	***	***	b. 公的（公的企業・一般政府）
***	***	***	***	***	***	***	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
***	***	***	***	***	***	***	(1) 財貨・サービスの移出入（純）
***	***	***	***	***	***	***	(2) 統計上の不突合
▲ 0.1	0.4	▲ 3.1	5.3	2.9	***	***	5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）
33.4	▲ 9.2	▲ 37.9	121.4	16.8	***	***	（参考）域外からの要素所得（純）
1.0	▲ 0.0	▲ 4.5	8.3	3.6	***	***	県民総所得（市場価格表示）

2 主要系列表

表2-5 県内総生産（支出側）名目 構成比

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 民間最終消費支出	58.0	58.1	58.7	58.0	57.6	55.3	54.7
(1) 家計最終消費支出	56.7	56.7	57.3	56.7	56.2	53.9	53.4
a. 食料・非アルコール	8.2	8.3	8.3	8.4	8.6	8.4	8.3
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4
c. 被服・履物	2.0	2.1	2.2	2.3	2.2	1.9	1.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	15.0	15.1	14.9	14.7	14.2	13.6	13.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.1	2.1	2.4	2.2	2.2	2.1	2.1
f. 保健・医療	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9
g. 交通	6.0	6.1	6.1	6.0	5.6	5.6	5.5
h. 情報・通信	3.0	2.8	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.4	3.4
j. 教育サービス	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
k. 外食・宿泊サービス	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2	4.1
l. 保険・金融サービス	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.0	3.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	4.6	4.6	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	47.8	47.7	48.4	48.2	47.9	45.9	45.7
持ち家の帰属家賃	8.9	9.0	8.8	8.5	8.3	8.0	7.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.4	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	21.8	22.0	21.4	22.1	21.8	23.3	22.1
3. 県内総資本形成	25.6	24.2	26.5	26.1	24.1	23.4	27.0
(1) 総固定資本形成	25.2	24.2	26.3	26.3	23.5	23.2	26.4
a. 民間	17.1	15.7	16.4	16.8	17.7	17.0	19.2
(a) 住宅	3.3	3.6	3.8	3.9	3.6	4.2	5.8
(b) 企業設備	13.8	12.1	12.7	13.0	14.1	12.8	13.4
b. 公的	8.1	8.5	9.8	9.5	5.8	6.2	7.2
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	0.6	0.6	0.8	0.5	0.4	0.4	0.6
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	7.4	7.8	9.0	8.9	5.3	5.7	6.5
(2) 在庫変動	0.4	▲ 0.0	0.3	▲ 0.2	0.6	0.2	0.6
a. 民間企業	0.4	▲ 0.0	0.2	▲ 0.3	0.5	0.3	0.5
b. 公的（公的企業・一般政府）	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 6.2	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 3.7
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 14.3	▲ 12.9	▲ 10.7	▲ 8.5	▲ 11.9
(2) 統計上の不突合	4.2	7.8	7.7	6.7	7.1	6.5	8.1
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	2.9	2.6	3.7	3.7	3.9	3.5	3.4
県民総所得（市場価格表示）	102.9	102.6	103.7	103.7	103.9	103.5	103.4

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
56.1	55.2	53.9	53.5	55.8	***	***	1. 民間最終消費支出
55.1	53.9	52.3	52.1	54.6	***	***	(1) 家計最終消費支出
8.5	8.4	8.6	8.4	8.7	***	***	a. 食料・非アルコール
1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	***	***	b. アルコール飲料・たばこ
2.0	1.9	1.7	1.7	2.0	***	***	c. 被服・履物
13.7	13.4	13.7	13.4	13.6	***	***	d. 住宅・電気・ガス・水道
2.1	2.1	2.2	2.3	2.5	***	***	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
2.0	2.0	2.1	2.1	2.2	***	***	f. 保健・医療
5.8	5.5	4.4	4.4	4.8	***	***	g. 交通
2.9	2.9	3.2	3.1	3.1	***	***	h. 情報・通信
3.5	3.4	3.2	3.3	3.5	***	***	i. 娯楽・スポーツ・文化
1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	***	***	j. 教育サービス
4.0	3.8	2.8	2.7	3.2	***	***	k. 外食・宿泊サービス
3.3	3.3	3.3	3.5	3.7	***	***	l. 保険・金融サービス
4.8	4.9	4.5	4.7	5.0	***	***	m. 個別ケア・社会保護・その他
							(再掲)
47.0	46.2	44.3	44.4	47.1	***	***	家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
8.1	7.8	8.1	7.7	7.6	***	***	持ち家の帰属家賃
1.0	1.2	1.6	1.4	1.2	***	***	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
20.8	21.0	22.2	21.7	21.3	***	***	2. 地方政府等最終消費支出
28.1	27.8	26.0	25.0	26.2	***	***	3. 県内総資本形成
27.9	27.2	26.5	25.1	25.0	***	***	(1) 総固定資本形成
19.4	18.4	17.7	17.1	17.2	***	***	a. 民間
5.5	4.5	4.6	4.5	4.3	***	***	(a) 住宅
13.8	13.8	13.1	12.6	13.0	***	***	(b) 企業設備
8.5	8.8	8.8	8.0	7.7	***	***	b. 公的
0.3	0.6	0.1	0.1	0.2	***	***	(a) 住宅
0.8	1.0	1.4	0.5	0.8	***	***	(b) 企業設備
7.4	7.2	7.3	7.4	6.7	***	***	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
0.2	0.6	▲ 0.5	▲ 0.1	1.2	***	***	(2) 在庫変動
0.3	0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	1.0	***	***	a. 民間企業
▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3	***	***	b. 公的（公的企業・一般政府）
▲ 4.9	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 3.4	***	***	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 7.9	***	***	(1) 財貨・サービスの移出入（純）
6.9	8.8	8.5	8.2	4.5	***	***	(2) 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	***	***	5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）
4.6	4.2	2.7	5.6	6.4	***	***	(参考) 域外からの要素所得（純）
104.6	104.2	102.7	105.6	106.4	***	***	県民総所得（市場価格表示）

2 主要系列表

表2-6 県内総生産（支出側）実質：連鎖方式（平成27暦年連鎖価格） 実数

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 民間最終消費支出	3,266,497	3,287,776	3,397,251	3,290,716	3,357,587	3,342,447	3,400,775
(1) 家計最終消費支出	3,196,562	3,207,902	3,316,228	3,221,395	3,275,511	3,259,531	3,317,180
a. 食料・非アルコール	483,144	489,036	498,816	485,785	497,580	494,205	500,948
b. アルコール飲料・たばこ	91,381	89,514	91,856	83,906	88,604	86,892	85,274
c. 被服・履物	116,398	118,860	132,183	129,209	128,412	113,609	114,220
d. 住宅・電気・ガス・水道	824,223	826,842	836,230	828,502	830,797	834,870	850,438
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	110,054	117,566	137,231	126,924	127,992	126,593	130,248
f. 保健・医療	107,017	106,832	110,947	111,832	119,060	117,292	119,906
g. 交通	337,247	342,104	347,690	331,060	329,742	340,945	344,689
h. 情報・通信	161,877	157,049	171,701	169,432	167,098	172,989	182,232
i. 娯楽・スポーツ・文化	203,581	204,671	210,118	207,077	214,908	205,927	207,994
j. 教育サービス	63,721	62,883	61,996	61,289	62,511	63,513	63,840
k. 外食・宿泊サービス	264,868	259,679	261,134	250,850	252,255	252,154	248,806
l. 保険・金融サービス	169,244	169,882	181,748	176,022	186,462	181,542	189,101
m. 個別ケア・社会保護・その他	264,445	263,347	274,859	259,184	270,090	269,212	279,971
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	69,946	79,762	80,918	69,268	82,076	82,920	83,594
2. 地方政府等最終消費支出	1,216,990	1,230,196	1,231,576	1,251,315	1,270,034	1,410,745	1,372,759
3. 県内総資本形成	1,475,038	1,392,087	1,544,054	1,487,074	1,404,936	1,420,370	1,672,499
(1) 総固定資本形成	1,451,497	1,394,244	1,530,410	1,498,921	1,372,304	1,406,137	1,637,440
a. 民間	977,377	897,129	950,223	959,105	1,031,990	1,032,411	1,193,417
(a) 住宅	194,676	211,722	222,330	220,856	211,899	252,322	356,155
(b) 企業設備	781,624	685,465	727,889	738,176	820,091	780,088	836,806
b. 公的	472,658	496,827	580,716	539,757	340,314	373,752	444,026
(a) 住宅	4,896	5,195	6,833	5,630	5,193	3,514	5,099
(b) 企業設備	32,626	35,440	44,041	29,035	26,223	25,276	35,365
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	434,997	456,018	529,578	505,087	308,898	344,962	403,585
(2) 在庫変動	23,628	▲ 1,313	14,882	▲ 10,365	32,632	13,979	35,570
a. 民間企業	24,100	▲ 2,548	11,320	▲ 14,132	31,376	19,500	31,489
b. 公的（公的企業・一般政府）	▲ 574	1,028	2,264	3,020	1,255	▲ 5,784	3,622
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	▲ 263,926	▲ 222,546	▲ 337,993	▲ 278,304	▲ 203,036	▲ 176,696	▲ 253,947
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	5,694,598	5,687,514	5,834,889	5,750,802	5,829,521	5,996,866	6,192,086

[単位] 百万円

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
3,465,327	3,398,772	3,217,242	3,323,886	3,458,143	***	***	1. 民間最終消費支出
3,402,881	3,322,551	3,121,628	3,234,642	3,380,587	***	***	(1) 家計最終消費支出
513,567	505,350	496,731	507,661	508,818	***	***	a. 食料・非アルコール
82,029	79,957	77,572	77,721	77,410	***	***	b. アルコール飲料・たばこ
120,245	113,841	102,105	106,978	123,750	***	***	c. 被服・履物
867,056	853,368	852,176	864,805	882,776	***	***	d. 住宅・電気・ガス・水道
134,949	129,203	133,291	142,972	148,727	***	***	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
124,822	125,298	130,659	136,126	146,481	***	***	f. 保健・医療
349,449	331,714	258,368	260,609	287,842	***	***	g. 交通
196,001	196,169	210,542	222,272	222,315	***	***	h. 情報・通信
211,529	203,221	185,168	199,936	211,209	***	***	i. 娯楽・スポーツ・文化
66,404	65,464	63,575	64,491	61,713	***	***	j. 教育サービス
244,449	229,025	163,566	160,869	188,695	***	***	k. 外食・宿泊サービス
195,828	191,421	192,341	211,397	222,322	***	***	l. 保険・金融サービス
297,580	300,369	263,567	286,838	304,331	***	***	m. 個別ケア・社会保護・その他
62,348	76,207	95,939	89,379	77,441	***	***	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,287,704	1,304,713	1,345,914	1,370,271	1,369,036	***	***	2. 地方政府等最終消費支出
1,715,930	1,693,245	1,534,091	1,496,782	1,537,110	***	***	3. 県内総資本形成
1,704,065	1,656,470	1,562,057	1,501,914	1,469,996	***	***	(1) 総固定資本形成
1,188,971	1,126,748	1,050,611	1,028,444	1,022,631	***	***	a. 民間
333,408	271,212	265,496	252,140	234,130	***	***	(a) 住宅
855,474	856,517	785,568	777,109	790,906	***	***	(b) 企業設備
514,688	528,913	510,401	472,994	447,277	***	***	b. 公的
20,629	33,344	5,158	7,169	12,289	***	***	(a) 住宅
45,918	63,622	82,568	30,585	48,467	***	***	(b) 企業設備
448,200	432,153	423,319	434,824	386,420	***	***	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
11,976	38,343	▲ 33,182	▲ 6,399	67,020	***	***	(2) 在庫変動
16,033	26,827	▲ 18,215	▲ 3,921	52,699	***	***	a. 民間企業
▲ 3,783	8,271	▲ 11,542	▲ 1,826	9,904	***	***	b. 公的（公的企業・一般政府）
▲ 288,372	▲ 209,162	▲ 144,352	81,800	49,794	***	***	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
6,180,589	6,187,568	5,952,895	6,272,739	6,414,083	***	***	5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）

2 主要系列表

表2-6 県内総生産（支出側）実質：連鎖方式（平成27暦年連鎖価格） 対前年度増加率

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 民間最終消費支出	***	0.7	3.3	▲ 3.1	2.0	▲ 0.5	1.7
(1) 家計最終消費支出	***	0.4	3.4	▲ 2.9	1.7	▲ 0.5	1.8
a. 食料・非アルコール	***	1.2	2.0	▲ 2.6	2.4	▲ 0.7	1.4
b. アルコール飲料・たばこ	***	▲ 2.0	2.6	▲ 8.7	5.6	▲ 1.9	▲ 1.9
c. 被服・履物	***	2.1	11.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 11.5	0.5
d. 住宅・電気・ガス・水道	***	0.3	1.1	▲ 0.9	0.3	0.5	1.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	***	6.8	16.7	▲ 7.5	0.8	▲ 1.1	2.9
f. 保健・医療	***	▲ 0.2	3.9	0.8	6.5	▲ 1.5	2.2
g. 交通	***	1.4	1.6	▲ 4.8	▲ 0.4	3.4	1.1
h. 情報・通信	***	▲ 3.0	9.3	▲ 1.3	▲ 1.4	3.5	5.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	***	0.5	2.7	▲ 1.4	3.8	▲ 4.2	1.0
j. 教育サービス	***	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	2.0	1.6	0.5
k. 外食・宿泊サービス	***	▲ 2.0	0.6	▲ 3.9	0.6	▲ 0.0	▲ 1.3
l. 保険・金融サービス	***	0.4	7.0	▲ 3.2	5.9	▲ 2.6	4.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	***	▲ 0.4	4.4	▲ 5.7	4.2	▲ 0.3	4.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	***	14.0	1.4	▲ 14.4	18.5	1.0	0.8
2. 地方政府等最終消費支出	***	1.1	0.1	1.6	1.5	11.1	▲ 2.7
3. 県内総資本形成	***	▲ 5.6	10.9	▲ 3.7	▲ 5.5	1.1	17.8
(1) 総固定資本形成	***	▲ 3.9	9.8	▲ 2.1	▲ 8.4	2.5	16.4
a. 民間	***	▲ 8.2	5.9	0.9	7.6	0.0	15.6
(a) 住宅	***	8.8	5.0	▲ 0.7	▲ 4.1	19.1	41.2
(b) 企業設備	***	▲ 12.3	6.2	1.4	11.1	▲ 4.9	7.3
b. 公的	***	5.1	16.9	▲ 7.1	▲ 37.0	9.8	18.8
(a) 住宅	***	6.1	31.5	▲ 17.6	▲ 7.8	▲ 32.3	45.1
(b) 企業設備	***	8.6	24.3	▲ 34.1	▲ 9.7	▲ 3.6	39.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	***	4.8	16.1	▲ 4.6	▲ 38.8	11.7	17.0
(2) 在庫変動	***	***	***	***	***	***	***
a. 民間企業	***	***	***	***	***	***	***
b. 公的（公的企業・一般政府）	***	***	***	***	***	***	***
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	***	***	***	***	***	***	***
5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	***	▲ 0.1	2.6	▲ 1.4	1.4	2.9	3.3

[単位] %

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
1.9	▲ 1.9	▲ 5.3	3.3	4.0	***	***	1. 民間最終消費支出
2.6	▲ 2.4	▲ 6.0	3.6	4.5	***	***	(1) 家計最終消費支出
2.5	▲ 1.6	▲ 1.7	2.2	0.2	***	***	a. 食料・非アルコール
▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 3.0	0.2	▲ 0.4	***	***	b. アルコール飲料・たばこ
5.3	▲ 5.3	▲ 10.3	4.8	15.7	***	***	c. 被服・履物
2.0	▲ 1.6	▲ 0.1	1.5	2.1	***	***	d. 住宅・電気・ガス・水道
3.6	▲ 4.3	3.2	7.3	4.0	***	***	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
4.1	0.4	4.3	4.2	7.6	***	***	f. 保健・医療
1.4	▲ 5.1	▲ 22.1	0.9	10.4	***	***	g. 交通
7.6	0.1	7.3	5.6	0.0	***	***	h. 情報・通信
1.7	▲ 3.9	▲ 8.9	8.0	5.6	***	***	i. 娯楽・スポーツ・文化
4.0	▲ 1.4	▲ 2.9	1.4	▲ 4.3	***	***	j. 教育サービス
▲ 1.8	▲ 6.3	▲ 28.6	▲ 1.6	17.3	***	***	k. 外食・宿泊サービス
3.6	▲ 2.3	0.5	9.9	5.2	***	***	l. 保険・金融サービス
6.3	0.9	▲ 12.3	8.8	6.1	***	***	m. 個別ケア・社会保護・その他
▲ 25.4	22.2	25.9	▲ 6.8	▲ 13.4	***	***	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
▲ 6.2	1.3	3.2	1.8	▲ 0.1	***	***	2. 地方政府等最終消費支出
2.6	▲ 1.3	▲ 9.4	▲ 2.4	2.7	***	***	3. 県内総資本形成
4.1	▲ 2.8	▲ 5.7	▲ 3.9	▲ 2.1	***	***	(1) 総固定資本形成
▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 2.1	▲ 0.6	***	***	a. 民間
▲ 6.4	▲ 18.7	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 7.1	***	***	(a) 住宅
2.2	0.1	▲ 8.3	▲ 1.1	1.8	***	***	(b) 企業設備
15.9	2.8	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 5.4	***	***	b. 公的
304.6	61.6	▲ 84.5	39.0	71.4	***	***	(a) 住宅
29.8	38.6	29.8	▲ 63.0	58.5	***	***	(b) 企業設備
11.1	▲ 3.6	▲ 2.0	2.7	▲ 11.1	***	***	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
***	***	***	***	***	***	***	(2) 在庫変動
***	***	***	***	***	***	***	a. 民間企業
***	***	***	***	***	***	***	b. 公的（公的企業・一般政府）
***	***	***	***	***	***	***	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
▲ 0.2	0.1	▲ 3.8	5.4	2.3	***	***	5. 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）

2 主要系列表

表2-7 県内総生産（支出側）実質：連鎖方式（平成27暦年連鎖価格） デフレーター

項目／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2
3. 県内総資本形成	96.2	95.9	97.2	99.6	99.8	99.3	100.6
(1) 総固定資本形成	96.2	95.9	97.1	99.6	99.9	99.4	100.6
a. 民間	97.1	96.7	97.9	99.6	99.9	99.3	100.4
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9
b. 公的	94.5	94.4	95.9	99.6	99.8	99.6	101.1
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2
(2) 在庫変動	99.3	94.1	98.3	102.9	98.5	95.1	98.9
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3
b. 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	***	***	***	***	***	***	***
5. 県内総生産（支出側）	97.3	97.1	96.9	98.6	99.9	100.6	100.7

平成27暦年＝100

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	項目／年度
100.8	101.5	101.5	102.8	106.0	***	***	1. 民間最終消費支出
100.8	101.5	101.6	102.8	106.0	***	***	(1) 家計最終消費支出
103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	***	***	a. 食料・非アルコール
105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	***	***	b. アルコール飲料・たばこ
102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	***	***	c. 被服・履物
98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	***	***	d. 住宅・電気・ガス・水道
98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	***	***	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	***	***	f. 保健・医療
102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	***	***	g. 交通
93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	***	***	h. 情報・通信
101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	***	***	i. 娯楽・スポーツ・文化
100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	***	***	j. 教育サービス
102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	***	***	k. 外食・宿泊サービス
104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	***	***	l. 保険・金融サービス
101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	***	***	m. 個別ケア・社会保護・その他
100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	***	***	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	***	***	2. 地方政府等最終消費支出
101.9	102.7	102.8	106.6	111.8	***	***	3. 県内総資本形成
101.9	102.8	102.9	106.7	111.5	***	***	(1) 総固定資本形成
101.5	102.1	101.9	105.9	110.7	***	***	a. 民間
103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	***	***	(a) 住宅
100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	***	***	(b) 企業設備
102.9	104.6	105.0	108.5	113.6	***	***	b. 公的
103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	***	***	(a) 住宅
102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	***	***	(b) 企業設備
103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	***	***	(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）
96.3	92.8	87.7	105.0	118.6	***	***	(2) 在庫変動
100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	***	***	a. 民間企業
120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	***	***	b. 公的（公的企業・一般政府）
***	***	***	***	***	***	***	4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
100.8	101.1	101.8	101.7	102.4	***	***	5. 県内総生産（支出側）

3 付表

表2-8 付表1 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計
1. 特別会計	171,649	177,804	349,453	176,394	181,929	358,323	181,672	186,173	367,846	189,295	192,143	381,438
(1) 年金（除児童手当）	146,310	166,839	313,149	152,831	172,727	325,558	158,004	177,076	335,080	164,586	182,854	347,440
a. 健康保険	50,857	50,772	101,629	54,350	54,260	108,610	55,560	55,470	111,030	57,252	57,163	114,415
b. 厚生年金	95,454	95,454	190,907	98,481	98,481	196,962	102,444	102,444	204,888	107,334	107,334	214,668
c. 国民年金	0	20,613	20,613	0	19,986	19,986	0	19,162	19,162	0	18,357	18,357
(2) 労働保険	25,339	10,966	36,304	23,563	9,202	32,765	23,668	9,097	32,765	24,709	9,289	33,998
a. 労災保険	8,072	0	8,072	8,070	0	8,070	8,193	0	8,193	8,906	0	8,906
b. 雇用保険	17,267	10,966	28,233	15,494	9,202	24,696	15,476	9,097	24,572	15,803	9,289	25,093
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 国民健康保険	0	39,583	39,583	0	39,748	39,748	0	39,759	39,759	0	38,968	38,968
3. 後期高齢者医療	0	13,414	13,414	0	13,969	13,969	0	14,079	14,079	0	13,953	13,953
4. 共済組合	55,642	51,834	107,477	55,613	52,740	108,353	55,818	53,205	109,023	58,772	55,993	114,765
(1) 国家公務員共済組合	12,369	12,369	24,739	12,459	12,449	24,908	12,842	12,844	25,686	13,950	13,929	27,880
(2) 地方公務員共済組合	37,056	37,018	74,074	38,012	37,881	75,894	37,975	37,817	75,792	39,702	39,399	79,101
(3) その他	6,217	2,447	8,664	5,142	2,409	7,552	5,002	2,544	7,546	5,119	2,665	7,784
5. 組合管掌健康保険	57,886	47,708	105,594	61,104	50,747	111,851	63,443	52,879	116,321	50,744	42,435	93,179
6. 全国健康保険協会	0	6,770	6,770	0	6,751	6,751	0	6,918	6,918	0	6,851	6,851
7. 児童手当及び子ども手当	4,604	0	4,604	5,511	0	5,511	6,555	0	6,555	6,625	0	6,625
8. 基金	1,035	0	1,035	590	0	590	474	0	474	483	0	483
9. 介護保険	6,264	21,123	27,387	6,690	25,277	31,967	6,807	25,704	32,511	7,356	26,196	33,552
合計	297,081	358,236	655,317	305,904	371,162	677,065	314,769	378,717	693,486	313,275	376,539	689,813

項目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計
1. 特別会計	227,111	227,192	454,304	230,832	230,633	461,465	229,596	229,193	458,789	237,451	236,256	473,707
(1) 年金（除児童手当）	204,779	221,018	425,797	208,564	224,378	432,942	207,335	222,824	430,159	214,662	229,655	444,317
a. 健康保険	67,753	67,662	135,416	69,499	69,411	138,910	69,688	69,600	139,288	72,237	72,147	144,384
b. 厚生年金	137,026	137,026	274,052	139,065	139,065	278,129	137,647	137,647	275,293	142,425	142,425	284,850
c. 国民年金	0	16,329	16,329	0	15,903	15,903	0	15,578	15,578	0	15,083	15,083
(2) 労働保険	22,332	6,175	28,507	22,268	6,255	28,523	22,261	6,369	28,630	22,790	6,601	29,390
a. 労災保険	10,010	0	10,010	9,760	0	9,760	9,453	0	9,453	9,592	0	9,592
b. 雇用保険	12,322	6,175	18,496	12,507	6,255	18,763	12,809	6,369	19,177	13,198	6,601	19,799
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 国民健康保険	0	37,264	37,264	0	36,056	36,056	0	35,089	35,089	0	34,455	34,455
3. 後期高齢者医療	0	15,154	15,154	0	15,964	15,964	0	17,475	17,475	0	17,712	17,712
4. 共済組合	61,492	58,922	120,414	61,605	59,315	120,920	61,536	60,002	121,538	63,476	61,262	124,738
(1) 国家公務員共済組合	15,103	15,075	30,179	15,044	14,994	30,039	15,334	15,274	30,608	15,326	15,269	30,595
(2) 地方公務員共済組合	41,564	40,944	82,507	41,663	41,289	82,952	41,278	41,628	82,906	43,177	42,782	85,959
(3) その他	4,825	2,903	7,728	4,897	3,032	7,929	4,925	3,100	8,025	4,974	3,211	8,185
5. 組合管掌健康保険	55,621	46,691	102,312	55,339	46,486	101,826	54,839	46,117	100,957	55,260	46,490	101,750
6. 全国健康保険協会	0	8,245	8,245	0	9,129	9,129	0	8,894	8,894	0	10,421	10,421
7. 児童手当及び子ども手当	6,325	0	6,325	6,215	0	6,215	6,151	0	6,151	6,044	0	6,044
8. 基金	512	0	512	510	0	510	519	0	519	528	0	528
9. 介護保険	8,856	32,526	41,382	9,360	31,757	41,116	9,627	31,024	40,651	9,745	30,737	40,482
合計	359,917	425,994	785,911	363,861	429,341	793,202	362,270	427,794	790,064	372,504	437,333	809,837

[単位] 百万円

平成27年度			平成28年度			平成29年度			年度／現実社会負担	項目
雇主	家計	合計	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計		
199,664	201,579	401,243	204,177	206,554	410,731	216,030	217,362	433,392	1. 特別会計	
174,878	191,994	366,872	181,581	198,701	380,282	194,484	211,383	405,866	(1) 年金（除児童手当）	
60,160	60,068	120,228	61,806	61,716	123,522	65,179	65,087	130,266	a. 健康保険	
114,719	114,719	229,437	119,775	119,775	239,551	129,305	129,305	258,609	b. 厚生年金	
0	17,207	17,207	0	17,210	17,210	0	16,992	16,992	c. 国民年金	
24,786	9,585	34,371	22,596	7,853	30,449	21,547	5,979	27,525	(2) 労働保険	
8,478	0	8,478	8,893	0	8,893	9,592	0	9,592	a. 労災保険	
16,307	9,585	25,892	13,702	7,853	21,555	11,954	5,979	17,933	b. 雇用保険	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3) 船員保険	
0	38,088	38,088	0	35,920	35,920	0	36,333	36,333	2. 国民健康保険	
0	13,666	13,666	0	13,013	13,013	0	13,973	13,973	3. 後期高齢者医療	
59,183	56,211	115,395	59,790	57,322	117,113	60,229	57,836	118,065	4. 共済組合	
14,116	14,091	28,207	14,702	14,626	29,328	14,671	14,611	29,282	(1) 国家公務員共済組合	
39,716	39,477	79,193	40,292	39,944	80,236	40,743	40,405	81,148	(2) 地方公務員共済組合	
5,351	2,643	7,994	4,797	2,752	7,549	4,815	2,819	7,634	(3) その他	
51,881	43,462	95,343	53,064	44,467	97,531	54,533	45,757	100,290	5. 組管掌健康保険	
0	6,750	6,750	0	7,749	7,749	0	7,896	7,896	6. 全国健康保険協会	
6,508	0	6,508	6,488	0	6,488	6,402	0	6,402	7. 児童手当及び子ども手当	
491	0	491	499	0	499	512	0	512	8. 基金	
7,091	27,334	34,424	6,901	26,241	33,142	7,583	27,467	35,049	9. 介護保険	
324,817	387,091	711,908	330,919	391,266	722,185	345,288	406,623	751,911	合計	

令和4年度			令和5年度			令和6年度			年度／現実社会負担	項目
雇主	家計	合計	雇主	家計	合計	雇主	家計	合計		
246,545	243,349	489,894	***	***	***	***	***	***	1. 特別会計	
219,732	234,687	454,419	***	***	***	***	***	***	(1) 年金（除児童手当）	
73,512	73,422	146,935	***	***	***	***	***	***	a. 健康保険	
146,220	146,220	292,441	***	***	***	***	***	***	b. 厚生年金	
0	15,044	15,044	***	***	***	***	***	***	c. 国民年金	
26,813	8,662	35,474	***	***	***	***	***	***	(2) 労働保険	
10,230	0	10,230	***	***	***	***	***	***	a. 労災保険	
16,583	8,662	25,244	***	***	***	***	***	***	b. 雇用保険	
—	—	—	***	***	***	***	***	***	(3) 船員保険	
0	33,360	33,360	***	***	***	***	***	***	2. 国民健康保険	
0	19,299	19,299	***	***	***	***	***	***	3. 後期高齢者医療	
64,774	62,318	127,092	***	***	***	***	***	***	4. 共済組合	
15,524	15,477	31,001	***	***	***	***	***	***	(1) 国家公務員共済組合	
44,214	43,518	87,732	***	***	***	***	***	***	(2) 地方公務員共済組合	
5,036	3,323	8,360	***	***	***	***	***	***	(3) その他	
56,685	47,703	104,389	***	***	***	***	***	***	5. 組管掌健康保険	
0	11,007	11,007	***	***	***	***	***	***	6. 全国健康保険協会	
5,915	0	5,915	***	***	***	***	***	***	7. 児童手当及び子ども手当	
528	0	528	***	***	***	***	***	***	8. 基金	
9,717	31,148	40,865	***	***	***	***	***	***	9. 介護保険	
384,165	448,184	832,349	***	***	***	***	***	***	合計	

表2-9 付表2 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

項目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計
1. 社会保障給付	745,835	673,792	1,419,627	759,219	688,719	1,447,939	771,051	705,435	1,476,486	770,706	709,769	1,480,475
(1) 特別会計	585,838	3,048	588,885	598,210	3,150	601,361	606,615	3,285	609,900	608,638	3,271	611,908
① 年金（除児童手当）	561,665	0	561,665	573,381	0	573,381	583,755	0	583,755	587,578	0	587,578
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	261,339	0	261,339	263,733	0	263,733	263,102	0	263,102	258,924	0	258,924
c. 国民年金	300,326	0	300,326	309,648	0	309,648	320,653	0	320,653	328,654	0	328,654
② 労働保険	24,172	3,048	27,220	24,829	3,150	27,980	22,860	3,285	26,145	21,059	3,271	24,330
a. 労災保険	9,508	3,048	12,555	9,338	3,150	12,488	9,140	3,285	12,424	8,983	3,271	12,254
b. 雇用保険	14,665	0	14,665	15,491	0	15,491	13,720	0	13,720	12,076	0	12,076
③ 船員保険	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
(2) 国民健康保険	1,182	150,147	151,329	1,136	150,536	151,672	1,133	152,180	153,314	1,075	154,749	155,825
(3) 後期高齢者医療	300	240,496	240,796	304	245,520	245,824	308	252,024	252,332	309	256,696	257,005
(4) 共済組合	112,440	16,203	128,643	111,570	16,089	127,659	109,581	15,962	125,543	108,510	16,143	124,653
① 国家公務員共済組合	26,815	3,672	30,487	26,766	3,703	30,469	25,836	3,676	29,512	25,290	3,810	29,100
② 地方公務員共済組合	76,934	11,601	88,534	77,069	11,436	88,504	75,979	11,326	87,304	72,850	11,334	84,184
③ その他	8,692	930	9,623	7,735	951	8,686	7,767	960	8,727	10,370	999	11,369
(5) 組合管掌健康保険	5,568	54,708	60,275	5,652	55,664	61,315	5,575	55,470	61,045	4,369	43,793	48,162
(6) 全国健康保険協会	6,806	73,719	80,524	6,848	75,171	82,019	7,003	78,218	85,220	7,272	80,796	88,068
(7) 児童手当及び子ども手当	26,583	0	26,583	28,539	0	28,539	34,114	0	34,114	34,005	0	34,005
(8) 基金	6,386	108	6,494	6,183	72	6,255	5,968	91	6,058	5,767	113	5,879
(9) 介護保険	732	135,365	136,097	778	142,517	143,296	753	148,207	148,960	761	154,208	154,969
2. その他の社会保険非年金給付	44,551	0	44,551	42,844	0	42,844	40,412	0	40,412	39,744	0	39,744
3. 社会扶助給付	149,110	38,430	187,540	151,661	38,971	190,632	153,981	41,711	195,693	166,903	42,512	209,414
合計	939,496	712,222	1,651,717	953,725	727,691	1,681,415	965,444	747,147	1,712,591	977,352	752,281	1,729,633

項目	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計
1. 社会保障給付	808,747	748,319	1,557,067	815,508	764,859	1,580,367	824,200	752,844	1,577,044	829,608	775,089	1,604,697
(1) 特別会計	653,709	3,919	657,628	661,283	4,071	665,354	672,431	3,935	676,367	676,230	3,866	680,096
① 年金（除児童手当）	635,722	0	635,722	642,351	0	642,351	650,282	0	650,282	656,455	0	656,455
a. 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b. 厚生年金	268,678	0	268,678	268,863	0	268,863	269,517	0	269,517	270,817	0	270,817
c. 国民年金	367,044	0	367,044	373,488	0	373,488	380,765	0	380,765	385,638	0	385,638
② 労働保険	17,987	3,919	21,906	18,932	4,071	23,004	22,149	3,935	26,085	19,774	3,866	23,641
a. 労災保険	8,405	3,919	12,324	8,525	4,071	12,597	7,985	3,935	11,920	7,750	3,866	11,617
b. 雇用保険	9,582	0	9,582	10,407	0	10,407	14,164	0	14,164	12,024	0	12,024
③ 船員保険	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
(2) 国民健康保険	728	150,246	150,974	629	150,416	151,044	599	146,459	147,058	551	151,094	151,645
(3) 後期高齢者医療	325	272,076	272,401	325	280,545	280,870	327	273,041	273,368	336	278,921	279,258
(4) 共済組合	103,399	16,224	119,623	102,985	16,496	119,482	101,506	15,820	117,326	103,332	17,567	120,899
① 国家公務員共済組合	24,142	3,878	28,020	23,658	3,920	27,578	23,853	3,800	27,653	23,630	4,112	27,742
② 地方公務員共済組合	72,661	11,288	83,949	72,839	11,487	84,326	71,290	10,976	82,267	73,344	12,303	85,646
③ その他	6,596	1,058	7,654	6,488	1,089	7,577	6,363	1,043	7,406	6,358	1,153	7,511
(5) 組合管掌健康保険	4,674	47,510	52,185	4,827	47,663	52,489	4,459	45,890	50,349	4,751	49,445	54,196
(6) 全国健康保険協会	7,884	95,798	103,682	8,152	99,487	107,639	8,258	98,288	106,546	8,521	104,830	113,351
(7) 児童手当及び子ども手当	32,612	0	32,612	32,160	0	32,160	31,754	0	31,754	31,325	0	31,325
(8) 基金	4,815	138	4,953	4,547	123	4,670	4,311	113	4,424	4,027	144	4,171
(9) 介護保険	602	162,409	163,011	601	166,058	166,658	555	169,297	169,852	535	169,222	169,757
2. その他の社会保険非年金給付	35,380	0	35,380	36,030	0	36,030	34,939	0	34,939	36,552	0	36,552
3. 社会扶助給付	192,022	47,796	239,818	201,137	43,986	245,123	209,147	42,877	252,024	254,239	44,695	298,934
合計	1,036,149	796,116	1,832,265	1,052,675	808,845	1,861,520	1,068,286	795,721	1,864,006	1,120,399	819,784	1,940,183

[単位] 百万円

平成27年度			平成28年度			平成29年度			年度／現物社会移転 項目
現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	
785,615	731,520	1,517,135	792,497	737,328	1,529,826	800,764	751,242	1,552,006	1. 社会保障給付
623,532	3,479	627,011	634,937	3,708	638,645	645,618	3,782	649,400	(1) 特別会計
603,378	0	603,378	613,393	0	613,393	626,795	0	626,795	① 年金（除児童手当）
0	0	0	0	0	0	0	0	0	a. 健康保険
261,904	0	261,904	262,803	0	262,803	266,384	0	266,384	b. 厚生年金
341,474	0	341,474	350,589	0	350,589	360,412	0	360,412	c. 国民年金
20,154	3,479	23,633	21,544	3,708	25,252	18,823	3,782	22,604	② 労働保険
8,619	3,479	12,098	8,549	3,708	12,257	8,348	3,782	12,130	a. 労災保険
11,535	0	11,535	12,995	0	12,995	10,475	0	10,475	b. 雇用保険
***	***	***	***	***	***	***	***	***	③ 船員保険
976	157,558	158,534	849	156,046	156,895	819	156,184	157,003	(2) 国民健康保険
309	263,973	264,282	323	266,305	266,628	320	271,070	271,390	(3) 後期高齢者医療
109,255	16,400	125,655	105,053	16,071	121,124	102,839	16,178	119,017	(4) 共済組合
24,882	3,863	28,745	25,152	3,871	29,023	24,218	3,871	28,089	① 国家公務員共済組合
73,389	11,506	84,895	72,928	11,170	84,097	72,053	11,265	83,317	② 地方公務員共済組合
10,984	1,031	12,016	6,974	1,030	8,004	6,568	1,042	7,610	③ その他
4,436	45,349	49,785	4,498	45,581	50,079	4,610	46,865	51,475	(5) 組合管掌健康保険
7,084	87,985	95,070	7,541	90,058	97,598	7,820	94,335	102,156	(6) 全国健康保険協会
33,673	0	33,673	33,339	0	33,339	32,956	0	32,956	(7) 児童手当及び子ども手当
5,587	113	5,701	5,339	110	5,449	5,110	100	5,210	(8) 基金
762	156,661	157,424	617	159,451	160,068	673	162,729	163,401	(9) 介護保険
40,260	0	40,260	38,245	0	38,245	34,910	0	34,910	2. その他の社会保険非年金給付
173,521	44,282	217,803	190,591	48,126	238,717	193,418	51,784	245,202	3. 社会扶助給付
999,396	775,801	1,775,197	1,021,334	785,455	1,806,788	1,029,092	803,027	1,832,119	合計

令和4年度			令和5年度			令和6年度			年度／現物社会移転 項目
現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	現物以外	現物	合計	
832,693	788,047	1,620,740	***	***	***	***	***	***	1. 社会保障給付
678,543	3,447	681,991	***	***	***	***	***	***	(1) 特別会計
659,375	0	659,375	***	***	***	***	***	***	① 年金（除児童手当）
0	0	0	***	***	***	***	***	***	a. 健康保険
272,208	0	272,208	***	***	***	***	***	***	b. 厚生年金
387,167	0	387,167	***	***	***	***	***	***	c. 国民年金
19,168	3,447	22,616	***	***	***	***	***	***	② 労働保険
7,733	3,447	11,180	***	***	***	***	***	***	a. 労災保険
11,436	0	11,436	***	***	***	***	***	***	b. 雇用保険
***	***	***	***	***	***	***	***	***	③ 船員保険
518	148,764	149,282	***	***	***	***	***	***	(2) 国民健康保険
379	286,251	286,629	***	***	***	***	***	***	(3) 後期高齢者医療
104,168	19,776	123,943	***	***	***	***	***	***	(4) 共済組合
23,355	4,829	28,184	***	***	***	***	***	***	① 国家公務員共済組合
74,495	13,652	88,147	***	***	***	***	***	***	② 地方公務員共済組合
6,317	1,294	7,612	***	***	***	***	***	***	③ その他
5,141	52,320	57,461	***	***	***	***	***	***	(5) 組合管掌健康保険
9,182	107,187	116,369	***	***	***	***	***	***	(6) 全国健康保険協会
30,509	0	30,509	***	***	***	***	***	***	(7) 児童手当及び子ども手当
3,733	109	3,842	***	***	***	***	***	***	(8) 基金
521	170,192	170,713	***	***	***	***	***	***	(9) 介護保険
33,006	0	33,006	***	***	***	***	***	***	2. その他の社会保険非年金給付
222,846	47,203	270,049	***	***	***	***	***	***	3. 社会扶助給付
1,088,546	835,250	1,923,796	***	***	***	***	***	***	合計

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成23年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	382,253	207,131	175,122	70,897	104,225	▲ 18,694	122,919	60,147	62,772
2. 鉱業	14,508	8,432	6,076	3,025	3,051	846	2,205	1,916	288
3. 製造業	2,656,269	1,591,285	1,064,984	324,863	740,121	102,230	637,891	497,118	140,772
(1) 食料品	431,456	265,011	166,445	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	27,297	13,644	13,652	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	73,245	42,931	30,314	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	153,796	70,242	83,555	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	12,680	8,708	3,972	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	60,304	30,416	29,889	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	78,473	57,955	20,518	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	120,653	71,726	48,928	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	308,432	182,854	125,577	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	496,157	209,651	286,506	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	110,626	54,010	56,617	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	79,422	68,998	10,423	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	426,128	356,429	69,699	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	277,599	158,710	118,889	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	329,147	199,482	129,664	52,504	77,160	8,625	68,536	33,944	34,592
5. 建設業	584,314	323,279	261,035	26,997	234,038	13,189	220,849	223,493	▲ 2,644
6. 卸売・小売業	994,767	409,798	584,969	68,806	516,163	40,415	475,748	358,234	117,514
7. 運輸・郵便業	403,332	143,864	259,468	46,144	213,324	17,274	196,051	136,350	59,701
8. 宿泊・飲食サービス業	379,388	216,524	162,864	25,647	137,217	10,388	126,829	73,671	53,157
9. 情報通信業	310,896	147,589	163,307	59,536	103,771	8,808	94,963	43,260	51,703
10. 金融・保険業	308,170	102,436	205,734	21,492	184,242	▲ 2,524	186,766	96,744	90,022
11. 不動産業	713,669	120,636	593,033	242,393	350,640	46,235	304,405	27,207	277,197
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	483,285	154,292	328,992	47,548	281,445	16,815	264,630	146,563	118,067
13. 公務	476,610	88,082	388,528	113,253	275,275	4,539	270,736	270,736	0
14. 教育	320,382	44,370	276,012	60,912	215,100	5,559	209,540	247,697	▲ 38,157
15. 保健衛生・社会事業	961,345	338,829	622,516	72,071	550,445	▲ 6,708	557,152	433,504	123,648
16. その他のサービス	480,456	194,719	285,737	60,902	224,835	24,457	200,378	188,544	11,834
小計（1～16）	9,798,789	4,290,747	5,508,042	1,296,990	4,211,051	271,455	3,939,596	2,839,130	1,100,467
輸入品に課される税・関税	68,045	0	68,045	0	68,045	68,045	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	33,646	0	33,646	0	33,646	33,646	0	0	0
合 計	9,833,189	4,290,747	5,542,441	1,296,990	4,245,451	305,855	3,939,596	2,839,130	1,100,467
(再掲) 市場生産者	8,740,563	4,066,283	4,674,280	1,071,011	3,603,268	259,461	3,343,807	2,243,340	1,100,467
一般政府	872,680	172,943	699,737	203,024	496,713	9,100	487,614	487,614	0
対家計民間非営利団体	185,546	51,521	134,025	22,955	111,070	2,894	108,176	108,176	0
小計	9,798,789	4,290,747	5,508,042	1,296,990	4,211,051	271,455	3,939,596	2,839,130	1,100,467

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成24年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	396,322	211,963	184,359	69,163	115,195	▲ 15,147	130,342	60,519	69,824
2. 鉱業	14,555	8,835	5,720	2,838	2,882	830	2,052	1,831	222
3. 製造業	2,399,365	1,416,396	982,969	287,278	695,691	92,581	603,110	470,322	132,788
(1) 食料品	425,466	284,813	140,653	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	29,344	15,705	13,639	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	81,274	49,476	31,797	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	178,201	88,627	89,575	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	10,203	7,192	3,011	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	57,170	30,381	26,789	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	84,909	57,966	26,943	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	131,150	71,643	59,507	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	259,256	154,680	104,576	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	404,336	161,547	242,789	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	89,211	55,871	33,339	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	38,977	32,267	6,710	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	333,663	238,458	95,206	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	276,205	167,770	108,435	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	354,154	248,272	105,882	53,997	51,885	5,732	46,153	38,102	8,051
5. 建設業	584,653	327,709	256,944	26,047	230,897	13,132	217,765	215,694	2,071
6. 卸売・小売業	1,025,146	415,480	609,666	70,464	539,202	41,826	497,376	373,099	124,276
7. 運輸・郵便業	389,696	139,665	250,031	43,520	206,511	17,124	189,387	143,300	46,087
8. 宿泊・飲食サービス業	403,648	241,700	161,948	26,625	135,323	10,443	124,881	70,581	54,300
9. 情報通信業	355,599	173,368	182,231	63,456	118,775	9,806	108,969	62,097	46,873
10. 金融・保険業	306,561	103,013	203,548	21,164	182,384	662	181,722	115,654	66,068
11. 不動産業	730,171	127,940	602,231	242,398	359,833	45,207	314,626	26,619	288,006
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	503,953	161,676	342,277	48,327	293,950	17,747	276,203	153,794	122,410
13. 公務	462,149	85,440	376,709	110,539	266,171	4,950	261,221	261,221	0
14. 教育	316,909	42,762	274,148	61,295	212,853	4,666	208,187	247,223	▲ 39,036
15. 保健衛生・社会事業	985,614	335,122	650,492	73,145	577,348	▲ 6,744	584,091	459,276	124,815
16. その他のサービス	498,036	207,243	290,793	60,292	230,501	25,526	204,976	185,931	19,045
小計（1～16）	9,726,531	4,246,583	5,479,948	1,260,547	4,219,401	268,340	3,951,061	2,885,262	1,065,799
輸入品に課される税・関税	68,469	0	68,469	0	68,469	68,469	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	28,280	0	28,280	0	28,280	28,280	0	0	0
合 計	9,766,720	4,246,583	5,520,138	1,260,547	4,259,591	308,530	3,951,061	2,885,262	1,065,799
(再掲) 市場生産者	8,677,881	4,024,762	4,653,120	1,037,888	3,615,231	256,303	3,358,928	2,293,129	1,065,799
一般政府	853,191	168,159	685,032	199,559	485,473	8,932	476,541	476,541	0
対家計民間非営利団体	195,459	53,663	141,796	23,100	118,696	3,104	115,592	115,592	0
小計	9,726,531	4,246,583	5,479,948	1,260,547	4,219,401	268,340	3,951,061	2,885,262	1,065,799

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成25年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	394,960	220,830	174,130	67,420	106,710	▲ 12,938	119,648	58,229	61,419
2. 鉱業	15,156	8,638	6,519	2,780	3,739	844	2,895	1,800	1,095
3. 製造業	2,468,008	1,512,151	955,856	284,093	671,764	89,352	582,412	459,312	123,100
(1) 食料品	422,505	279,427	143,078	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	25,223	13,649	11,574	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	84,372	50,214	34,158	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	174,019	81,182	92,837	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	11,884	8,246	3,638	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	57,503	31,671	25,831	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	87,603	64,511	23,092	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	161,769	87,141	74,629	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	299,716	189,872	109,844	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	298,507	156,306	142,202	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	154,247	84,553	69,694	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	30,532	22,148	8,385	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	398,997	291,453	107,544	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	261,129	151,779	109,350	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	382,233	257,706	124,527	56,369	68,159	7,710	60,449	27,685	32,764
5. 建設業	718,287	405,985	312,301	30,410	281,891	15,398	266,493	207,005	59,488
6. 卸売・小売業	1,090,090	447,527	642,563	76,007	566,556	43,186	523,370	375,720	147,650
7. 運輸・郵便業	401,912	146,360	255,552	45,209	210,342	17,864	192,478	144,492	47,986
8. 宿泊・飲食サービス業	411,879	238,444	173,435	27,314	146,121	10,747	135,375	79,620	55,754
9. 情報通信業	369,775	183,291	186,484	65,982	120,502	9,762	110,741	51,904	58,837
10. 金融・保険業	318,132	107,484	210,648	21,582	189,066	993	188,073	112,881	75,192
11. 不動産業	743,978	131,483	612,495	247,238	365,257	45,651	319,605	31,015	288,590
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	538,083	171,464	366,619	49,754	316,865	18,716	298,149	135,522	162,627
13. 公務	442,899	82,609	360,289	106,000	254,289	4,779	249,510	249,510	0
14. 教育	309,045	41,723	267,322	61,225	206,097	4,613	201,485	240,700	▲ 39,216
15. 保健衛生・社会事業	1,015,271	342,963	672,308	77,155	595,153	▲ 6,055	601,208	469,196	132,012
16. その他のサービス	501,641	212,296	289,345	59,956	229,389	20,073	209,316	172,521	36,795
小計（1～16）	10,121,350	4,510,956	5,610,393	1,278,493	4,331,900	270,694	4,061,206	2,817,113	1,244,093
輸入品に課される税・関税	76,244	0	76,244	0	76,244	76,244	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	31,017	0	31,017	0	31,017	31,017	0	0	0
合 計	10,166,577	4,510,956	5,655,620	1,278,493	4,377,127	315,921	4,061,206	2,817,113	1,244,093
(再掲) 市場生産者	9,098,603	4,288,318	4,810,285	1,061,125	3,749,160	258,254	3,490,907	2,246,813	1,244,093
一般政府	824,437	163,858	660,579	193,876	466,703	8,754	457,949	457,949	0
対家計民間非営利団体	198,310	58,780	139,529	23,492	116,037	3,686	112,351	112,351	0
小計	10,121,350	4,510,956	5,610,393	1,278,493	4,331,900	270,694	4,061,206	2,817,113	1,244,093

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成26年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	399,608	232,049	167,559	68,108	99,451	▲ 8,821	108,273	88,396	19,877
2. 鉱業	15,695	8,648	7,047	2,916	4,131	916	3,215	1,718	1,498
3. 製造業	2,517,152	1,538,995	978,158	275,670	702,487	99,763	602,725	466,874	135,851
(1) 食料品	437,555	286,698	150,857	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	27,189	14,377	12,811	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	86,400	52,264	34,136	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	186,929	86,048	100,882	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	13,186	9,086	4,099	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	56,462	32,205	24,257	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	93,822	69,274	24,548	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	140,896	76,161	64,735	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	288,412	171,128	117,284	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	346,850	206,665	140,185	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	155,919	88,066	67,854	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	19,404	13,465	5,938	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	391,168	283,965	107,203	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	272,961	149,593	123,368	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	389,585	257,226	132,359	55,375	76,984	8,145	68,839	31,184	37,656
5. 建設業	626,460	348,081	278,379	27,265	251,114	17,309	233,805	188,734	45,071
6. 卸売・小売業	1,073,275	437,170	636,105	78,671	557,434	50,602	506,832	383,170	123,662
7. 運輸・郵便業	419,819	152,885	266,934	46,792	220,142	21,322	198,820	153,645	45,175
8. 宿泊・飲食サービス業	425,415	248,357	177,059	27,220	149,839	13,071	136,768	83,722	53,046
9. 情報通信業	378,866	192,579	186,287	66,371	119,917	12,175	107,742	53,433	54,310
10. 金融・保険業	321,210	110,150	211,060	22,682	188,378	1,084	187,293	117,952	69,342
11. 不動産業	709,241	124,694	584,547	239,732	344,816	43,093	301,723	28,245	273,478
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	544,278	176,519	367,759	49,136	318,623	22,442	296,181	154,157	142,024
13. 公務	468,910	87,981	380,929	114,503	266,425	7,148	259,278	259,278	0
14. 教育	319,293	42,409	276,883	64,646	212,238	8,632	203,606	244,640	▲ 41,034
15. 保健衛生・社会事業	1,034,216	355,498	678,717	80,562	598,155	▲ 5,753	603,908	467,494	136,415
16. その他のサービス	499,219	210,642	288,578	59,478	229,099	24,254	204,846	174,651	30,195
小計（1～16）	10,142,243	4,523,884	5,618,360	1,279,127	4,339,233	315,379	4,023,854	2,897,290	1,126,564
輸入品に課される税・関税	100,025	0	100,025	0	100,025	100,025	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	47,995	0	47,995	0	47,995	47,995	0	0	0
合 計	10,194,273	4,523,884	5,670,390	1,279,127	4,391,263	367,409	4,023,854	2,897,290	1,126,564
(再掲) 市場生産者	9,083,017	4,297,956	4,785,062	1,047,194	3,737,867	296,432	3,441,436	2,314,872	1,126,564
一般政府	871,167	173,872	697,294	207,801	489,494	15,567	473,927	473,927	0
対家計民間非営利団体	188,059	52,055	136,004	24,132	111,872	3,381	108,491	108,491	0
小計	10,142,243	4,523,884	5,618,360	1,279,127	4,339,233	315,379	4,023,854	2,897,290	1,126,564

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成27年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	406,758	225,937	180,822	67,227	113,594	▲ 12,157	125,752	54,598	71,154
2. 鉱業	14,888	7,732	7,156	3,021	4,135	985	3,150	1,718	1,432
3. 製造業	2,595,693	1,546,548	1,049,145	281,123	768,022	113,696	654,326	482,412	171,913
(1) 食料品	471,210	307,137	164,073	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	31,410	14,463	16,947	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	87,731	53,173	34,558	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	207,369	107,113	100,256	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	9,775	6,163	3,612	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	56,659	29,780	26,879	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	82,085	57,926	24,159	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	141,357	80,088	61,269	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	377,267	226,467	150,800	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	307,901	118,545	189,356	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	162,872	98,468	64,403	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	20,630	14,805	5,825	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	392,199	302,125	90,074	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	247,228	130,294	116,934	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	373,373	204,265	169,109	55,916	113,192	12,919	100,273	32,553	67,720
5. 建設業	623,878	338,076	285,802	27,421	258,381	20,678	237,703	194,537	43,166
6. 卸売・小売業	1,070,656	428,039	642,617	80,603	562,014	56,792	505,222	392,972	112,250
7. 運輸・郵便業	435,660	156,381	279,280	49,056	230,223	24,776	205,448	153,254	52,194
8. 宿泊・飲食サービス業	429,290	254,900	174,390	26,621	147,768	14,435	133,333	68,995	64,338
9. 情報通信業	358,525	184,131	174,394	63,170	111,223	12,880	98,343	40,397	57,946
10. 金融・保険業	291,891	103,380	188,511	20,725	167,787	1,055	166,732	87,353	79,378
11. 不動産業	707,243	122,498	584,745	239,752	344,993	44,622	300,371	24,262	276,109
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	567,937	183,968	383,968	48,554	335,414	26,115	309,299	156,553	152,746
13. 公務	468,489	90,747	377,742	115,708	262,034	4,566	257,468	257,468	0
14. 教育	318,577	44,198	274,379	64,429	209,950	4,486	205,464	248,837	▲ 43,373
15. 保健衛生・社会事業	1,077,471	355,243	722,228	82,378	639,850	▲ 4,964	644,814	515,192	129,621
16. その他のサービス	490,364	204,541	285,823	58,279	227,544	29,521	198,023	178,400	19,623
小計（1～16）	10,230,693	4,450,583	5,780,110	1,283,985	4,496,125	350,406	4,145,719	2,889,501	1,256,218
輸入品に課される税・関税	99,808	0	99,808	0	99,808	99,808	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	57,249	0	57,249	0	57,249	57,249	0	0	0
合 計	10,273,252	4,450,583	5,822,669	1,283,985	4,538,684	392,965	4,145,719	2,889,501	1,256,218
(再掲) 市場生産者	9,158,594	4,218,155	4,940,439	1,051,515	3,888,924	338,417	3,550,507	2,294,289	1,256,218
一般政府	865,000	177,552	687,448	207,434	480,014	8,329	471,685	471,685	0
対家計民間非営利団体	207,098	54,876	152,222	25,035	127,187	3,659	123,528	123,528	0
小計	10,230,693	4,450,583	5,780,110	1,283,985	4,496,125	350,406	4,145,719	2,889,501	1,256,218

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成28年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	425,719	225,915	199,804	67,109	132,695	▲ 8,959	141,654	60,412	81,242
2. 鉱業	13,625	7,327	6,298	2,920	3,377	946	2,431	1,686	745
3. 製造業	2,778,702	1,631,784	1,146,918	316,031	830,887	117,640	713,246	486,867	226,379
(1) 食料品	417,944	285,312	132,633	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	26,497	12,514	13,983	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	89,982	52,758	37,224	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	161,611	78,716	82,895	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	11,714	7,823	3,890	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	54,949	30,488	24,461	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	87,416	58,360	29,056	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	155,456	82,134	73,322	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	452,916	287,082	165,834	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	480,711	179,880	300,830	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	147,764	80,442	67,322	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	16,384	11,328	5,056	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	404,817	315,553	89,264	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	270,540	149,395	121,146	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	432,341	242,348	189,993	59,365	130,629	13,866	116,762	32,085	84,678
5. 建設業	717,883	384,123	333,760	31,086	302,674	24,615	278,059	228,792	49,267
6. 卸売・小売業	1,057,272	416,525	640,747	80,269	560,477	57,803	502,675	369,301	133,374
7. 運輸・郵便業	439,745	154,356	285,389	48,607	236,782	25,803	210,979	162,465	48,515
8. 宿泊・飲食サービス業	422,253	236,704	185,549	25,209	160,340	15,352	144,989	79,729	65,260
9. 情報通信業	370,932	190,098	180,834	63,900	116,934	13,538	103,396	49,375	54,021
10. 金融・保険業	319,909	115,374	204,535	23,476	181,059	2,795	178,264	96,452	81,812
11. 不動産業	678,067	114,998	563,069	232,001	331,067	44,965	286,103	22,011	264,092
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	555,661	174,887	380,775	46,830	333,945	26,755	307,191	161,354	145,836
13. 公務	541,857	141,197	400,660	135,216	265,444	6,371	259,073	259,073	0
14. 教育	316,019	43,112	272,908	62,798	210,110	5,938	204,172	248,263	▲ 44,090
15. 保健衛生・社会事業	1,076,458	343,770	732,689	80,346	652,342	▲ 4,299	656,641	514,031	142,610
16. その他のサービス	468,765	196,160	272,605	54,582	218,023	27,526	190,497	175,278	15,219
小計（1～16）	10,615,209	4,618,677	5,996,531	1,329,745	4,666,786	370,655	4,296,132	2,947,172	1,348,960
輸入品に課される税・関税	90,356	0	90,356	0	90,356	90,356	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	54,321	0	54,321	0	54,321	54,321	0	0	0
合 計	10,651,243	4,618,677	6,032,566	1,329,745	4,702,821	406,690	4,296,132	2,947,172	1,348,960
(再掲) 市場生産者	9,406,020	4,286,341	5,119,679	1,063,154	4,056,525	355,153	3,701,372	2,352,412	1,348,960
一般政府	1,004,611	280,086	724,525	242,039	482,486	12,050	470,437	470,437	0
対家計民間非営利団体	204,578	52,251	152,327	24,552	127,775	3,452	124,323	124,323	0
小計	10,615,209	4,618,677	5,996,531	1,329,745	4,666,786	370,655	4,296,132	2,947,172	1,348,960

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成29年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	422,511	222,495	200,016	64,865	135,151	▲ 9,616	144,767	54,483	90,284
2. 鉱業	13,979	7,387	6,592	2,944	3,648	943	2,705	1,609	1,096
3. 製造業	2,855,322	1,724,564	1,130,758	304,336	826,422	118,539	707,884	500,047	207,836
(1) 食料品	503,703	332,274	171,429	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	24,874	13,092	11,782	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	93,021	56,253	36,768	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	175,585	86,995	88,589	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	13,093	8,342	4,751	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	68,379	34,993	33,386	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	100,106	70,917	29,190	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	164,270	87,814	76,456	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	489,663	302,296	187,366	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	369,993	166,164	203,829	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	151,108	84,215	66,893	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	16,046	12,169	3,877	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	418,559	323,747	94,811	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	266,922	145,292	121,630	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	485,374	282,511	202,863	65,117	137,747	14,407	123,340	31,167	92,173
5. 建設業	1,108,312	595,007	513,305	48,006	465,300	37,270	428,030	246,539	181,491
6. 卸売・小売業	1,085,831	425,469	660,362	82,310	578,052	58,168	519,884	372,286	147,598
7. 運輸・郵便業	443,192	157,390	285,803	49,177	236,626	25,273	211,353	157,544	53,809
8. 宿泊・飲食サービス業	425,974	236,135	189,839	24,597	165,242	15,315	149,927	85,623	64,304
9. 情報通信業	363,876	190,217	173,660	61,364	112,296	12,761	99,535	45,953	53,582
10. 金融・保険業	328,419	119,582	208,836	23,970	184,866	3,689	181,177	101,689	79,488
11. 不動産業	665,724	108,180	557,545	231,915	325,630	44,178	281,452	19,841	261,611
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	565,413	179,702	385,711	48,874	336,837	27,198	309,640	169,762	139,878
13. 公務	504,660	107,987	396,673	130,697	265,976	4,735	261,242	261,242	0
14. 教育	316,472	44,799	271,672	62,634	209,039	4,523	204,516	248,773	▲ 44,257
15. 保健衛生・社会事業	1,101,933	369,104	732,829	83,299	649,530	▲ 5,504	655,034	507,093	147,940
16. その他のサービス	480,023	201,163	278,860	52,234	226,627	28,773	197,853	189,346	8,507
小計（1～16）	11,167,016	4,971,690	6,195,326	1,336,337	4,858,989	380,652	4,478,337	2,992,996	1,485,340
輸入品に課される税・関税	102,152	0	102,152	0	102,152	102,152	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	60,356	0	60,356	0	60,356	60,356	0	0	0
合 計	11,208,812	4,971,690	6,237,122	1,336,337	4,900,784	422,447	4,478,337	2,992,996	1,485,340
(再掲) 市場生産者	9,972,126	4,655,717	5,316,408	1,069,948	4,246,460	368,414	3,878,047	2,392,706	1,485,340
一般政府	981,240	260,693	720,548	240,871	479,676	8,538	471,138	471,138	0
対家計民間非営利団体	213,650	55,280	158,370	25,518	132,852	3,700	129,152	129,152	0
小計	11,167,016	4,971,690	6,195,326	1,336,337	4,858,989	380,652	4,478,337	2,992,996	1,485,340

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成30年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	414,465	230,075	184,390	64,632	119,758	▲ 6,277	126,035	62,240	63,795
2. 鉱業	14,037	7,554	6,483	3,038	3,445	902	2,543	1,616	926
3. 製造業	2,961,500	1,841,473	1,120,027	318,196	801,831	115,639	686,193	501,717	184,476
(1) 食料品	508,560	344,059	164,501	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	29,720	15,710	14,010	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	90,485	56,610	33,875	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	146,919	55,360	91,559	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	15,559	10,077	5,482	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	77,379	41,034	36,345	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	109,737	81,965	27,772	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	168,566	88,284	80,281	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	527,071	315,762	211,310	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	346,979	176,800	170,178	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	176,215	106,498	69,717	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	20,029	15,998	4,031	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	446,844	361,278	85,566	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	297,437	172,038	125,399	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	387,601	208,695	178,906	58,804	120,102	13,742	106,360	42,067	64,293
5. 建設業	1,077,514	585,799	491,715	48,205	443,510	36,342	407,168	219,029	188,139
6. 卸売・小売業	1,105,914	452,797	653,117	84,530	568,587	58,076	510,511	400,338	110,172
7. 運輸・郵便業	462,294	163,838	298,456	51,852	246,604	26,844	219,760	161,281	58,479
8. 宿泊・飲食サービス業	415,288	228,416	186,872	23,794	163,078	15,085	147,993	72,606	75,387
9. 情報通信業	352,631	190,620	162,011	58,743	103,268	11,968	91,300	47,086	44,214
10. 金融・保険業	364,095	134,311	229,784	26,576	203,208	3,800	199,408	78,909	120,499
11. 不動産業	720,013	120,938	599,075	251,306	347,769	47,622	300,148	28,403	271,745
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	588,776	188,158	400,618	53,458	347,161	28,088	319,072	200,122	118,950
13. 公務	502,030	103,199	398,830	131,625	267,205	5,303	261,903	261,903	0
14. 教育	315,423	46,243	269,180	61,879	207,301	4,276	203,025	248,442	▲ 45,417
15. 保健衛生・社会事業	1,088,568	358,325	730,243	82,104	648,139	▲ 5,533	653,672	562,615	91,057
16. その他のサービス	475,679	202,937	272,742	50,206	222,536	28,957	193,579	185,818	7,761
小計（1～16）	11,245,827	5,063,377	6,182,449	1,368,947	4,813,502	384,834	4,428,668	3,074,192	1,354,476
輸入品に課される税・関税	109,262	0	109,262	0	109,262	109,262	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	62,323	0	62,323	0	62,323	62,323	0	0	0
合 計	11,292,765	5,063,377	6,229,388	1,368,947	4,860,441	431,772	4,428,668	3,074,192	1,354,476
(再掲) 市場生産者	10,142,107	4,813,255	5,328,853	1,121,124	4,207,728	371,893	3,835,835	2,481,359	1,354,476
一般政府	897,070	195,643	701,427	222,232	479,195	8,787	470,408	470,408	0
対家計民間非営利団体	206,649	54,480	152,170	25,591	126,578	4,153	122,425	122,425	0
小計	11,245,827	5,063,377	6,182,449	1,368,947	4,813,502	384,834	4,428,668	3,074,192	1,354,476

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

令和元年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	408,797	224,569	184,228	62,979	121,248	▲ 6,745	127,994	69,983	58,010
2. 鉱業	13,485	7,101	6,383	2,915	3,468	892	2,576	1,658	918
3. 製造業	2,855,539	1,763,139	1,092,400	328,765	763,635	114,567	649,068	476,592	172,476
(1) 食料品	512,900	354,757	158,144	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	27,817	15,285	12,532	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	93,754	55,600	38,154	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	141,895	57,784	84,111	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	11,007	7,333	3,674	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	71,207	38,016	33,191	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	94,144	65,554	28,590	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	170,284	87,503	82,781	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	513,585	302,719	210,866	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	377,874	195,309	182,565	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	140,337	84,919	55,418	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	17,134	14,262	2,873	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	419,395	334,324	85,071	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	264,205	149,775	114,430	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	402,491	218,461	184,029	63,014	121,015	14,216	106,800	34,678	72,122
5. 建設業	1,047,259	571,155	476,104	47,563	428,541	36,255	392,286	246,099	146,187
6. 卸売・小売業	1,099,879	453,387	646,492	84,990	561,502	59,115	502,388	377,692	124,696
7. 運輸・郵便業	470,547	164,036	306,511	57,188	249,324	28,317	221,007	159,693	61,313
8. 宿泊・飲食サービス業	411,430	232,516	178,913	24,965	153,948	14,918	139,031	74,985	64,045
9. 情報通信業	397,589	217,979	179,610	62,747	116,863	13,708	103,154	62,310	40,844
10. 金融・保険業	371,465	138,897	232,569	27,238	205,331	3,487	201,843	86,307	115,536
11. 不動産業	720,820	124,459	596,361	250,939	345,422	48,904	296,518	28,710	267,808
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	633,346	202,229	431,117	59,320	371,797	31,571	340,226	195,201	145,025
13. 公務	508,963	109,479	399,484	132,958	266,526	5,962	260,564	260,564	0
14. 教育	319,370	46,551	272,819	62,489	210,330	5,898	204,431	250,740	▲ 46,309
15. 保健衛生・社会事業	1,117,779	369,482	748,297	82,387	665,910	▲ 4,914	670,824	528,775	142,049
16. その他のサービス	483,307	203,161	280,146	51,228	228,918	29,442	199,476	179,814	19,662
小計（1～16）	11,262,066	5,046,603	6,215,463	1,401,687	4,813,777	395,592	4,418,185	3,033,802	1,384,383
輸入品に課される税・関税	108,312	0	108,312	0	108,312	108,312	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	69,246	0	69,246	0	69,246	69,246	0	0	0
合 計	11,301,131	5,046,603	6,254,529	1,401,687	4,852,842	434,657	4,418,185	3,033,802	1,384,383
(再掲) 市場生産者	10,135,294	4,788,194	5,347,100	1,151,991	4,195,110	380,207	3,814,903	2,430,520	1,384,383
一般政府	903,538	200,256	703,282	223,425	479,857	11,321	468,535	468,535	0
対家計民間非営利団体	223,234	58,152	165,081	26,271	138,810	4,064	134,746	134,746	0
小計	11,262,066	5,046,603	6,215,463	1,401,687	4,813,777	395,592	4,418,185	3,033,802	1,384,383

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

令和2年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	406,268	222,390	183,878	61,472	122,406	▲ 4,609	127,015	68,441	58,574
2. 鉱業	13,280	6,972	6,308	2,780	3,528	934	2,594	1,433	1,161
3. 製造業	2,873,925	1,677,499	1,196,427	346,884	849,542	137,938	711,604	482,003	229,601
(1) 食料品	491,488	312,716	178,771	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	29,329	16,152	13,177	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	91,658	52,835	38,823	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	219,869	90,894	128,975	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	11,319	6,596	4,724	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	67,510	30,640	36,870	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	78,893	56,815	22,078	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	162,622	84,142	78,480	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	545,566	328,244	217,323	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	358,978	160,224	198,754	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	149,983	86,796	63,187	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	16,648	12,210	4,438	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	389,622	294,681	94,941	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	260,442	144,554	115,887	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	401,534	229,267	172,267	63,793	108,473	13,721	94,752	36,573	58,179
5. 建設業	1,029,721	549,577	480,144	47,948	432,197	41,525	390,672	241,620	149,051
6. 卸売・小売業	1,041,689	437,313	604,376	80,119	524,257	61,114	463,144	364,406	98,738
7. 運輸・郵便業	329,452	118,312	211,141	46,319	164,822	22,492	142,329	166,370	▲ 24,040
8. 宿泊・飲食サービス業	266,027	163,825	102,202	19,961	82,242	10,197	72,044	73,366	▲ 1,322
9. 情報通信業	402,545	215,118	187,427	62,779	124,649	16,239	108,410	60,006	48,404
10. 金融・保険業	278,856	102,630	176,226	19,990	156,236	3,076	153,160	83,469	69,691
11. 不動産業	719,963	122,497	597,466	256,618	340,848	49,375	291,474	27,394	264,079
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	607,952	178,022	429,930	59,235	370,695	35,106	335,589	196,523	139,066
13. 公務	527,683	128,651	399,032	136,166	262,866	5,650	257,217	257,217	0
14. 教育	326,539	50,953	275,585	64,297	211,288	4,728	206,561	254,665	▲ 48,104
15. 保健衛生・社会事業	1,123,181	370,002	753,179	81,480	671,699	▲ 5,470	677,168	542,198	134,971
16. その他のサービス	423,392	176,909	246,483	47,738	198,745	29,318	169,427	183,968	▲ 14,540
小計（1～16）	10,772,008	4,749,936	6,022,072	1,397,577	4,624,495	421,336	4,203,159	3,039,651	1,163,508
輸入品に課される税・関税	106,801	0	106,801	0	106,801	106,801	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	69,914	0	69,914	0	69,914	69,914	0	0	0
合 計	10,808,896	4,749,936	6,058,960	1,397,577	4,661,382	458,223	4,203,159	3,039,651	1,163,508
(再掲) 市場生産者	9,595,679	4,457,895	5,137,784	1,139,937	3,997,847	407,255	3,590,592	2,427,084	1,163,508
一般政府	944,038	234,956	709,082	230,894	478,188	10,012	468,176	468,176	0
対家計民間非営利団体	232,291	57,085	175,206	26,746	148,460	4,069	144,391	144,391	0
小計	10,772,008	4,749,936	6,022,072	1,397,577	4,624,495	421,336	4,203,159	3,039,651	1,163,508

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

令和3年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	418,411	235,385	183,027	61,939	121,087	▲ 10,178	131,265	66,962	64,303
2. 鉱業	12,861	6,937	5,923	2,569	3,354	883	2,471	1,538	933
3. 製造業	3,281,325	1,950,415	1,330,911	377,345	953,566	147,848	805,719	487,634	318,084
(1) 食料品	500,907	341,037	159,870	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	29,882	15,772	14,110	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	87,266	58,124	29,143	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	222,127	98,286	123,841	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	12,062	6,722	5,340	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	76,151	34,535	41,616	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	105,142	68,916	36,226	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	165,609	88,839	76,770	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	731,383	450,589	280,794	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	456,799	192,276	264,523	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	182,106	99,674	82,433	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	17,180	13,918	3,261	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	406,131	319,122	87,009	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	288,580	162,604	125,976	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	391,971	202,847	189,124	56,519	132,605	17,182	115,423	40,673	74,749
5. 建設業	1,087,776	591,801	495,974	52,149	443,825	42,241	401,584	282,560	119,024
6. 卸売・小売業	1,085,512	450,818	634,694	80,024	554,670	64,024	490,646	386,661	103,985
7. 運輸・郵便業	356,016	128,841	227,175	50,378	176,797	23,890	152,907	164,122	▲ 11,215
8. 宿泊・飲食サービス業	285,670	192,578	93,092	22,401	70,691	9,800	60,891	64,278	▲ 3,386
9. 情報通信業	403,050	220,816	182,234	63,220	119,014	16,061	102,953	63,331	39,622
10. 金融・保険業	359,558	131,161	228,397	25,999	202,398	3,801	198,597	84,201	114,396
11. 不動産業	720,324	126,493	593,832	271,317	322,514	48,058	274,456	34,045	240,411
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	661,341	195,270	466,072	61,700	404,371	40,363	364,008	209,617	154,392
13. 公務	512,192	128,676	383,516	132,894	250,623	6,795	243,828	243,828	0
14. 教育	326,189	48,926	277,264	65,621	211,643	5,122	206,521	254,703	▲ 48,183
15. 保健衛生・社会事業	1,173,501	412,487	761,014	84,238	676,777	▲ 6,726	683,502	572,083	111,419
16. その他のサービス	455,409	187,864	267,545	49,687	217,858	32,364	185,495	189,786	▲ 4,291
小計（1～16）	11,531,107	5,211,314	6,319,793	1,458,000	4,861,793	441,529	4,420,265	3,146,022	1,274,243
輸入品に課される税・関税	130,722	0	130,722	0	130,722	130,722	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	68,189	0	68,189	0	68,189	68,189	0	0	0
合 計	11,593,640	5,211,314	6,382,326	1,458,000	4,924,327	504,062	4,420,265	3,146,022	1,274,243
(再掲) 市場生産者	10,343,460	4,897,118	5,446,341	1,201,175	4,245,167	425,599	3,819,568	2,545,325	1,274,243
一般政府	951,294	257,004	694,290	229,149	465,141	11,732	453,409	453,409	0
対家計民間非営利団体	236,353	57,192	179,161	27,676	151,485	4,197	147,288	147,288	0
小計	11,531,107	5,211,314	6,319,793	1,458,000	4,861,793	441,529	4,420,265	3,146,022	1,274,243

表2-10 付表3 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

令和4年度

〔単位〕百万円

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本 減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除) 補助金	県内 要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	423,932	238,020	185,912	61,513	124,399	▲ 4,394	128,793	52,004	76,789
2. 鉱業	14,466	7,300	7,166	2,573	4,593	949	3,644	1,406	2,238
3. 製造業	3,657,002	2,240,149	1,416,853	408,983	1,007,870	152,466	855,404	510,301	345,103
(1) 食料品	537,524	358,548	178,976	***	***	***	***	***	***
(2) 繊維製品	26,464	15,569	10,896	***	***	***	***	***	***
(3) パルプ・紙・紙加工品	85,806	71,445	14,361	***	***	***	***	***	***
(4) 化学	212,122	97,389	114,733	***	***	***	***	***	***
(5) 石油・石炭製品	13,522	8,789	4,732	***	***	***	***	***	***
(6) 窯業・土石製品	86,754	44,959	41,795	***	***	***	***	***	***
(7) 一次金属	111,250	73,616	37,634	***	***	***	***	***	***
(8) 金属製品	175,922	104,476	71,447	***	***	***	***	***	***
(9) はん用・生産用・業務用機械	924,620	550,383	374,237	***	***	***	***	***	***
(10) 電子部品・デバイス	455,649	205,202	250,448	***	***	***	***	***	***
(11) 電気機械	210,143	122,038	88,106	***	***	***	***	***	***
(12) 情報・通信機器	18,009	16,118	1,891	***	***	***	***	***	***
(13) 輸送用機械	492,179	392,846	99,333	***	***	***	***	***	***
(14) その他の製造業	307,037	178,772	128,265	***	***	***	***	***	***
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	384,048	254,799	129,249	46,393	82,856	9,131	73,725	33,978	39,747
5. 建設業	1,163,978	667,547	496,431	59,224	437,207	41,566	395,641	341,124	54,516
6. 卸売・小売業	1,134,730	473,593	661,137	79,645	581,492	64,910	516,583	414,422	102,161
7. 運輸・郵便業	407,905	146,980	260,924	53,330	207,594	26,668	180,926	161,137	19,788
8. 宿泊・飲食サービス業	323,084	204,262	118,821	21,941	96,880	11,788	85,092	63,420	21,672
9. 情報通信業	414,229	232,104	182,125	68,776	113,348	15,908	97,440	61,241	36,200
10. 金融・保険業	398,046	140,627	257,420	27,696	229,724	4,815	224,909	83,951	140,958
11. 不動産業	725,119	134,359	590,760	289,676	301,084	47,568	253,516	32,882	220,635
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	644,104	189,216	454,888	62,060	392,828	38,760	354,068	190,354	163,715
13. 公務	547,827	154,970	392,857	146,645	246,212	6,393	239,819	239,819	0
14. 教育	327,144	50,330	276,815	67,863	208,952	4,964	203,988	253,082	▲ 49,094
15. 保健衛生・社会事業	1,217,012	432,466	784,546	88,809	695,738	▲ 3,057	698,794	580,966	117,828
16. その他のサービス	448,010	188,008	260,002	49,181	210,821	31,151	179,670	190,171	▲ 10,500
小計（1～16）	12,230,636	5,754,731	6,475,906	1,534,306	4,941,599	449,586	4,492,013	3,210,258	1,281,755
輸入品に課される税・関税	172,046	0	172,046	0	172,046	172,046	0	0	0
(控除) 総資本形成に係る消費税	82,898	0	82,898	0	82,898	82,898	0	0	0
合 計	12,319,784	5,754,731	6,565,053	1,534,306	5,030,747	538,734	4,492,013	3,210,258	1,281,755
(再掲) 市場生産者	11,006,728	5,409,890	5,596,837	1,261,147	4,335,690	434,769	3,900,921	2,619,166	1,281,755
一般政府	990,411	286,492	703,919	245,298	458,621	11,215	447,407	447,407	0
対家計民間非営利団体	233,497	58,348	175,149	27,861	147,288	3,603	143,685	143,685	0
小計	12,230,636	5,754,731	6,475,906	1,534,306	4,941,599	449,586	4,492,013	3,210,258	1,281,755

表2-11 経済活動別の就業者数及び雇用者数

就業者数（就業地ベース）

経済活動別／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	86,346	85,066	86,062	84,835	83,582	82,165	80,781
2. 鉱業	463	450	430	411	395	392	385
3. 製造業	113,138	112,682	107,389	108,932	110,461	112,344	113,308
(1) 食料品	21,887	21,916	20,999	21,416	21,834	22,055	22,091
(2) 繊維製品	6,303	6,066	5,577	5,449	5,313	5,235	5,109
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,536	1,566	1,526	1,583	1,640	1,701	1,749
(4) 化学	6,408	6,425	6,163	6,293	6,424	6,560	6,643
(5) 石油・石炭製品	107	117	123	135	148	149	148
(6) 窯業・土石製品	3,840	3,896	3,781	3,906	4,032	4,073	4,080
(7) 一次金属	2,188	2,217	2,149	2,217	2,286	2,362	2,419
(8) 金属製品	8,536	8,543	8,182	8,340	8,499	8,620	8,669
(9) はん用・生産用・業務用機械	10,951	11,170	10,899	11,314	11,737	12,130	12,429
(10) 電子部品・デバイス	15,808	14,996	13,573	13,034	12,467	13,116	13,671
(11) 電気機械	4,573	4,677	4,576	4,763	4,953	4,874	4,751
(12) 情報・通信機器	1,427	1,358	1,234	1,190	1,143	1,066	978
(13) 輸送用機械	11,848	11,918	11,471	11,751	12,034	12,289	12,446
(14) その他の製造業	17,726	17,817	17,136	17,541	17,950	18,114	18,125
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,546	8,974	7,753	8,243	8,826	8,169	8,041
5. 建設業	66,461	66,486	68,127	64,630	63,404	65,524	68,516
6. 卸売・小売業	138,817	134,484	134,756	132,011	132,215	133,043	132,377
7. 運輸・郵便業	41,785	41,620	39,307	40,327	38,228	40,565	40,155
8. 宿泊・飲食サービス業	47,712	46,736	49,881	50,857	46,913	47,575	48,917
9. 情報通信業	9,752	11,582	9,955	10,622	9,426	10,662	10,752
10. 金融・保険業	17,367	20,280	18,196	17,677	15,355	17,228	16,945
11. 不動産業	8,678	9,136	9,178	9,643	9,723	10,150	9,646
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	48,164	50,364	49,513	50,788	53,615	51,757	52,147
13. 公務	40,389	40,322	40,224	40,139	40,075	40,288	40,526
14. 教育	34,418	34,358	37,000	34,495	37,941	35,651	34,440
15. 保健衛生・社会事業	132,849	140,353	141,437	144,454	148,318	148,045	149,779
16. その他のサービス	64,280	65,384	64,074	62,714	63,583	62,381	60,955
(再掲)							
市場生産者	728,366	735,461	728,928	727,500	725,672	732,619	735,715
一般政府	82,550	83,126	83,775	82,110	83,939	81,833	80,747
対家計民間非営利団体	47,249	49,688	50,579	51,166	52,450	51,488	51,207
合 計	858,165	868,276	863,282	860,777	862,060	865,939	867,669

※ 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限

[単位] 人

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経済活動別／年度
81,482	79,658	78,352	77,250	76,150	***	***	1. 農林水産業
396	371	355	352	348	***	***	2. 鉱業
115,701	111,653	107,203	106,463	111,672	***	***	3. 製造業
22,401	21,464	20,462	20,147	20,942	***	***	(1) 食料品
5,041	4,694	4,342	4,160	4,207	***	***	(2) 繊維製品
1,820	1,789	1,749	1,768	1,885	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
6,811	6,600	6,362	6,334	6,657	***	***	(4) 化学
150	143	135	133	137	***	***	(5) 石油・石炭製品
4,138	3,965	3,780	3,722	3,869	***	***	(6) 窯業・土石製品
2,508	2,457	2,395	2,411	2,563	***	***	(7) 一次金属
8,828	8,495	8,133	8,041	8,393	***	***	(8) 金属製品
12,891	12,635	12,319	12,407	13,192	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
14,414	14,350	14,203	14,542	15,717	***	***	(10) 電子部品・デバイス
4,681	4,352	4,019	3,845	3,884	***	***	(11) 電気機械
899	770	646	574	540	***	***	(12) 情報・通信機器
12,762	12,366	11,923	11,871	12,477	***	***	(13) 輸送用機械
18,359	17,573	16,734	16,508	17,208	***	***	(14) その他の製造業
10,299	8,912	8,769	8,988	8,577	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
67,169	68,169	67,273	70,777	73,265	***	***	5. 建設業
135,909	131,064	129,896	126,401	125,097	***	***	6. 卸売・小売業
43,414	39,995	39,658	40,869	41,788	***	***	7. 運輸・郵便業
48,719	48,149	46,689	46,285	44,026	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
12,293	10,851	10,586	10,559	10,408	***	***	9. 情報通信業
15,721	15,957	16,075	16,277	16,393	***	***	10. 金融・保険業
10,603	9,850	9,566	10,971	10,810	***	***	11. 不動産業
60,211	56,188	55,573	60,064	55,888	***	***	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業
40,887	40,923	41,084	41,316	41,559	***	***	13. 公務
28,321	36,061	36,726	35,712	32,121	***	***	14. 教育
181,928	157,090	155,785	161,007	169,719	***	***	15. 保健衛生・社会事業
64,238	60,678	56,968	58,039	56,178	***	***	16. その他のサービス
(再掲)							
778,560	741,260	727,628	737,725	741,360	***	***	市場生産者
80,360	81,633	81,163	80,820	78,677	***	***	一般政府
58,371	52,677	51,767	52,784	53,962	***	***	対家計民間非営利団体
917,290	875,570	860,557	871,329	874,000	***	***	合 計

っている国勢調査の数値とは一致しない。

表2-11 経済活動別の就業者数及び雇用者数

就業者数（常住地ベース）

経済活動別／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	86,347	85,077	86,084	84,866	83,624	82,192	80,794
2. 鉱業	459	447	427	408	392	390	385
3. 製造業	113,225	112,765	107,463	109,004	110,530	112,408	113,365
(1) 食料品	21,903	21,932	21,014	21,430	21,848	22,068	22,102
(2) 繊維製品	6,308	6,070	5,581	5,453	5,316	5,238	5,111
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,537	1,567	1,527	1,584	1,641	1,702	1,750
(4) 化学	6,413	6,429	6,168	6,298	6,428	6,564	6,647
(5) 石油・石炭製品	107	118	123	135	148	149	149
(6) 窯業・土石製品	3,843	3,899	3,784	3,908	4,035	4,076	4,082
(7) 一次金属	2,190	2,219	2,151	2,219	2,287	2,363	2,420
(8) 金属製品	8,543	8,550	8,187	8,346	8,504	8,625	8,674
(9) はん用・生産用・業務用機械	10,959	11,179	10,906	11,322	11,745	12,137	12,435
(10) 電子部品・デバイス	15,820	15,007	13,582	13,043	12,475	13,124	13,678
(11) 電気機械	4,576	4,681	4,579	4,766	4,956	4,877	4,753
(12) 情報・通信機器	1,428	1,359	1,235	1,190	1,144	1,067	979
(13) 輸送用機械	11,857	11,927	11,479	11,759	12,041	12,296	12,452
(14) その他の製造業	17,740	17,830	17,148	17,553	17,961	18,124	18,134
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,663	9,131	7,885	8,392	8,991	8,302	8,147
5. 建設業	67,507	67,540	69,216	65,670	64,432	66,376	69,193
6. 卸売・小売業	139,689	135,396	135,739	133,045	133,322	134,103	133,377
7. 運輸・郵便業	43,160	43,015	40,640	41,724	39,611	41,954	41,492
8. 宿泊・飲食サービス業	47,773	46,804	49,962	50,949	47,008	47,661	48,997
9. 情報通信業	10,023	11,922	10,262	10,967	9,747	11,016	11,098
10. 金融・保険業	17,542	20,463	18,340	17,796	15,441	17,334	17,058
11. 不動産業	8,733	9,190	9,229	9,693	9,770	10,195	9,686
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	48,565	50,789	49,934	51,224	54,080	52,167	52,528
13. 公務	40,625	40,574	40,493	40,425	40,378	40,562	40,770
14. 教育	34,615	34,556	37,215	34,697	38,164	35,856	34,633
15. 保健衛生・社会事業	134,321	141,849	142,889	145,883	149,732	149,384	151,062
16. その他のサービス	64,515	65,634	64,329	62,975	63,865	62,635	61,197
(再掲)							
市場生産者	733,979	741,311	734,720	733,400	731,625	738,232	740,921
一般政府	83,112	83,717	84,378	82,722	84,582	82,412	81,270
対家計民間非営利団体	47,672	50,124	51,010	51,595	52,880	51,891	51,592
合 計	864,763	875,152	870,108	867,718	869,088	872,535	873,783

※ 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限

[単位] 人

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経済活動別／年度
81,479	79,641	78,319	77,204	76,090	***	***	1. 農林水産業
397	373	359	356	354	***	***	2. 鉱業
115,752	111,696	107,237	106,490	111,694	***	***	3. 製造業
22,411	21,473	20,468	20,152	20,946	***	***	(1) 食料品
5,043	4,696	4,344	4,161	4,208	***	***	(2) 繊維製品
1,820	1,790	1,750	1,768	1,886	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
6,814	6,602	6,364	6,336	6,658	***	***	(4) 化学
150	143	135	133	137	***	***	(5) 石油・石炭製品
4,140	3,966	3,781	3,723	3,870	***	***	(6) 窯業・土石製品
2,509	2,458	2,396	2,412	2,563	***	***	(7) 一次金属
8,831	8,498	8,135	8,043	8,395	***	***	(8) 金属製品
12,897	12,640	12,323	12,410	13,194	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
14,420	14,356	14,208	14,546	15,721	***	***	(10) 電子部品・デバイス
4,683	4,354	4,021	3,846	3,884	***	***	(11) 電気機械
899	770	646	575	540	***	***	(12) 情報・通信機器
12,767	12,371	11,927	11,874	12,480	***	***	(13) 輸送用機械
18,367	17,580	16,739	16,513	17,212	***	***	(14) その他の製造業
10,417	8,997	8,834	9,034	8,601	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
67,629	68,434	67,340	70,635	72,897	***	***	5. 建設業
136,879	131,945	130,715	127,145	125,782	***	***	6. 卸売・小売業
44,910	41,287	40,927	42,127	43,063	***	***	7. 運輸・郵便業
48,789	48,210	46,739	46,325	44,056	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
12,679	11,182	10,899	10,861	10,697	***	***	9. 情報通信業
15,835	16,081	16,210	16,423	16,549	***	***	10. 金融・保険業
10,643	9,885	9,595	11,002	10,837	***	***	11. 不動産業
60,612	56,522	55,868	60,340	56,103	***	***	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業
41,103	41,108	41,239	41,441	41,654	***	***	13. 公務
28,476	36,254	36,917	35,894	32,280	***	***	14. 教育
183,403	158,293	156,909	162,095	170,787	***	***	15. 保健衛生・社会事業
64,482	60,894	57,162	58,221	56,339	***	***	16. その他のサービス
(再掲)							
783,842	745,691	731,613	741,323	744,544	***	***	市場生産者
80,846	82,072	81,553	81,161	78,961	***	***	一般政府
58,797	53,037	52,104	53,108	54,275	***	***	対家計民間非営利団体
923,485	880,800	865,269	875,592	877,781	***	***	合 計

っている国勢調査の数値とは一致しない。

表2-11 経済活動別の就業者数及び雇用者数

雇用者数（就業地ベース）

経済活動別／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	26,497	26,587	28,670	28,939	29,230	29,415	29,616
2. 鉱業	457	444	423	403	387	384	378
3. 製造業	109,227	108,631	104,058	105,661	107,254	109,188	110,210
(1) 食料品	21,130	21,128	20,348	20,773	21,200	21,436	21,487
(2) 繊維製品	6,085	5,848	5,404	5,285	5,159	5,088	4,969
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,483	1,509	1,479	1,535	1,593	1,653	1,701
(4) 化学	6,187	6,194	5,972	6,105	6,238	6,376	6,462
(5) 石油・石炭製品	103	113	119	131	144	145	144
(6) 窯業・土石製品	3,707	3,756	3,664	3,789	3,915	3,959	3,969
(7) 一次金属	2,112	2,137	2,082	2,150	2,220	2,295	2,353
(8) 金属製品	8,241	8,236	7,928	8,090	8,252	8,377	8,432
(9) はん用・生産用・業務用機械	10,572	10,769	10,561	10,974	11,396	11,789	12,089
(10) 電子部品・デバイス	15,261	14,457	13,152	12,643	12,105	12,748	13,297
(11) 電気機械	4,415	4,509	4,434	4,620	4,809	4,737	4,621
(12) 情報・通信機器	1,378	1,310	1,196	1,154	1,110	1,036	951
(13) 輸送用機械	11,439	11,489	11,115	11,398	11,684	11,944	12,106
(14) その他の製造業	17,114	17,176	16,604	17,014	17,429	17,605	17,629
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,941	8,365	7,020	7,493	8,056	7,410	7,292
5. 建設業	54,170	54,131	55,948	52,429	51,182	53,214	56,119
6. 卸売・小売業	125,839	121,938	122,911	120,640	121,317	122,448	122,084
7. 運輸・郵便業	39,807	39,651	37,605	38,685	36,645	38,992	38,594
8. 宿泊・飲食サービス業	41,415	40,681	43,066	44,182	40,375	41,141	42,586
9. 情報通信業	9,228	11,054	9,231	9,878	8,661	9,873	9,936
10. 金融・保険業	16,631	19,538	17,509	16,995	14,678	16,576	16,316
11. 不動産業	7,223	7,597	7,913	8,382	8,469	8,912	8,428
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	40,496	42,744	40,884	42,095	44,854	42,899	43,189
13. 公務	40,362	40,296	40,198	40,114	40,051	40,266	40,505
14. 教育	32,054	31,973	34,824	32,343	35,813	33,525	32,316
15. 保健衛生・社会事業	129,354	136,896	137,915	140,954	144,841	144,557	146,280
16. その他のサービス	54,312	55,444	54,338	53,071	54,034	52,857	51,455
(再掲)							
市場生産者	610,049	618,977	613,879	614,665	614,969	623,724	628,619
一般政府	79,501	80,101	80,838	79,214	81,107	79,049	78,010
対家計民間非営利団体	44,463	46,892	47,796	48,386	49,770	48,884	48,676
合 計	734,013	745,970	742,513	742,266	745,846	751,657	755,305

※ 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限

[単位] 人

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経済活動別／年度
29,815	29,400	29,576	29,753	29,873	***	***	1. 農林水産業
390	365	350	347	343	***	***	2. 鉱業
112,164	108,134	103,701	102,978	108,204	***	***	3. 製造業
21,716	20,788	19,793	19,487	20,291	***	***	(1) 食料品
4,887	4,546	4,200	4,024	4,077	***	***	(2) 繊維製品
1,764	1,733	1,692	1,710	1,827	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
6,603	6,392	6,155	6,127	6,450	***	***	(4) 化学
145	138	131	128	133	***	***	(5) 石油・石炭製品
4,011	3,840	3,656	3,600	3,749	***	***	(6) 窯業・土石製品
2,431	2,380	2,317	2,332	2,483	***	***	(7) 一次金属
8,558	8,227	7,867	7,778	8,133	***	***	(8) 金属製品
12,497	12,236	11,916	12,001	12,782	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
13,973	13,898	13,740	14,066	15,229	***	***	(10) 電子部品・デバイス
4,538	4,215	3,888	3,719	3,763	***	***	(11) 電気機械
871	746	625	556	523	***	***	(12) 情報・通信機器
12,372	11,977	11,534	11,482	12,090	***	***	(13) 輸送用機械
17,798	17,019	16,187	15,968	16,674	***	***	(14) その他の製造業
9,608	8,228	8,091	8,312	7,900	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
54,622	55,534	54,549	57,964	60,361	***	***	5. 建設業
126,241	121,705	120,847	117,637	116,611	***	***	6. 卸売・小売業
41,782	38,372	38,045	39,273	40,162	***	***	7. 運輸・郵便業
42,863	42,370	40,987	40,656	38,470	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
11,538	10,067	9,772	9,713	9,528	***	***	9. 情報通信業
14,966	15,251	15,412	15,648	15,795	***	***	10. 金融・保険業
9,254	8,503	8,219	9,626	9,467	***	***	11. 不動産業
51,690	47,548	46,813	51,175	46,868	***	***	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
40,868	40,905	41,068	41,301	41,545	***	***	13. 公務
26,074	33,812	34,474	33,460	29,868	***	***	14. 教育
178,481	153,632	152,315	157,527	166,228	***	***	15. 保健衛生・社会事業
54,410	50,865	47,172	48,266	46,388	***	***	16. その他のサービス
(再掲)							
671,287	635,521	623,499	634,965	639,828	***	***	市場生産者
77,613	78,925	78,493	78,187	76,073	***	***	一般政府
55,867	50,243	49,400	50,483	51,711	***	***	対家計民間非営利団体
804,767	764,689	751,392	763,635	767,611	***	***	合 計

っている国勢調査の数値とは一致しない。

表2-11 経済活動別の就業者数及び雇用者数

雇用者数（常住地ベース）

経済活動別／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 農林水産業	26,498	26,596	28,688	28,966	29,265	29,443	29,637
2. 鉱業	454	441	420	400	383	382	378
3. 製造業	109,311	108,710	104,131	105,731	107,321	109,250	110,265
(1) 食料品	21,146	21,143	20,362	20,786	21,213	21,448	21,498
(2) 繊維製品	6,090	5,852	5,408	5,289	5,162	5,091	4,971
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,484	1,510	1,480	1,536	1,594	1,654	1,702
(4) 化学	6,191	6,198	5,976	6,109	6,242	6,380	6,465
(5) 石油・石炭製品	103	113	119	131	144	145	144
(6) 窯業・土石製品	3,710	3,758	3,667	3,791	3,918	3,961	3,971
(7) 一次金属	2,114	2,139	2,084	2,152	2,221	2,297	2,354
(8) 金属製品	8,247	8,242	7,934	8,095	8,257	8,382	8,437
(9) はん用・生産用・業務用機械	10,580	10,777	10,568	10,982	11,404	11,796	12,095
(10) 電子部品・デバイス	15,273	14,467	13,161	12,651	12,113	12,755	13,304
(11) 電気機械	4,418	4,513	4,437	4,623	4,812	4,740	4,623
(12) 情報・通信機器	1,379	1,311	1,196	1,155	1,111	1,037	952
(13) 輸送用機械	11,447	11,498	11,123	11,406	11,691	11,951	12,112
(14) その他の製造業	17,127	17,189	16,616	17,026	17,440	17,615	17,638
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,052	8,516	7,145	7,634	8,213	7,536	7,393
5. 建設業	55,022	54,989	56,842	53,273	52,011	53,905	56,673
6. 卸売・小売業	126,630	122,766	123,809	121,585	122,334	123,423	123,006
7. 運輸・郵便業	41,118	40,981	38,882	40,026	37,973	40,327	39,879
8. 宿泊・飲食サービス業	41,467	40,740	43,136	44,262	40,456	41,216	42,656
9. 情報通信業	9,484	11,378	9,516	10,199	8,956	10,200	10,257
10. 金融・保険業	16,798	19,713	17,647	17,109	14,760	16,677	16,425
11. 不動産業	7,269	7,642	7,957	8,426	8,510	8,952	8,463
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	40,834	43,105	41,232	42,457	45,245	43,239	43,506
13. 公務	40,598	40,548	40,467	40,400	40,354	40,539	40,749
14. 教育	32,238	32,157	35,026	32,532	36,024	33,717	32,497
15. 保健衛生・社会事業	130,787	138,356	139,330	142,348	146,222	145,864	147,533
16. その他のサービス	54,518	55,665	54,559	53,298	54,280	53,077	51,665
(再掲)							
市場生産者	615,164	624,320	619,154	620,040	620,390	628,868	633,417
一般政府	80,046	80,674	81,422	79,808	81,732	79,610	78,518
対家計民間非営利団体	44,869	47,311	48,211	48,798	50,185	49,272	49,047
合 計	740,079	752,305	748,787	748,647	752,306	757,750	760,981

※ 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限

[単位] 人

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経済活動別／年度
29,828	29,406	29,576	29,746	29,859	***	***	1. 農林水産業
390	367	353	351	349	***	***	2. 鉱業
112,214	108,175	103,734	103,005	108,226	***	***	3. 製造業
21,726	20,796	19,800	19,492	20,295	***	***	(1) 食料品
4,889	4,548	4,202	4,025	4,078	***	***	(2) 繊維製品
1,765	1,733	1,693	1,710	1,827	***	***	(3) パルプ・紙・紙加工品
6,606	6,394	6,157	6,128	6,452	***	***	(4) 化学
145	138	131	128	133	***	***	(5) 石油・石炭製品
4,013	3,841	3,658	3,601	3,750	***	***	(6) 窯業・土石製品
2,433	2,381	2,318	2,333	2,484	***	***	(7) 一次金属
8,561	8,230	7,870	7,780	8,134	***	***	(8) 金属製品
12,503	12,241	11,920	12,004	12,785	***	***	(9) はん用・生産用・業務用機械
13,979	13,903	13,744	14,069	15,232	***	***	(10) 電子部品・デバイス
4,540	4,217	3,889	3,720	3,764	***	***	(11) 電気機械
872	746	625	556	523	***	***	(12) 情報・通信機器
12,377	11,981	11,537	11,485	12,092	***	***	(13) 輸送用機械
17,806	17,026	16,192	15,972	16,677	***	***	(14) その他の製造業
9,721	8,308	8,153	8,355	7,922	***	***	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
54,995	55,749	54,604	57,848	60,058	***	***	5. 建設業
127,142	122,523	121,609	118,329	117,249	***	***	6. 卸売・小売業
43,223	39,611	39,263	40,481	41,388	***	***	7. 運輸・郵便業
42,925	42,423	41,030	40,691	38,496	***	***	8. 宿泊・飲食サービス業
11,899	10,373	10,061	9,991	9,793	***	***	9. 情報通信業
15,075	15,370	15,541	15,788	15,945	***	***	10. 金融・保険業
9,289	8,532	8,245	9,653	9,490	***	***	11. 不動産業
52,036	47,830	47,060	51,409	47,046	***	***	12. 専門・科学技術、業務支援サービス業
41,084	41,090	41,223	41,426	41,640	***	***	13. 公務
26,217	33,993	34,654	33,630	30,016	***	***	14. 教育
179,928	154,808	153,415	158,591	167,274	***	***	15. 保健衛生・社会事業
54,625	51,053	47,339	48,423	46,524	***	***	16. その他のサービス
(再掲)							
676,227	639,672	627,265	638,405	642,914	***	***	市場生産者
78,084	79,349	78,870	78,515	76,345	***	***	一般政府
56,281	50,590	49,725	50,797	52,014	***	***	対家計民間非営利団体
810,592	769,612	755,860	767,717	771,273	***	***	合 計

っている国勢調査の数値とは一致しない。

4 関連指標

	年度	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
熊本県	県内総生産（名目）実数	百万円	5,542,441	5,520,138	5,655,620	5,670,390	5,822,669	6,032,566	6,237,122
	県内総生産（実質）実数	百万円	5,694,598	5,687,514	5,834,889	5,750,802	5,829,521	5,996,866	6,192,086
	県民所得（実数）	百万円	4,100,046	4,096,053	4,268,063	4,234,538	4,373,341	4,508,822	4,692,963
	県内総生産（名目）前年度増加率	%	***	▲ 0.4	2.5	0.3	2.7	3.6	3.4
	県内総生産（実質）前年度増加率	%	***	▲ 0.1	2.6	▲ 1.4	1.4	2.9	3.3
	県民所得（前年度増加率）	%	***	▲ 0.1	4.2	▲ 0.8	3.3	3.1	4.1
	県民一人当たり県民所得	千円	2,262	2,267	2,369	2,360	2,448	2,540	2,656
	県内総人口	人	1,812,712	1,807,197	1,801,467	1,794,623	1,786,170	1,774,836	1,766,604
国	国内総生産（名目）実数	十億円	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741	544,830	555,713
	国内総生産（実質）実数	十億円	514,687	517,919	532,072	530,195	539,414	543,479	553,174
	国民所得（実数）	十億円	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	392,294	400,622
	国内総生産（名目）前年度増加率	%	▲ 1.0	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
	国内総生産（実質）前年度増加率	%	0.5	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8
	国民所得（前年度増加率）	%	▲ 2.0	0.2	4.0	1.1	4.2	▲ 0.1	2.1
	国民一人当たり国民所得	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157
	国内総人口	千人	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012	126,896

	年度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
熊本県	県内総生産（名目）実数	百万円	6,229,388	6,254,529	6,058,960	6,382,326	6,565,053	***	***
	県内総生産（実質）実数	百万円	6,180,589	6,187,568	5,952,895	6,272,739	6,414,083	***	***
	県民所得（実数）	百万円	4,714,913	4,678,052	4,364,438	4,777,319	4,909,008	***	***
	県内総生産（名目）前年度増加率	%	▲ 0.1	0.4	▲ 3.1	5.3	2.9	***	***
	県内総生産（実質）前年度増加率	%	▲ 0.2	0.1	▲ 3.8	5.4	2.3	***	***
	県民所得（前年度増加率）	%	0.5	▲ 0.8	▲ 6.7	9.5	2.8	***	***
	県民一人当たり県民所得	千円	2,681	2,674	2,511	2,764	2,857	***	***
	県内総人口	人	1,758,601	1,749,476	1,738,301	1,728,263	1,718,327	***	***
国	国内総生産（名目）実数	十億円	556,571	556,845	539,009	553,642	566,490	***	***
	国内総生産（実質）実数	十億円	554,534	550,161	528,798	543,649	551,814	***	***
	国民所得（実数）	十億円	403,099	402,479	375,998	395,772	408,954	***	***
	国内総生産（名目）前年度増加率	%	0.2	0.0	▲ 3.2	2.7	2.3	***	***
	国内総生産（実質）前年度増加率	%	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	2.8	1.5	***	***
	国民所得（前年度増加率）	%	0.6	▲ 0.2	▲ 6.6	5.3	3.3	***	***
	国民一人当たり国民所得	千円	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274	***	***
	国内総人口	千人	126,727	126,525	126,161	125,513	124,925	***	***

・国の値は「国民経済計算年次推計（内閣府）」による。

・実質値は連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）。

注

1 県民所得（県民一人当たり）

県民所得（県民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）を、本県の総人口で除したもの。

2 総人口

平成27年度、令和2年度においては国勢調査。平成23～26年度、平成28～令和元年度、令和3～4年度においては、総務省統計局「人口推計 国勢調査結果による補間補正人口」。

III 概念・用語等

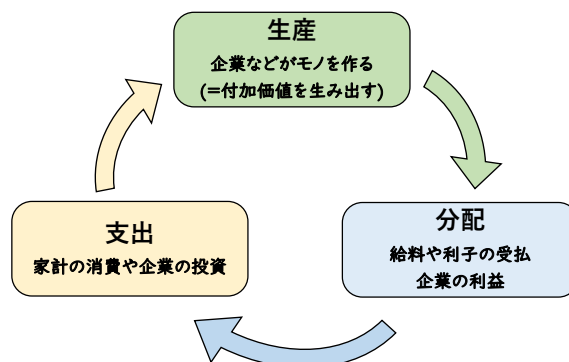
1 県民経済計算の主要概念

(1) 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内（県民）の一年間の経済活動の成果である付加価値を計量的に捉え、県経済の規模、構造、成長率等を明らかにする経済指標です。

経済活動は、企業等の「生産」で生み出された付加価値を、労働者（家計）への賃金、企業の利潤等で「分配」され、家計での消費や企業での設備投資等に「支出」されるという循環を繰り返しています。

これら「生産」「分配」「支出」は同一の付加価値の流れを異なる側面からとらえたもので、概念上の調整を加えると、すべて等しくなります。これを「三面等価の原則」と言います。「生産」「分配」「支出」の相互関係については、7ページの県民経済計算の概念図をご覧ください。



(2) 基本概念

①内ベース（地ベース）と民ベース（人ベース）

「内ベース（地ベース）」とは「属地主義」であり、「民ベース（人ベース）」とは「属人主義」です。

「内ベース（地ベース）」は、生産活動に携わった人の勤務地に着目して推計するもので、「県内総生産」で把握します。「民ベース（人ベース）」は、生産活動に携わった人の居住地に着目して推計するもので、「県民所得」で把握します。

なお、ここでいう「人」とは個人のみならず、法人企業、政府機関等経済主体全般を指します。

②総（グロス）と純（ネット）

固定資本減耗を含んで評価したものを「総（グロス）概念」といい、含めないで評価したものを「純（ネット）概念」といいます。

③市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことです。

要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことです。

④名目値と実質値

名目値とは、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値です。

実質値とは、基準年からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。インフレ・デフレによる物価変動の影響を受けるため、経済成長率を見るときは、これらの要因を取り除いた実質値で見るのが多くなります。

⑤連鎖価格方式デフレーター

県民経済計算においては、基準時点の価格で比較時点の数量を評価した価額をもって実質値とし「名目値＝実質値×デフレーター」という関係を満たすように実質値及びデフレーターが作成されています。

前年の価格構造をウェイトに用いて当年の伸び率を計算し、それを毎年掛け合わせるにより実質値

を計算する方法を連鎖方式と呼びます。

なお、名目価額から実質価額を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、デフレーターで名目価額を除して実質価額を求めることをデフレーションと呼びます。

⑥経済活動別分類と制度部門別分類

経済活動別分類とは、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類です。経済活動別分類は生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が統計の基本単位となります。

経済活動別分類は、「農林水産業」「鉱業」「製造業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「建設業」「卸売・小売業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「公務」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなります。

制度部門別分類とは、所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類です。所得支出勘定、資本勘定、金融勘定、調整勘定及び期末貸借対照表に用いられます。

制度部門別分類による取引主体には非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5制度部門があります。金融機関が独立部門として設定されていますが、これは、金融面の活動において金融機関は他の部門とは全く異なる行動をとるので金融機関を分離する必要があるためです。

⑦一般政府

一般政府には、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれます。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれます。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれます。

社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれます。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとされます。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものです。

また、中央政府等の扱い変更により、地域区分の名称を次の様に使い分けます。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とします。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域です。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付けます。

2015年（平成27年）基準では、制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用します。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金です。

⑧対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての我が国の居住者である非営利団体が含まれます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれます。

⑨帰属計算

財貨・サービスの提供又は享受に際して、実際にはその対価の受払が行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのように擬制して計算を行うことを帰属計算といいます。

代表的な例としては、持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や農家における農産物の自家消費があり、その範囲は経済計算上の約束として決まっています。

⑩持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃を「帰属家賃」といいます。

持ち家は、所有者が自分自身を賃借人とする住宅賃貸業を営んでいるものとされ、生産面では不動産業を営む個人企業の生産額に含まれ、分配面では個人企業所得（持ち家）に含まれます。これを「持ち家の帰属家賃」といいます。

また、帰属家賃には、「持ち家の帰属家賃」以外に「給与住宅差額家賃」も含まれます。これは、給与住宅に実際に支払われた家賃と市場評価額との差額分です。この差額分は、分配面では給与住宅提供者から家計への現物給与として雇用者報酬に含まれます。

なお、支出面では、実際に支払われた家賃とともに、給与住宅提供者が不動産業（住宅賃貸業）として生産しこれを家計が購入するとみなすことで、家計最終消費支出に含まれます。

⑪FISIM（Financial Intermediation Services Indirectly Measured）

FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）は、金融サービスの一形態です。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがあります（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課します。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIM です。産出された FISIM は、需要先としては、サービスの利用者の消費（中間消費ないし最終消費支出）に配分されます。

2 用語解説

(1) 生産系列

①県内総生産（生産側）

県内総生産は、産出額から中間投入を控除したものであり、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金からなります。

②中間投入

生産者による財貨・サービスの生産の過程で、原材料費・光熱費・間接費等として投入された、財貨やサービスを指します。生産者による FISIM の消費も中間投入に計上されます。

なお、機械設備や建物等の固定資産の減価償却分や人件費は含まれず、それぞれ固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれます。

産出額から中間投入を控除したものが付加価値です。

③固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指します。

④生産・輸入品に課される税

原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指します。

これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別されます。

なお、「関税」、「輸入品に係る内国消費税（消費税、酒税、たばこ税、揮発油税など）」は、輸入した事業所所在県で計上されます。輸入品に課される税・関税の産業格付けは難しいため、欄外で一括処理されます。

⑤補助金

一般的に、一般政府から市場生産者に対して交付され、市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という 3 つの条件を満たす経常交付金です。

市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、「資本移転」に含まれます。

また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されません。

⑥営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関及び家計の 3 つの部門にのみ発生します。

「営業余剰」は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録されます。

⑦総資本形成に係る消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録します。

一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入に係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られています。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録します。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれます。

生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要がありますが、経済活動別にこの控除額を分割することが困難であるため、一括して控除処理を行っています。

（２）分配系列

①県民所得(分配)

県民経済の循環のうち、生産活動で生み出された付加価値が、生産要素（労働力、土地、資本など）の提供者及び企業にどのように分配されるかを捉えたものです。

具体的には、労働力の提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子・配当・賃貸料（財産所得）、企業には利潤（企業所得）として分配されるため、それらが表章項目となります。

②雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指します。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。

雇用者報酬は、内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれます。

賃金・俸給は、現金と現物の給与の双方を含みます。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等が含まれています。現物給与は、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれます。

雇主の現実社会負担は、概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担から成ります。

雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれます。

一方、雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれます。

雇主の帰属社会負担は、概念上、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担から成ります。

雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ぶ）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものと定義されます。

一方、雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれます。

③財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成ります。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録します。さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）及び「賃貸料」に分かれます。

④企業所得

非金融法人企業、金融機関及び個人企業（家計に含まれる）の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したもの。企業所得は、民間法人企業所得、公的企業所得及び個人企業所得に分類されます。

⑤可処分所得

制度部門ごとの経常収入の合計から経常支出の合計を控除したもので、手元に残った処分可能な所得を示します。

可処分所得の経済的な意味としては、資産を処分したり負債を増やしたりすることなく、最大限財貨やサービスの消費に使うことのできる価額ということになります。

（３）支出系列

①県内総生産（支出側）

県内総生産を支出側からみたもので、消費や投資にどれだけ支出されたのかを捉えたもの。

②民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計。

③家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）が控除されます。土地と建物は含まれません。また、農家における農産物の自家消費、持ち家の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上されます。

④対家計民間非営利団体最終消費支出

非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額（これは雇用者報酬、中間消費、固定資本減耗といった生産費用の積上げにより計測される）のうち、（１）家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（「財貨・サービスの販売」と呼ぶ）や、（２）対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額から成ります。

ここで、（１）には、例えば、私立学校（私立大学の附属病院を除く）の学費収入等が含まれ、（２）は、対家計民間非営利団体に属する機関が自ら行う研究・開発（Ｒ＆Ｄ）の総固定資本形成から成ります。

対家計民間非営利団体の最終消費支出は、対家計民間非営利団体により産出された財貨・サービスのうち、他の制度部門（家計）からの収入により賄われず、かつ、対家計民間非営利団体が自己消費として使い尽くした部分を示しています。

⑤地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたもの。

⑥県内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなります。

⑦総固定資本形成

総固定資本形成は、有形又は無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設

備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）を含みます。

⑧在庫変動

在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量の変動を、その期間の市場価格で評価したものです。

⑨財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出入（純）には、移出と移入の差額が記録されます。

移出、移入は、域内の居住者と非居住者の間の財貨およびサービスの取引です。この中には、居住者（非居住者）による域外（域内）での財貨・サービスの直接取引である直接購入を含みます。ただし、労働や資産に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などは域外から・域外への所得となり、ここには含まれません。

⑩統計上の不突合

県内総生産のように、概念上一致すべきものであっても、支出側と生産側では推計方法が異なっているため、推計値に乖離が生じることがあります。この乖離を統計上の不突合といいます。県民経済計算においては、生産側と支出側を一致させるために、支出側に表章されます。

⑪域外からの要素所得（純）

生産要素に対して支払われる雇用者報酬や資産の貸借による財産所得に係る域外との受払です。県民所得から県内純生産を差し引いて求めます。

IV 推計方法

(1) 県内総生産（生産側）

産出額について		
産出額にR＆D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を加算しているものについては「産出額（※）」と表記します。なお、R＆D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額の推計方法については「19 企業内研究開発のR＆D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額」を参照してください。		
1 農林水産業		基礎資料
1 農業 (1) 農業（米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業） ア 産出額（※） 耕種、畜産、農産加工の合計額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 農業サービス業 ア 産出額 産出額（全国値）×従業者数の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		生産農業所得統計（農林水産省） 経済センサス-基礎調査（総務省・経済産業省） 内閣府資料
2 林業 (1) 育林業 ア 産出額（※） 「育林」の生産額×（民有林の林野面積／全林野面積） イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 素材生産業 ア 産出額（※） 「木材生産」産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）＋「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋「林野副産物採取」産出額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		林業産出額（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 熊本県産業連関表（県統計調査課） 内閣府資料
3 水産業 (1) 海面漁業、海面養殖業 ア 産出額（※） 漁業生産額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 内水面漁業、内水面養殖業 ア 産出額（※） 数量×単価 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		漁業産出額（農林水産省） 海面漁業生産統計調査（農林水産省） 漁業経営統計調査（農林水産省） 内閣府資料
2 鉱業		基礎資料
ア 産出額 産出額（全国値）×従業者数の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		経済センサス-基礎調査（総務省・経済産業省） 内閣府資料
3 製造業		基礎資料
ア 産出額（※） （販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増）×年度転換比率 イ 中間投入額 （原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入額）×年度転換比率＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額		工業統計調査（経済産業省） 経済構造実態調査（総務省・経済産業省） 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 熊本県鉱工業指数（県統計調査課） 内閣府資料
▷年度転換比率（生産指数の年度値×産出物価指数の年度値）／（生産指数の暦年値×産出物価指数の暦年値） ▷年度転換比率（生産指数の年度値×投入物価指数の年度値）／（生産指数の暦年値×投入物価指数の暦年値） ▷間接費 産出額×間接費比率 ▷FISIM消費額 産出額×FISIM消費比率		

4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		基礎資料
1 電気業 (1) 発電部門 ア 産出額 産出額(全国値)×発電金額の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 送配電部門 ア 産出額 産出額(全国値)×消費電力の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		地方公営企業決算状況調査(総務省) 電力調査統計(資源エネルギー庁) 決算資料 関係機関照会 内閣府資料
2 ガス・熱供給業 ア 産出額(※) 営業収入額 イ 中間投入額 関係機関から収集した数値等を積み上げ+政府手数料+FISIM消費額		関係機関照会 内閣府資料
3 水道業 ア 産出額(※) 営業収入総額-受託工事収益-受水費 イ 中間投入額 関係機関から収集した数値等を積み上げ+政府手数料+FISIM消費額		地方公営企業決算状況調査(総務省) 熊本県公営企業決算書(県) 内閣府資料
4 廃棄物処理業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「廃棄物処理業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課) 内閣府資料
5 (政府) 下水道 「17 非市場生産者(政府)」を参照。		
6 (政府) 廃棄物処理 「17 非市場生産者(政府)」を参照。		
5 建設業		基礎資料
1 建築工事・土木工事 ア 産出額(※) 建設投資推計額(全国値)×出来高ベース工事高の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計(国土交通省) 内閣府資料
2 補修工事 ア 産出額 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 ▷建設補修率 (「建設」の中の「建設補修」)／(「建設」-「建設補修」) イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		熊本県産業連関表(県統計調査課) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 内閣府資料
6 卸売・小売業		基礎資料
1 卸売業 ア 産出額 産出額(全国値)×卸売業分割比率 ▷卸売業分割比率 産業別卸売業年間販売額等の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		商業統計(経済産業省) 商業動態統計(経済産業省) 四半期別法人企業統計(財務省) 内閣府資料
2 小売業 ア 産出額 産出額(全国値)×小売業分割比率 ▷小売業分割比率 産業別小売業年間販売額等の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率		

7 運輸・郵便業	基礎資料
1 鉄道業 ア 産出額(※) 関係機関から収集した数値等を積み上げ イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	決算資料 内閣府資料
2 道路運送業 (1) 道路旅客業 ア 産出額(※) ・関係機関から収集した数値等を積み上げ ・営業収入×分割比率 ▷分割比率 輸送人員数の対九州比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 道路貨物運送業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 「道路貨物運送業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 輸送トン数の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	九州運輸局資料 自動車輸送統計年報(国土交通省) 第3次産業活動指数(経済産業省)
3 水運業 (1) 外洋輸送業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 「外航貨物水運業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 沿海・内水面輸送業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 「内航貨物水運業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (3) 港湾運送業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 「水運貨物運送業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	港湾調査(国土交通省) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
4 航空運輸業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 ・「国内航空旅客運送」「国内航空貨物運送」の年度指数／暦年指数 ・「国際航空旅客運送」「国際航空貨物運送」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 ・「空港間旅客数×空港間キロ数」の対全国比 ・乗客数(発便)の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	航空輸送統計(国土交通省) 空港管理状況(国土交通省) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省)

7 運輸・郵便業（続き）	基礎資料
5 その他の運輸業 (1) 貨物運送取扱業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「鉄道貨物運送業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 倉庫業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「倉庫業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (3) こん包業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「こん包業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (4) 道路輸送施設提供業 ア 産出額 ・産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 等 ▷年度転換比率 第3次産業活動指数の該当項目から年度指数／暦年指数 ▷分割比率 各項目の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (5) 水運施設管理・その他の水運附帯サービス業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「水運貨物運送業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (6) 航空施設管理・その他の航空附帯サービス業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「航空旅客運送業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 航空運輸業(推計値)の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (7) 旅行・その他の運輸附帯サービス業 ア 産出額 (産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率)+民泊産出額のうち仲介業者への支払 ▷年度転換比率「旅行業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	倉庫統計季報(国土交通省) 自動車駐車場年報(国土交通省) 決算資料 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
6 郵便業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「郵便業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
7 (政府)水運施設管理 「17 非市場生産者(政府)」を参照。	
8 (政府)航空施設管理 「17 非市場生産者(政府)」を参照。	

8 宿泊・飲食サービス業	基礎資料
1 飲食サービス業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「飲食店、飲食サービス業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
2 旅館・その他の宿泊所 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「宿泊業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
9 情報通信業	基礎資料
1 電信・電話業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 ・「通信業」の年度指数／暦年指数 ・「インターネット附随サービス業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
2 放送業 (1) 公共放送業 ア 産出額(※) 受信料収入+交付金収入 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 民間放送業 ア 産出額(※) 放送収入+制作収入+番組販売収入-代理店手数料 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (3) 有線放送業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「放送業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	決算資料 関係機関照会 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
3 情報サービス業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「情報サービス業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
4 映像・音声・文字情報制作業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 「映像・音声・文字情報制作業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)

10 金融・保険業	基礎資料
1 金融業 (1) 日本銀行 ア 産出額(※) コスト総額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 預金取扱機関 ア 産出額(※) FISIM 産出額+受取手数料 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (3) その他の金融機関(非仲介型金融機関及び FISIM 対象外金融仲介機関) ア 産出額(※) 受取手数料(全国値)×分割比率 ▷分割比率 従業者数の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	決算資料 関係機関照会 内閣府資料 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省)
2 保険業 (1) 生命保険 ア 産出額(※) 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2) 年金基金 ア 産出額(※) 産出額(全国値)×分割比率 ▷分割比率 加入者数の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (3) 非生命保険 ア 民間非生命保険及び公的非生命保険 (ア)産出額(※) 受取保険料+財産運用純益-支払保険金-準備金純増 (イ)中間投入額 産出額×中間投入比率 イ 定型保証 (ア)産出額(※) 受取保証料+財産運用純益-純債務肩代わり (イ)中間投入額 産出額×中間投入比率	決算資料 関係機関照会 内閣府資料
11 不動産業	基礎資料
1 住宅賃貸業 ア 産出額 家賃(支出系列推計値-民泊部分)+民泊総産出額のうち住宅宿泊サービス支払額+自社開発ソフトウェア産出額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料
2 不動産仲介業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「不動産取引業」の年度指数/暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
3 不動産賃貸業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「不動産賃貸業」の年度指数/暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)

12 専門・科学技術、業務支援サービス業		基礎資料
1 研究開発サービス		内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス-基礎調査（総務省・経済産業省） 毎月勤労統計（地方調査）（厚生労働省・県統計調査課）
ア 産出額	産出額（全国値）×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「学術・開発研究機関」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比	
イ 中間投入額	産出額×中間投入比率	
2 広告業		内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス-基礎調査（総務省・経済産業省） 毎月勤労統計（地方調査）（厚生労働省・県統計調査課）
ア 産出額	産出額（全国値）×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「広告業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比	
イ 中間投入額	産出額×中間投入比率	
3 物品賃貸サービス業		内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス-基礎調査（総務省・経済産業省） 毎月勤労統計（地方調査）（厚生労働省・県統計調査課）
ア 産出額	産出額（全国値）×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「物品賃貸業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比	
イ 中間投入額	産出額×中間投入比率	
4 その他の対事業所サービス業		内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス-基礎調査（総務省・経済産業省） 毎月勤労統計（地方調査）（厚生労働省・県統計調査課）
ア 産出額	産出額（全国値）×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 第3次産業活動指数の該当項目からの年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比	
イ 中間投入額	産出額×中間投入比率	
5 獣医業		内閣府資料 獣医師の届出状況（農林水産省）
ア 産出額	産出額（全国値）×分割比率 ▷分割比率 獣医事従事者の対全国比	
イ 中間投入額	産出額×中間投入比率	
6（政府）学術研究 「17 非市場生産者（政府）」を参照。		
7（非営利）自然・人文科学研究機関 「18 非市場生産者（非営利）」を参照。		
13 公務		基礎資料
「17 非市場生産者（政府）」を参照。		
14 教育		基礎資料
1 教育		内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス-基礎調査（総務省・経済産業省） 毎月勤労統計（地方調査）（厚生労働省・県統計調査課）
ア 産出額	産出額（全国値）×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「学術・開発研究機関」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比	
イ 中間投入額	産出額×中間投入比率	
2（政府）教育 「17 非市場生産者（政府）」を参照。		
3（非営利）教育 「18 非市場生産者（非営利）」を参照。		

15 保健衛生・社会事業	基礎資料
1 医療業 ア 産出額(※) $(①+②+③+④) \times (1 + \text{保険外診療比率})$ ①公費負担分(全国値)×分割比率 ②保険者等負担分 ③後期高齢者医療給付分 ④患者負担分(全国値)×分割比率 ▷保険外診療比率 保険外診療収入／保険診療収入 ▷分割比率 各診療報酬確定金額の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	国民医療費(厚生労働省) 年度統計(社会保険診療報酬支払基金) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 経済センサス-活動調査(総務省・経済産業省) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省)
2 保健衛生業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「保健衛生」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
3 社会福祉業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「社会福祉・介護事業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
4 介護 ア 産出額 介護給付・予防給付費用額+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア産出額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
5 (政府)保健衛生、社会福祉 「17 非市場生産者(政府)」を参照。	
6 (非営利)社会福祉 「18 非市場生産者(非営利)」を参照。	
16 その他サービス	基礎資料
1 自動車整備・機械修理業 (1)自動車整備業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「自動車整備業(家庭用車両)」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率 自動車保有車両数の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 (2)機械修理業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「機械修理業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 九州運輸局資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
2 会員制企業団体 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「複合サービス事業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)

16 その他サービス（続き）	基礎資料
3 娯楽業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「娯楽業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
4 洗濯・理容・美容・浴場業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率「洗濯・理容・美容・浴場業」の年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
5 その他の対個人サービス業 ア 産出額 産出額(全国値)×年度転換比率×分割比率 ▷年度転換比率 第3次産業活動指数の該当項目からの年度指数／暦年指数 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
6 (政府)社会教育 「17 非市場生産者(政府)」を参照。	
7 (非営利)社会教育 「18 非市場生産者(非営利)」を参照。	
8 (非営利)その他 「18 非市場生産者(非営利)」を参照。	
17 非市場生産者（政府）	基礎資料
ア 産出額 雇用者報酬+中間投入額+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 ▷雇用者報酬 決算書から積み上げ+公務員住宅賃貸差額家賃 ▷中間投入額 下記イ ▷固定資本減耗 産出額×固定資本減耗比率(全国値) ▷生産・輸入品に課される税 決算書等から積み上げ イ 中間投入額 決算書から積み上げ+FISIM 消費額-ソフトウェア	関係機関照会 地方財政統計年報(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 熊本県歳入歳出決算事項別明細書(県会計課) 熊本県公有財産表(県財産経営課) 市町村財政の概要(県市町村課) 国民経済計算年次推計(内閣府) 内閣府資料
18 非市場生産者（非営利）	基礎資料
ア 産出額 産出額(全国値)×分割比率 ▷分割比率「従業者数×1人当たり現金給与」の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課)
19 企業内研究開発のR & D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額	基礎資料
1 企業内研究開発のR&D産出額 ア 推計方法 経済活動別企業内研究開発のR&D産出額(全国値)×分割比率 ▷分割比率「研究者・技術者」の経済活動別人数の対全国比	内閣府資料 国勢調査(総務省)
2 自社開発ソフトウェア産出額 ア 推計方法 産出額(経済活動別)×自社開発ソフトウェア産出額比率(全国値)	内閣府資料
20 輸入品に課される税・関税	基礎資料
ア 推計方法 輸入品に課される税・関税(全国値)×分割比率 ▷分割比率 総生産(経済活動の計)の対全国比	内閣府資料

21 (控除) 総資本形成に係る消費税	基礎資料
支出系列における県内総資本形成の税額控除額	
22 固定資本減耗	基礎資料
1 市場生産者の経済活動別固定資本減耗 ア 推計方法 産出額(経済活動別)×固定資本減耗比率(全国値)	内閣府資料
2 非市場生産者(政府)の経済活動別固定資本減耗 「17 非市場生産者(政府)」を参照。	内閣府資料
3 非市場生産者(非営利)の経済活動別固定資本減耗 「18 非市場生産者(非営利)」を参照。	内閣府資料
23 生産・輸入品に課される税(控除) 補助金	基礎資料
1 生産・輸入品に課される税 ア 推計方法 生産・輸入品に課される税(全国値)×分割比率 ▷分割比率 総生産(経済活動別)の対全国比	内閣府資料
2(控除) 補助金 ア 推計方法 補助金(全国値)×分割比率 ▷分割比率 総生産(経済活動別)の対全国比	内閣府資料

(2) 県民所得（分配）

1 県民雇用者報酬	基礎資料
Ⅰ 賃金・俸給 (1) 現金給与 ア 農林水産業 (ア) 農業 農家 一戸当たり農業雇入費×販売農家戸数 その他 一人当たり雇用者報酬(全国平均)×一人当たり現金給与の対全国比×農業法人雇用者数 (イ) 林業 林家 林業の県内純生産額×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 その他 一人当たり雇用者報酬(全国平均)×一人当たり現金給与の対全国比×林業法人雇用者数 (ウ) 水産業 水産業の県内純生産額×雇用労賃率 (エ) 有給家族従業者の現金給与の加算 有給家族従業者一人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 イ 農林水産業以外の産業 (ア) 常用雇用者の賃金・俸給 常用雇用者数×常用雇用者一人当たり賃金・俸給 ▶常用雇用者数=(雇用者数×二重雇用比率)－臨時・日雇従業者数 (イ) 臨時・日雇の賃金 雇用者数×一人当たり年間現金給与額 (2) 役員報酬(給与・賞与) 一人当たり役員給与・賞与×役員数 (3) 議員歳費等 直接照会、各決算資料より推計 (4) 現物給与 現金給与所得×現物給与比率 (5) 給与住宅差額家賃 (1か月1㎡当たり市中平均家賃(民営借家)－1か月1㎡当たり給与住宅家賃)×(給与住宅数×給与住宅1住宅当たり延べ床面積)×12か月	関係機関照会 農業構造動態調査(農林水産省) 農林業センサス(農林水産省) 法人企業統計年報(財務省) 毎月勤労統計(地方調査)(厚生労働省・県統計調査課) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省) 林業経営統計調査(農林水産省) 漁業経営統計調査(農林水産省) 国勢調査(総務省) 内閣府資料 民間給与実態統計調査(国税庁) 賃金構造基本統計調査(厚生労働省) 地方財政状況調査(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省)
2 雇主の社会負担 (1) 雇主の現実社会負担 ア 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 直接照会、国民経済計算の計数を職員数などの対全国比で按分して推計 イ その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 各事業年報等の計数を保険料収納済額などの対全国比で按分して推計 (2) 雇主の帰属社会負担 ア 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分+年金制度の手数料-確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担 (ア) 退職一時金(政府分等) 直接照会、決算書等より推計 (イ) 公務災害補償費 直接照会、決算書等より推計 (ウ) その他 現金給与×国の推計における現金給与に対する“その他”の「雇主の帰属非年金負担」の比率	事業年報(全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省) 雇用保険事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 地方財政状況調査(総務省) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 国民経済計算年次推計(内閣府) 児童手当事業年報(子ども家庭庁) 子ども手当事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 統計資料(勤労者退職金共済機構) 関係機関照会

2 財産所得（非企業部門）	基礎資料
項目別（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料）、制度部門別（非金融法人企業、金融機関、地方政府等、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体）に推計を行う。	
Ⅰ 利子 (1) 非金融法人企業 ア 受取利子、イ 支払利子 (ア) 民間企業 全国値(FISIM 調整後)×営業余剰の対全国比 (イ) 公的企業 全国値(FISIM 調整後)×営業余剰の対全国比 (2) 金融機関 ア 受取利子、イ 支払利子 (ア) 民間金融機関 全国値(FISIM 調整前)×各種按分指標の対全国比+FISIM 調整分 (イ) 公的金融機関 全国値(FISIM 調整前)×各種按分指標の対全国比+FISIM 調整分 ▷非生命保険分は、決算統計からの積み上げ (3) 地方政府等 ア 受取利子、イ 支払利子 (ア) 県・市町村 決算統計から積み上げ (イ) 地方社会保障基金 全国値(FISIM 調整前)×産出額の対全国比 (4) 家計 ア 受取利子 (ア) 一般預貯金利子 全国値(FISIM 調整前)×預金残高の個人割合×個人預金残高の対全国比+FISIM 調整分 (イ) 社内預金利子 全国値(FISIM 調整前)×個人預金残高の対全国比+FISIM 調整分 (ウ) 有価証券利子 全国値(FISIM 調整前)×個人預金残高の対全国比+FISIM 調整分 (エ) 信託利子 (家計の受取利子総額－一般預貯金利子(家計分)－社内預金利子－有価証券利子(家計分))×個人預金残高の対全国比 イ 支払利子 (ア) 消費者負債利子 a 全国銀行(銀行勘定)、その他 全国値(FISIM 調整前)×負債現在高(住宅・土地のための負債を除く)の対全国比+FISIM 調整分 b 生命保険会社 全国値(FISIM 調整前)×保有契約高(個人保険・団体保険)の対全国比+FISIM 調整分 (イ) 持ち家(住宅支払利子) 全国値(FISIM 調整前)×住宅・土地のための負債額の対全国比+FISIM 調整分 (ウ) 農林水産業 全国値(FISIM 調整後)×貸付金残高の対全国比 (エ) 非農林水産業 全国値(FISIM 調整後)×個人企業数の対全国比 (5) 対家計民間非営利団体 ア 受取利子、イ 支払利子 全国値(FISIM 調整前)×従業者数の対全国比+FISIM 調整分	内閣府資料 日本銀行統計資料 関係機関照会 国民経済計算年次推計(内閣府) 損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率算出機構) 地方財政状況調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 生命保険事業概況(一般社団法人生命保険協会) 農林中金総合研究所統計資料 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省)

2 財産所得（非企業部門）（続き）	基礎資料
2 法人企業の分配所得 (1) 非金融法人企業 全国値×営業余剰の対全国比 (2) 金融機関 全国値×営業余剰の対全国比 (3) 地方政府等 (ア) 県・市町 公営住宅貸付収入等を積み上げ (イ) 地方社会保障基金 宿舍貸付料等を積み上げ (4) 家計 全国値×配当所得の対全国比 (5) 対家計民間非営利団体 全国値×従業者数の対全国比	内閣府資料 関係機関照会 地方財政状況調査(総務省) 統計年報(国税庁)
3 その他の投資所得 (1) 保険契約者に帰属する投資所得 ア 生命保険の帰属収益 全国値を分割して推計 イ 非生命保険の帰属収益 全国値×「火災保険+自動車保険+自賠責保険の(保険料収入-支払保険金)」の対全国比 ウ 定型保証の帰属収益 県内所在定型保証機関の運用資産の財産運用純益を推計 エ 保険契約者配当 全国値を分割して推計 (2) 年金受給権に係る投資所得 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比 (3) 投資信託投資者に帰属する投資所得 全国値×預金残高の対全国比	内閣府資料 損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率算出機構) 国民経済計算年次推計(内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 日本銀行統計資料
4 賃貸料 (1) 非金融法人企業 ア 受取 全国値×法人決定価格の対全国比 イ 支払 全国値×法人決定価格の対全国比 (2) 金融機関(民間) 全国値×法人決定価格の対全国比 (3) 地方政府等 決算書等より積み上げ (4) 家計 ア 受取 県支払賃貸料×受取賃貸料(全国値)÷支払賃貸料(全国値) イ 支払 (ア) 農林水産業 (田の 10a 当たり賃借料×田の県別借入耕地面積)+(畑の 10a 当たり賃借料×畑の県別借入耕地面積) (イ) 非農林水産業 持ち家のうち、店舗その他併用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯当たり地代×修正倍率 (ウ) 持ち家 持ち家のうち、専用住宅で敷地が借地の戸数×一世帯当たり地代×修正倍率 (5) 対家計民間非営利団体 全国値×従業者数の対全国比	内閣府資料 固定資産等の価格等の概要調書(総務省) 地方財政統計年報(総務省) 田畑価格及び賃借料調(一般財団法人日本不動産研究所) 農林業センサス(農林水産省) 住宅・土地統計調査(総務省) 家計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 経済センサス-基礎調査(総務省・経済産業省)

3 企業所得	基礎資料
営業余剰・混合所得に財産所得の受取(純)(=受取-支払)を加えたもの。	
1 民間法人企業 (1) 非金融法人企業 生産系列で推計された経済活動別営業余剰・混合所得-金融・保険業の営業余剰-家計(個人企業)の営業余剰・混合所得-公的非金融法人企業の営業余剰 ▷残差として推計 (2) 金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰	
2 公的企業 (1) 非金融法人企業 ア 県・市町村 各決算書の損益計算書から計上 イ 独立行政法人・特殊法人等 県内機関分を直接照会、又は、全国値×対全国比 (2) 金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰	関係機関の財務諸表等 内閣府資料 関係機関照会 県公社等損益計算書 地方財政状況調査(総務省) 地方公営企業決算状況調査(総務省)
3 個人企業 (1) 農林水産業 生産系列で推計された農林水産業純生産額-県内ベースの農林水産業雇用者報酬-(民間法人企業所得×農林水産業割合×営業余剰への転換比率) (2) その他の産業 ア 個人業主 個人企業の一個人当たり本業混合所得×所得格差×個人企業数 イ 内職 一企業当たり本業混合所得×内職所得比率×内職者数 ウ 兼業 一企業当たり本業混合所得×兼業比率×個人企業数 (3) 持ち家 持ち家の帰属家賃×国の営業余剰率	熊本県税務課資料 国民経済計算年次推計(内閣府) 内閣府資料 統計年報(国税庁) 国勢調査(総務省)

(3) 県内総生産（支出側）

1 民間最終消費支出	基礎資料						
I 家計最終消費支出 13 目的別消費支出額(国民ベース・国値)×消費支出額割合(13 目的別) (1) 消費支出額割合(調査年次) $\frac{\text{年間消費支出} + \text{直接推計値(県値)}}{\text{年間消費支出} + \text{直接推計値(全国値)}}$ ▽13 目的別に推計 ア 年間消費支出 一世帯当たり1か月平均消費支出×12か月×世帯数 (ア) 一世帯当たり1か月平均消費支出 全国家計構造調査(全国消費実態調査)から、二人以上の世帯及び単身世帯別に13 目的別消費額の一世代当たり消費支出額を積み上げ ▽直接推計項目、消費支出以外の支出(仕送り金等)を除く (イ) 世帯数 国勢調査から二人以上世帯と単身世帯別に推計 イ 直接推計値 (ア) 生命保険サービス 生産系列で推計される生命保険の産出額(R&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を除く) (イ) 年金基金サービス 生産系列で推計される年金基金の産出額(R&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を除く) (ウ) 証券手数料 $\text{証券手数料(全国値)} \times \text{分割比率}$ ▽分割比率 二人以上世帯の一世帯当たり有価証券の額×世帯数の対全国比 (エ) FISIM 消費額 分配系列で推計される消費者家計 FISIM 消費額 (オ) 家賃(持ち家の帰属家賃を含む) $\text{住宅総床面積} \times \text{単価(1㎡当たり家賃)}$ (カ) 非生命保険のサービス料 生産系列で推計される非生命保険の産出額(R&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を除く)×家計分割合 ▽家計分割合 分配系列で推計される「非生命保険金及び非生命保険純保険料」推計における制度部門分割比率のうち家計分 (キ) 自動車購入額 $\text{新車登録台数} \times \text{平均単価}$ (ク) 医療費(自己負担分) 生産系列で推計される保険適用となる傷病治療費のうち患者負担分及び保険適用外の支払い分 (ケ) 介護費(自己負担分) 生産系列で推計される介護の産出額(R&D産出額及び自社開発ソフトウェア産出額を除く)から分配系列で推計される介護の現物社会移転(福祉用具購入分を除く)を除く (2) 消費支出額割合(補間年及び補外年) $\frac{\text{年間消費支出} + \text{直接推計値(県値)}}{\text{年間消費支出} + \text{直接推計値(全国値)}}$ ア 年間消費支出 一世帯当たり1か月平均消費支出×12か月×世帯数 (ア) 一世帯当たり1か月平均消費支出 <table border="1"> <tr> <td>平成22年度から平成25年度まで</td><td>平成21年調査と平成26年調査間の等比補間</td></tr> <tr> <td>平成27年度から平成30年度まで</td><td>平成26年調査と令和元年調査間の等比補間</td></tr> <tr> <td>令和2年度以降</td><td>平成26年調査と令和元年調査間の等比補間の推計年率で延長</td></tr> </table>	平成22年度から平成25年度まで	平成21年調査と平成26年調査間の等比補間	平成27年度から平成30年度まで	平成26年調査と令和元年調査間の等比補間	令和2年度以降	平成26年調査と令和元年調査間の等比補間の推計年率で延長	全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 住民基本台帳人口移動報告(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 建築着工統計調査(国土交通省) 消費者物価指数(総務省) 軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数(全国軽自動車協会連合会) 熊本県産業連関表(県統計調査課) 小売物価統計調査(動向編)(総務省) 国民経済計算年次推計(内閣府) 内閣府資料 関係機関開会
平成22年度から平成25年度まで	平成21年調査と平成26年調査間の等比補間						
平成27年度から平成30年度まで	平成26年調査と令和元年調査間の等比補間						
令和2年度以降	平成26年調査と令和元年調査間の等比補間の推計年率で延長						

1 民間最終消費支出（続き）	基礎資料
(イ) 世帯数 国勢調査の数値をベンチマークとし、二人以上世帯は人口移動統計調査による世帯数で補間・補外推計、単身世帯は直線推計 (3) I3 目的別消費支出額（国民ベース・国値） I3 目的別消費支出額（国内ベース・国値）+居住者家計の海外での直接購入額－非居住者家計の国内での直接購入額	
2 対家計民間非営利団体最終消費支出 「非市場生産者（非営利）」部門の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D） (1) 非市場生産者（非営利）部門の産出額 生産系列の非市場生産者（非営利）の産出額 (2) 財貨・サービスの販売 「地方政府等最終消費支出」を参照 (3) 自己勘定総固定資本形成（R&D） 「地方政府等最終消費支出」を参照	
2 地方最終消費支出	基礎資料
I 地方政府等最終消費支出 非市場生産者（政府）部門の産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R&D）+現物社会移転（市場産出の購入） ▷全て地方政府等分 (1) 非市場生産者（政府）部門の産出額（地方政府等） 生産系列で推計される非市場生産者（政府）分の産出額 (2) 財貨・サービスの販売（地方政府等） 決算書から積み上げ (3) 自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等） 一般政府のR&D産出額（全国値）×非市場生産者（政府）の産出額の対全国比 (4) 現物社会移転（市場産出の購入） ア 社会保障制度の医療・介護保険給付分のうち地方社会保障基金分 イ 公費負担医療給付のうち地方政府（都道府県・市町村）分	地方財政状況調査（総務省） 国民経済計算年次推計（内閣府） 産業連関表（経済産業省） 内閣府資料 関係機関照会
3 県内総資本形成	基礎資料
I 総固定資本形成 (1) 住宅投資 ア 民間住宅 （民間住宅（改装・改修以外）+公的住宅）×居住用年度計工事費の対全国比+民間住宅（改装・改修）×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比－公的住宅 イ 公的住宅 決算書等から積み上げ (2) 民間企業設備 ア 製造業 有形固定資産（取得額+建設仮勘定増加額）の対全国比 イ 製造業以外 投資額（全国値）×投資税額控除比率（全国値）又は産出額の対全国比 (3) 公的企業設備 決算書等から積み上げ+R&D投資額+娯楽作品原本 ▷R&D投資額 決算書等から積み上げた額×公的企業R&D投資額比率（全国値） ▷娯楽作品原本 全国値×「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計の対全国比 (4) 一般政府 決算書等から積み上げ+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D投資額比率（全国値）	建設総合統計（国土交通省） 建設工事施工統計（国土交通省） 地方財政状況調査（総務省） 地方財政統計年報（総務省） 工業統計（経済産業省） 経済構造実態調査（総務省・経済産業省） 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省） 国民経済計算年次推計（内閣府） 生産農業所得統計（農林水産省） 関係機関照会 内閣府資料

3 県内総資本形成（続き）	基礎資料
2 在庫変動 (1) 実質在庫変動 年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 ア 実質在庫残高 自県の名目在庫残高／在庫残高デフレーター（年度末） イ 名目在庫残高 自県の名目在庫残高×名目在庫残高比率（全国値） ▷自県の名目在庫残高（年度末） 名目産出額×名目在庫残高比率（全国値） ▷名目在庫残高比率（全国値） 全国の名目在庫残高／全国の名目産出額 (2) 名目在庫変動 実質在庫変動×在庫変動デフレーター（年度平均）	国民経済計算年次推計（内閣府） 内閣府資料
3 税額控除額 (1) 住宅 ア 民間住宅 なし イ 公的住宅 なし (2) 企業設備 ア 民間企業設備 投資額（修正グロス表示）×投資税額控除比率 イ 公的企業設備 投資額（グロス表示）×投資税額控除比率 (3) 一般政府 なし (4) 在庫変動 在庫変動額（修正グロス表示）×在庫変動額の控除比率（全国値） ▷在庫変動額の控除比率（全国値） （控除）総資本形成に係る消費税（在庫変動）／在庫変動（修正グロス表示）	内閣府資料
4 財貨・サービスの移出入（純）	基礎資料
財貨・サービスの移出入（純） ＝財貨・サービスの移出（FISIMを除く）－財貨・サービスの移入（FISIMを除く） ＋著作権等サービスの移出入（純）＋FISIMの移出入（純）	
1 財貨・サービスの移出入（FISIMを除く） (1) 移出額 経済活動別移出額＋非市場生産者（政府）の産出額（中央政府等）－財貨・サービスの販売（中央政府等）－自己勘定総固定資本形成（R&D）（中央政府等） (2) 移入額 経済活動別中間投入額（合計）×経済活動別移入率×県産業連関表各部門列構成比 民間最終消費支出×経済活動別移入率×県産業連関表各部門列構成比 最終消費支出（一般政府）×経済活動別移入率×県産業連関表各部門列構成比 総資本形成額×経済活動別移入率×県産業連関表各部門列構成比	熊本県産業連関表（県統計調査課） 国民経済計算年次推計（内閣府） 内閣府資料
2 著作権等サービスの移出入（純） 著作権等サービスの移出入（純）は、財貨・サービスの移出額・移入額の推計過程で用いる全国値に内包されているため、個別の推計はない。	
3 FISIMの移出入 FISIM 移出入（純）＝FISIM 県内産出額－FISIM 県内消費額の合計 ▷FISIM 県内消費額 県内生産活動部門の FISIM 中間消費額＋最終需要部門の FISIM 消費額	
5 統計上の不突合	基礎資料
県内総生産（生産側）－（民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入（純））	
6 域外からの要素所得（純）	基礎資料
域外からの要素所得（純） ＝県民所得－県内所得＝県民純生産（要素費用表示）－ 県内純生産（要素所得表示）	

V 令和4年度(2022年度)熊本県(全国・九州)の社会・経済トピックス

年月	熊本県	全国・九州
R4年 4月	・熊本県産あさりの出荷再開 ・菊陽町とJASM間で企業立地協定を締結	・東北新幹線全線で運転再開 ・知床遊覧船沈没事故
5月	・アミュプラザくまもとに「くまモンステーション」がオープン	・沖縄本土復帰50周年 ・経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(経済安全保障推進法)公布
6月	・「熊本県産あさりを守り育てる条例」「熊本県産あさりを守り育てる条例施行規則」を公布	・堀江謙一氏、太平洋単独無寄港横断に成功
7月	・『ONE PIECE』熊本復興プロジェクトの一環でジンベエ像を宇土市に設置 ・令和4年地価調査で、菊陽町の工業地の調査地点の対前年変動率が全国一位	・安倍晋三元首相銃撃事件 ・新型コロナ感染者1000万人突破
8月	・「球磨川水系河川整備計画」を策定 ・県と安藤忠雄氏間で「こども図書館(仮称)整備に係る協定」を締結 ・「熊本BA.5対策強化宣言」を発出(～9月16日)	・第2次岸田改造内閣が発足
9月	・台風第14号により被害発生、市房ダムで平成7年以来の緊急放流を実施	・日本銀行が為替介入(円買い・ドル売り)を実施
10月	・「Pre-UXイノベーションハブ」開設 ・「くまもと再発見の旅(全国旅行支援)」開始	・「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定 ・「全国旅行支援」開始
11月	・「野原八幡宮風流(荒尾市)」を含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産に登録決定	・公職選挙法の一部を改正する法律の改定により、衆議院小選挙区の区割りが25都道府県・140選挙区で変更
12月	・村上宗隆選手(東京ヤクルトスワローズ)に県民栄誉賞を贈呈	・2023年度税制改正大綱によりNISAの拡充及び恒久化を閣議決定
R5年 1月	・新型コロナウイルス感染症の影響により運休していたソウル線(ティーウェイ航空)が復便	・令和5年1月20日からの大雪等により全国で被害が発生
2月	・熊本天草幹線道路「本渡道路」開通 ・「西瀬橋(人吉市)」復旧完了	・統計開始後初めて出生数が年間80万人を下回る(2022年分・厚生労働省発表)
3月	・「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定 ・阿蘇くまもと空港新旅客ターミナルビルが開業 ・県道熊本高森線4車線化事業の一部区間の供用開始	・文化庁が京都府に移転

発 行 者 ： 熊 本 県

所 属 ： 統 計 調 査 課

発 行 年 度 ： 令 和 6 年 度 （ 2 0 2 4 年 度 ）